

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号	1-1	1-1-1
------	-----	-------

1. 施策の担当	責任課(室)名	人権推進課
	責任課(室)長名	坂口佳央
	関係課(室)	

2. 総合計画における位置づけ		
章	第1章	市民と協働し、すべてのひとが輝くまちづくり(自律・協働)
節	第1節	人権
施策	(1)	人権尊重の社会づくり
施策の概要	市民がさまざまな人権情報を収集することによって理解度を深め、各種団体や市民グループと共に人権啓発に取り組み、身近なところから差別や偏見のない人権尊重の社会の実現をめざします。	
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	市民
	意図(どのような状態にしたいのか)	身近なところから差別や偏見のない人権尊重の社会の実現。

3. 市民ニーズ(アンケート調査より)							
	平成19年						
満足度(偏差値)	54.1						
重要度(偏差値)	37.4						

4. 事業費の推移							
(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総事業費	-	187,049					
うち事業費	-	156,542					
うち人件費	-	30,507					

5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
町別懇談会の参加者数(人)	目標値		1,000	1,000	1,100	1,100	1,100	1,200
	実績値	965	987					
	達成度		99%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
参加者数が増加することで市民の、人権課題について、知りたい、学びたい、体験したい、という意識の広がりがわかります。			過去の実績を考慮に入れ、懇談会の市民への定着と新たな参加者増とをめざし、5年毎に10%程度の増加を目標値と設定した。			各町会の協力により、ほぼ目標値に近い数字を達成している。		

指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
人権文化センターの利用者数(人)	目標値		55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	57,000
	実績値	54,155	71,534					
	達成度		130%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
利用者数が増えることで、市民の交流・啓発がすすんでいることがわかります。			5年毎に5%程度の増加を目標値として設定した。			各センターの講座等の自主事業や地域交流事業により増傾向にある。		

施策評価(一次評価)【各課】			
判定	A	所見	町別懇談会は、ほぼ目標値を達成しており、人権文化センターも指定管理制度実施後、各館が特色ある事業を展開し、大きく利用者数を伸ばしている。この背景には、住民の人権意識の高まりが考えられる。今後も、より、事業に工夫をこらし、住民の中で、事業が定着していくよう、施策を推進していく必要がある。
判定基準	施策の成果レベル(過去の推移、周辺市との比較なども含む)	町別懇談会は、従来より、ほぼ目標値に近い数字を達成している。人権文化センターの利用者数は、従来、目標値に近い数字を達成していた。指定管理制度実施後、さらに数字は伸びている。	
	施策に対する市民ニーズ	人権施策に対するニーズは、ますます多様化している。今後もニーズに応じた事業の展開が求められている。	
	施策を取り巻く状況(法令等の動向、社会潮流など)	近年、犯罪被害者の人権や、拉致被害者の問題など、新たな人権課題が認識されている現状があり、社会の中で、人権施策に対する要望は高まっている。	

施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】	
所見	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。
施策評価【外部委員】	

所見					
施策評価(三次評価)【理事者】					
所見	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。事業の効率化の検討が必要である。				
6. 施策を構成する事務事業					
事務事業名	事業費(20年度実績)(千円)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 人権啓発事業	2,477	17,929	A	B	B
2 同和行政推進事業	1,563	10,421	B	B	B
3 人権文化センター-管理運営事業	142,247	446	B	B	B
4 研修・講座事業(人権推進課)	543	967	B	B	B
5 人権推進活動補助事業	9,712	744	B	C	C
6			(選択)	(選択)	(選択)
7			(選択)	(選択)	(選択)
8			(選択)	(選択)	(選択)
9			(選択)	(選択)	(選択)
10			(選択)	(選択)	(選択)
11			(選択)	(選択)	(選択)
12			(選択)	(選択)	(選択)
合計	156,542	30,507			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号	1 - 2	1 - 1 - 2
------	-------	-----------

1. 施策の担当	責任課(室)名	人権推進課
	責任課(室)長名	坂口佳央
	関係課(室)	総務課

2. 総合計画における位置づけ		
章	第1章	市民と協働し、すべてのひとが輝くまちづくり(自律・協働)
節	第1節	人権
施策	(2)	人権擁護の充実
施策の概要	人権擁護に関する事業内容の広報及び周知やあらゆる分野において人権尊重の視点に立った取組を進め、相談事業をはじめとした人権擁護の充実を図ります。	
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	市
	意図(どのような状態にしたいのか)	市民ひとりひとりの人権を擁護する機能が充実している。

3. 市民ニーズ(アンケート調査より)							
	平成19年						
満足度(偏差値)	53.8						
重要度(偏差値)	36.2						

4. 事業費の推移							
(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総事業費	-	24,616					
うち事業費	-	23,798					
うち人件費	-	818					

5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
人権擁護委員 の人数(人)	目標値		6	8	8	8	8	8
	実績値	6	6	8				
	達成度		100%	100%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
人権擁護委員の人数が増えることにより、市民の人権に関わる相談に対して、解決を図るための体制が充実します。			国の基準では、11人が当市の定数であるが、当面、10年後までに、各5中学校区に2人ずつの体制を整える事を目標とした。			平成21年度当初に2名増員し、計8名となった。		
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
	目標値							
	実績値							
	達成度	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		

施策評価(一次評価)【各課】		
判定	B	所見 人権擁護委員の増により目標値を達成しているが、今後、各中学校区2人ずつの体制にするには、委員候補の発掘が必要である。
判定基準	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	目標値を達成している。 b
	施策に対する市民ニーズ	人権相談の内容は、ますます複雑化している。 b
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、社会潮流など)	今日、人間関係をとりまく環境がますます複雑化し、人権相談を必要とするニーズは、増加していると考えられる。 a

施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】	
所見	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。

施策評価【外部委員】

所見					
施策評価(三次評価)【理事者】					
所見	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。				
6. 施策を構成する事務事業					
事務事業名	事業費(20年度実績)(千円)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 人権啓発事業			A	B	B
2 相談事業	23,733	446	B	B	B
3 個人情報保護事務事業	65	372	B	B	B
4			(選択)	(選択)	(選択)
5			(選択)	(選択)	(選択)
6			(選択)	(選択)	(選択)
7			(選択)	(選択)	(選択)
8			(選択)	(選択)	(選択)
9			(選択)	(選択)	(選択)
10			(選択)	(選択)	(選択)
11			(選択)	(選択)	(選択)
12			(選択)	(選択)	(選択)
合計	23,798	818			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号	1 - 3	1 - 2 - 1
------	-------	-----------

1. 施策の担当	責任課(室)名	人権推進課
	責任課(室)長名	坂口佳央
	関係課(室)	

2. 総合計画における位置づけ		
章	第1章	市民と協働し、すべてのひとが輝くまちづくり(自律・協働)
節	第2節	男女共同参画
施策	(1)	男女共同参画社会に向けた意識変革の推進
施策の概要	男女共同参画への理解が幅広い層へ広がるように、既設施設の有効活用をはじめ、市民及び市民グループと協働し、意識変革を進めます。	
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	市民及び事業者
	意図(どのような状態にしたいのか)	あらゆる人に男女共同参画社会の理解が広がっている。

3. 市民ニーズ(アンケート調査より)							
	平成19年						
満足度(偏差値)	58.5						
重要度(偏差値)	35.0						

4. 事業費の推移							
(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総事業費	-	20,861					
うち事業費	-	1,817					
うち人件費	-	19,044					

5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
いずみさの女性センターの利用者(人)	目標値		3,000	3,000	3,400	3,400	3,800	3,800
	実績値	3,057	4,456					
	達成度		149%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
いずみさの女性センターの利用者数の増加により、男女共同参画社会に向けた市民への啓発が進んでいることがわかります。			過去の実績を考慮した上で、今後の事業展開による増加目標値を設定した。			特色ある事業展開により、利用者数をのばしている。		
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
	目標値							
	実績値							
	達成度	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		

## 施策評価(一次評価)【各課】

判定	A	所見	男女共同参画の実現は「21世紀の我が国の社会を決定する最重要課題である。」					
判定基準	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	女性センターの特色ある事業展開により、利用者数は順調に伸びている。						a
	施策に対する市民ニーズ	市民の男女共同参画意識の高まりの中、女性センターにかかる期待は大きくなっている。						a
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、社会潮流など)	男女共同参画社会基本法のもと、各自治体は、施策や取り組みを効果的に推進していくことが強く求められている。また、DVの増加により、身近な相談場所が求められている。						a

## 施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】

所見	いずみさの女性センター利用者増の内容を検証し、目標値の検討を行うこと。施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。						
----	--	--	--	--	--	--	--

## 施策評価【外部委員】

所見					
施策評価(三次評価)【理事者】					
所見	いずみさの女性センター利用者増の内容を検証し、目標値の検討を行うこと。施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。				
6. 施策を構成する事務事業					
事務事業名	事業費(20年度実績)(千円)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 男女共同参画サポート事業	1,817	19,044	B	B	B
2			(選択)	(選択)	(選択)
3			(選択)	(選択)	(選択)
4			(選択)	(選択)	(選択)
5			(選択)	(選択)	(選択)
6			(選択)	(選択)	(選択)
7			(選択)	(選択)	(選択)
8			(選択)	(選択)	(選択)
9			(選択)	(選択)	(選択)
10			(選択)	(選択)	(選択)
11			(選択)	(選択)	(選択)
12			(選択)	(選択)	(選択)
合計	1,817	19,044			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号	1 - 4	1 - 2 - 2
------	-------	-----------

1. 施策の担当	責任課(室)名	人権推進課
	責任課(室)長名	坂口佳央
	関係課(室)	

2. 総合計画における位置づけ		
章	第1章	市民と協働し、すべてのひとが輝くまちづくり(自律・協働)
節	第2節	男女共同参画
施策	(2)	男女共同参画実現に向けた社会づくり
施策の概要	政策及び方針決定をはじめ、あらゆる分野において、性別にかかわらず人権が尊重され、男女それぞれの個性と能力を十分に発揮することができ、対等なパートナーとして参画できる社会の実現をめざします。	
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	市民及び社会
	意図(どのような状態にしたいのか)	性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現。

3. 市民ニーズ(アンケート調査より)							
	平成19年						
満足度(偏差値)	58.1						
重要度(偏差値)	37.1						

4. 事業費の推移							
(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総事業費	-	4,490					
うち事業費	-	373					
うち人件費	-	4,117					

5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
政策及び方針 決定の場合の 女性の参加者 数(%)	目標値		25.0	25.0	28.0	30.0	33.0	35.0
	実績値	23.0	23.0					
	達成度		92%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
女性の参画率により、その分野での男女共同参画社会に向けた社会環境づくりの推進度がわかります。			過去の実績を考慮に入れ、懇談会の市民への定着と新たな参加者増とをめざし、5年毎に10%程度の増加を目標値と設定した。			過去、女性委員の割合は、もっと低く、努力により今のレベルにもってきたが、まだ目標値は達成されていない。		
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
	目標値							
	実績値							
	達成度	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		

施策評価(一次評価)【各課】			
判定	B	所見 目標値に近づいたといえども、最終的には、50%を目指すべきであり、まだまだ、努力が必要である。	
判定基準	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	過去の低い水準に比べて、最近は目標値に近づいた。	C
	施策に対する市民ニーズ	世界的な潮流の影響を受け、住民の中でも、男女共同参画社会への機運は高まっていると考えられる。	a
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、社会潮流など)	男女共同参画社会基本法のもと、各自治体は、施策や取り組みを効果的に推進していくことが強く求められている。また、世界的に見ても、あらゆる部門で、男女共同参画は進んでいる。	a

施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】	
所見	引き続き目標値の達成に努力すること。施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。

施策評価【外部委員】

所見					
施策評価(三次評価)【理事者】					
所見	引き続き目標値の達成に努力すること。施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。				
6. 施策を構成する事務事業					
事務事業名	事業費(20年度実績)(千円)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 男女共同参画政策推進事業	373	4,117	B	B	B
2			(選択)	(選択)	(選択)
3			(選択)	(選択)	(選択)
4			(選択)	(選択)	(選択)
5			(選択)	(選択)	(選択)
6			(選択)	(選択)	(選択)
7			(選択)	(選択)	(選択)
8			(選択)	(選択)	(選択)
9			(選択)	(選択)	(選択)
10			(選択)	(選択)	(選択)
11			(選択)	(選択)	(選択)
12			(選択)	(選択)	(選択)
合計	373	4,117			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号	1 - 5	1 - 3 - 1
------	-------	-----------

1. 施策の担当	責任課(室)名	人権推進課
	責任課(室)長名	坂口佳央
	関係課(室)	

2. 総合計画における位置づけ		
章	第1章	市民と協働し、すべてのひとが輝くまちづくり(自律・協働)
節	第3節	平和
施策	(1)	恒久平和精神の環境づくり
施策の概要	本市の非核平和都市宣言を基本とした平和に関する市民一人ひとりの意識の高揚を図る機会を充実し、恒久平和精神の環境づくりを進めます。	
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	市民
	意図(どのような状態にしたいのか)	市民ひとりひとりが平和に関する意識を高めることができる環境の整備。

3. 市民ニーズ(アンケート調査より)							
	平成19年						
満足度(偏差値)	65.3						
重要度(偏差値)	39.8						

4. 事業費の推移							
(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総事業費	-						
うち事業費	-						
うち人件費	-						

5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
「平和を考える つどい」への 参加者数(人)	目標値		250	250	250	250	300	300
	実績値	252	226					
	達成度		90%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
参加者数が増加することで市民の、平和への意識の広がりがわかります。			過去の実績を考慮に入れ、「つどい」の市民への定着と新たな参加者増とをめざし、5年毎に20%程度の増加を目標値と設定した。			目標値前後の数字を前後している。一定定着した感はある。		

指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
平和に関する 視聴覚教材の 貸出数(回)	目標値		150	155	160	165	170	175
	実績値	158	139					
	達成度		93%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
この数値によって市民の、平和について知りたい、学びたい、という意識の広がりがわかります。			過去の実績を考慮に入れ、5年毎に10%程度の増加を目標値と設定した。			目標値前後の数字を前後している。一定定着した感はある。新規の教材を購入できていないことが停滞の原因		

施策評価(一次評価)【各課】			
判定	B	所見	実績値は目標値前後を推移している。これは、事業の周知の問題と、教材の取り揃えに問題があると考えられる。周知については市内全小学校・幼稚園児童にチラシ配布しているが、今後もこの周知に加え、より有効な周知方法を検討していく。視聴覚教材については、情報を収集し、ニーズのある教材を取り揃える必要がある。
判定基準	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)		指標は、停滞しているが、これは、周知や教材の取り揃えに問題があるわけで、市民ニーズが停滞しているとは考えられない、
	施策に対する市民ニーズ		世界での、非核・軍縮への期待の高まりは、住民のニーズにも大きく影響していると思われる。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、社会潮流など)		オバマ政権の誕生などで、世界は非核・軍縮の期待が高まっている。
施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】			
所見	引き続き目標値の達成に努力すること。施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。		

施策評価【外部委員】			
------------	--	--	--

所見					
施策評価(三次評価)【理事者】					
所見	引き続き目標値の達成に努力すること。施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。				
6. 施策を構成する事務事業					
事務事業名	事業費(20年度実績)(千円)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 人権啓発事業			A	B	B
2			(選択)	(選択)	(選択)
3			(選択)	(選択)	(選択)
4			(選択)	(選択)	(選択)
5			(選択)	(選択)	(選択)
6			(選択)	(選択)	(選択)
7			(選択)	(選択)	(選択)
8			(選択)	(選択)	(選択)
9			(選択)	(選択)	(選択)
10			(選択)	(選択)	(選択)
11			(選択)	(選択)	(選択)
12			(選択)	(選択)	(選択)
合計	0	0			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号	1 - 6	1 - 4 - 1
------	-------	-----------

1. 施策の担当	責任課(室)名	自治振興課
	責任課(室)長名	白井 栄三
	関係課(室)	

2. 総合計画における位置づけ		
章	第1章	市民と協働し、すべてのひとが輝くまちづくり(自律・協働)
節	第4節	国際化
施策	(1)	国際化の推進
施策の概要	関西国際空港等をいかした市民の国際化の啓発と多文化共生社会の形成を進め、グローバル化の時代に対応できるまちづくりを推進します。	
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	本市に在住する外国人、市民
	意図(どのような状態にしたいのか)	日本人市民と同等の情報入手や機会均等を有し、地域の共同構成員として暮らしていくまちづくりを進めます。

3. 市民ニーズ(アンケート調査より)							
	平成19年						
満足度(偏差値)	62.8						
重要度(偏差値)	42.6						

4. 事業費の推移							
(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 見込み	平成22年度 見込み	平成23年度 見込み	平成24年度 見込み	平成25年度 見込み
総事業費	-	14,609					
うち事業費	-	11,410					
うち人件費	-	3,199					

5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
国際交流イベント開催数 (回数)	目標値		10	10	10	10	10	10
	実績値	8	8					
	達成度		80%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
この数字から、国際活動が活発に行なわれているかが把握できます。			担当セクション内において、10年後に12回(毎月)の開催を目標値として設定し、5年後は、その中間値とした。					
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
日本語教室授業延べ回数 (回数)	目標値		1,100	1,110	1,120	1,130	1,140	1,150
	実績値	1,089	1,071					
	達成度		97%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
この数字から、在住外国人の日本語学習に対するニーズ、ボランティア指導者の活動状況が把握できます。			担当セクション内により、毎年10件程度の増加を目標値として設定した結果。					

## 施策評価(一次評価)【各課】

判定	B	所見	市の国際化および国際交流を推進するためには、市だけでなく、民間の国際交流団体と協働して今後取り組む必要がある。そのためにも、市としてバックアップ体制を整える必要があると考えます。
判定基準	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	指標 及び について、19年度から20年度にかけてほぼ横ばいであるが、目標値に近づきつつある。	c
	施策に対する市民ニーズ	今後は、市民ニーズの多様化により事業の内容をますます充実させる必要がある。	a
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、社会潮流など)	今後、さらなる国際化が見込まれるなかで、それを担う人材の育成が急務となっている。	b

## 施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】

所見	引き続き目標値の達成に努力すること。
----	--------------------

## 施策評価【外部委員】

所見					
施策評価(三次評価)【理事者】					
所見	引き続き目標値の達成に努力すること。				
6. 施策を構成する事務事業					
事務事業名	事業費(20年度実績)(千円)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 国際交流推進事業	3,429	1,339	B	C	C
2 基金積立事業(国際交流振興基金)	592	0			
3 海外派遣(青少年海外研修)事業	6,004	1,860	B	B	B
4 庁舎管理事業(自治振興課分室)	1,385	0	B	B	B
5			(選択)	(選択)	(選択)
6			(選択)	(選択)	(選択)
7			(選択)	(選択)	(選択)
8			(選択)	(選択)	(選択)
9			(選択)	(選択)	(選択)
10			(選択)	(選択)	(選択)
11			(選択)	(選択)	(選択)
12			(選択)	(選択)	(選択)
合計	11,410	3,199			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号	1-7	1-5-1
------	-----	-------

1. 施策の担当	責任課(室)名	政策推進課
	責任課(室)長名	上野 正一
	関係課(室)	自治振興課・総務課

2. 総合計画における位置づけ		
章	第1章	市民と協働し、すべてのひとが輝くまちづくり(自律・協働)
節	第5節	情報・通信
施策	(1)	豊かで活力ある地域の情報化
施策の概要	市民参加及び利用者視点に重点を置き、安心かつ安全なIT活用によって、誰もが地域のことを知ることができ、行動を起こせる環境づくりをめざします。	
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	市民
	意図(どのような状態にしたいのか)	

3. 市民ニーズ(アンケート調査より)							
	平成19年						
満足度(偏差値)	49.5						
重要度(偏差値)	50.1						

4. 事業費の推移							
(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総事業費	-	340,854					
うち事業費	-	287,506					
うち人件費	-	53,348					

5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
ホームページ の閲覧件数 (件数)	目標値		400,000	410,000	420,000	430,000	440,000	450,000
	実績値	392,525	405,263					
	達成度		101%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
ホームページ閲覧件数の増加により、市民や来訪者に対する情報提供が進んでいるかが把握できます。			担当セクション内により、毎年10,000件程度の増加を目標値として設定した結果。					
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
	目標値							
	実績値							
	達成度	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		

施策評価(一次評価)【各課】			
判定	B	所見	市民への情報提供は数段に向上し、市民ニーズへの対応も図られていますが、市政の透明性の向上や説明責任を果たしていくため、今後とも取組を進めていく必要があります。また、大量の情報を的確に提供する技術革新やITを利用できない市民への対応など情報の質の向上が求められており、これらの進捗を計る指標の開発が必要です。
判定基準	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)		IT化に伴い大量の情報を提供できるようになり、合わせてHPへのアクセス件数が増加したことで、情報に対する市民ニーズへの対応は高まったと考えられます。
	施策に対する市民ニーズ		市民アンケートでは満足度、重要度ともに平均値となっています。しかし、ITの進展は、高齢者などからは分かりにくいとする声が聞かれます。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、社会潮流など)		市民ニーズの多様化や様々な政策課題に直面している市政に対して、年々市民の関心が高まってきており、市政の透明性の向上や説明責任を果たしていくことが一層重要なこととなってきています。また、近年の民間委託等により、個人情報より適切な取扱いが求められています。

施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】	
所見	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。

施策評価【外部委員】

所見	
----	--

施策評価(三次評価)【理事者】

所見	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。
----	---------------------------------

6. 施策を構成する事務事業

事務事業名	事業費(20年度実績)(千円)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 情報政策(地域イントラネット)事業	45,255	23,797	A	B	B
2 電算管理運営事業	208,795	12,365	B	B	B
3 情報政策(電子自治体)事業	14,112	298	B	B	B
4 広報公聴(市報作成)事業	11,642	15,400	B	C	C
5 広報公聴(CATV)事業	7,434	670	B	B	B
6 情報公開事務事業	268	818	B	B	B
7			(選択)	(選択)	(選択)
8			(選択)	(選択)	(選択)
9			(選択)	(選択)	(選択)
10			(選択)	(選択)	(選択)
合計	287,506	53,348			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号	1-8	1-6-1
------	-----	-------

1. 施策の担当	責任課(室)名	自治振興課
	責任課(室)長名	白井 栄三
	関係課(室)	

2. 総合計画における位置づけ		
章	第1章	市民と協働し、すべてのひとが輝くまちづくり(自律・協働)
節	第6節	参加と協働
施策	(1)	コミュニティ活動の支援
施策の概要	活力のあるコミュニティの形成をめざし、町会を単位とした活動及び交流が活発に行われるように、市民の自主的なコミュニティ活動を積極的に支援します。	
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	市民及び事業者
	意図(どのような状態にしたいのか)	自主的なコミュニティ活動を活発にし、ふれあいと愛着が感じられるコミュニティをつくります。市民参画による安心・安全で快適なまちづくりを進めます。

3. 市民ニーズ(アンケート調査より)							
	平成19年						
満足度(偏差値)	56.0						
重要度(偏差値)	42.5						

4. 事業費の推移							
(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総事業費	-	14,016					
うち事業費	-	11,784					
うち人件費	-	2,232					

5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
町会等への加入率(%)	目標値		70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
	実績値	69.0	66.5					
	達成度		95%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
この数字から、市民のコミュニティ活動への参加状況が把握でき、コミュニティ活動の活発さの指標となります。			近年、町会加入率は下落の傾向にあり、現状維持を目標値として設定した結果。					
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
	目標値							
	実績値							
	達成度	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		

施策評価(一次評価)【各課】			
判定	C	所見	町会活動の活性化の必要性から、引き続き粘り強く本施策を継続し実施していく。
判定基準	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)		地域の防犯、防災、交通安全、環境美化など、安心・安全で住みやすいまちづくりのため、町会は様々な地域活動を展開している。 C
	施策に対する市民ニーズ		町会活動の範囲が広がる中、地域課題の解決や地域活動の拠点整備といったニーズがある。 a
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、社会潮流など)		単身世帯の増加、マンション開発の増加、住民意識の希薄化といったマイナス要因から、年々町会加入率は低下している。 C

施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】	
所見	引き続き目標値の達成に努力すること。施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。
施策評価【外部委員】	

所見					
施策評価(三次評価)【理事者】					
所見	引き続き目標値の達成に努力すること。施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。				
6. 施策を構成する事務事業					
事務事業名	事業費(20年度実績)(千円)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 町会振興事業	10,002	2,232	B	B	B
2 町会振興補助事業	1,782	0	B	B	B
3 町会館等整備事業	0	0			
4			(選択)	(選択)	(選択)
5			(選択)	(選択)	(選択)
6			(選択)	(選択)	(選択)
7			(選択)	(選択)	(選択)
8			(選択)	(選択)	(選択)
9			(選択)	(選択)	(選択)
10			(選択)	(選択)	(選択)
11			(選択)	(選択)	(選択)
12			(選択)	(選択)	(選択)
合計	11,784	2,232			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号	1 - 9	1 - 6 - 2
------	-------	-----------

1. 施策の担当	責任課(室)名	自治振興課
	責任課(室)長名	白井 栄三
	関係課(室)	政策推進課

2. 総合計画における位置づけ		
章	第1章	市民と協働し、すべてのひとが輝くまちづくり(自律・協働)
節	第6節	参加と協働
施策	(2)	市民参加・参画の推進
施策の概要	市民ニーズを的確に把握し、そのニーズを市政に反映させ、様々な立場の市民が市政へ参画できる環境を整えることによって、市民と行政による協働のまちづくりをめざします。	
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	市民
	意図(どのような状態にしたいのか)	企画段階からの政策立案や進行管理などに参加・参画できるしくみづくりを進めます。

3. 市民ニーズ(アンケート調査より)							
	平成19年						
満足度(偏差値)	52.8						
重要度(偏差値)	41.3						

4. 事業費の推移							
(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総事業費	-	27,227					
うち事業費	-	7,066					
うち人件費	-	20,161					

5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
パブリックコメント実施件数 (件数)	目標値		4	5	5	6	6	7
	実績値	4	8					
	達成度		200%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
この数が増えているかを把握することで、政策形成段階への市民参画状況が把握できます。			担当セクション内により、10年後を10件として設定し、5年後をその中間値として設定した。					
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
	目標値							
	実績値							
	達成度	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		

施策評価(一次評価)【各課】			
判定	A	所見	様々な立場の市民が市政へ参画できることによって、市民と行政による協働のまちづくりをめざし、これまで以上の市民の意見を聞く手段を検討していきたい。
判定基準	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)		公聴事業に関しては、陳情・要望件数および市民提案件数は、平成19年度からはわずかに増加している。また、パブリックコメントは平成20年度では8件になっており大幅な増加となっています。
	施策に対する市民ニーズ		市民アンケートでは、重要度は低いですが、満足度に関してはある程度高いと思われるため、現状を維持していく事が必要。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、社会潮流など)		市民のみなさんからの意見や提案などを拝聴し、市民ニーズを反映した施策を推進することが望まれている。

施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】	
所見	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。
施策評価【外部委員】	

所見					
施策評価(三次評価)【理事者】					
所見	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。				
6. 施策を構成する事務事業					
事務事業名	事業費(20年度実績)(千円)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 広報公聴事業	1,534	1,562	B	B	B
2 まちづくり推進事業	5,532	18,599	B	B	B
3			(選択)	(選択)	(選択)
4			(選択)	(選択)	(選択)
5			(選択)	(選択)	(選択)
6			(選択)	(選択)	(選択)
7			(選択)	(選択)	(選択)
8			(選択)	(選択)	(選択)
9			(選択)	(選択)	(選択)
10			(選択)	(選択)	(選択)
11			(選択)	(選択)	(選択)
12			(選択)	(選択)	(選択)
合計	7,066	20,161			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号	2 - 1	2 - 1 - 1
------	-------	-----------

1. 施策の担当	責任課(室)名	学校教育課
	責任課(室)長名	中上 一彦
	関係課(室)	

2. 総合計画における位置づけ		
章	第2章	歴史・文化を大切にし、ひとを豊かに育むまちづくり
節	第1節	学校教育
施策	(1)	幼児教育の充実
施策の概要	人間形成の基礎となる心情、意欲及び態度を育てるなど、地域の資源をいかし心豊かな人間づくりのための教育を進めます。	
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	市内の幼稚園児・未就園児及びその保護者
	意図(どのような状態にしたいのか)	子育てに対する不安等を抱く保護者の相談を受けたり、安心して親子で遊ぶことができる場所や機会を提供することで、幼稚園が子育て支援の場となるようにします。

3. 市民ニーズ(アンケート調査より)							
	平成19年						
満足度(偏差値)	58.2						
重要度(偏差値)	60.3						

4. 事業費の推移							
(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総事業費	-	89,002					
うち事業費	-	86,888					
うち人件費	-	2,114					

5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
地域の自然、 人材及び行事 等を活用した 取組回数 (回数/年)	目標値		3	3	3	4	4	5
	実績値	3	4					
	達成度		133%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
地域の幼児教育センターとして地域に根ざした幼児教育を進めるにあたり、地域といかにかかわっているのかがわかる。			すでに実施している取組をさらに増やすためには、地域の理解や協力が必要であり、新たに実施する取組も地域に定着するためには時間がかかるので、5年間で2回程度増やしていければと考え設定した。					
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
	目標値							
	実績値							
	達成度	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		

施策評価(一次評価)【各課】			
判定	A	所見	目標値については、地域との連携や協力が不可欠で現状では最終目標には達していませんが、今後の施策の推進により十分達成可能であると考えます。各幼稚園と協力の上、引き続き地域との連携強化を図り維持していきます。定着の時間も含め従前の取り組みを進めていく必要があるため妥当と考えられる。
判定基準	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	地域と連携した幼児教育を進めるにあたり、継続した対応が必要であり、目標値の達成に向けて順調に施策が継続しています。	a
	施策に対する市民ニーズ	多様な子育ての問題の対応にあたり、幼児教育が果たすべき役割を明確にし、公立・私立の格差是正するよう配慮・努力を行い、安心して子育てが出来る環境の提供が必要である。	a
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、社会潮流など)	幼児教育については社会的に関心も高く、問題も多様化している。個々の資質の向上だけではなく組織としての教育力の向上のための強化施策が必要である。	b

施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】

所見	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。
施策評価【外部委員】	
所見	
施策評価(三次評価)【理事者】	
所見	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。

6. 施策を構成する事務事業					
事務事業名	事業費(20年度実績)(千円)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 幼稚園就園奨励事業	60,365	1,414	B	B	B
2 幼稚園教育研究事業	498	0	B	B	B
3 通園バス事業	23,068	467	B	B	B
4 幼稚園健康管理事業	2,957	233	B	B	B
5			(選択)	(選択)	(選択)
6			(選択)	(選択)	(選択)
7			(選択)	(選択)	(選択)
8			(選択)	(選択)	(選択)
9			(選択)	(選択)	(選択)
10			(選択)	(選択)	(選択)
11			(選択)	(選択)	(選択)
12			(選択)	(選択)	(選択)
合計	86,888	2,114			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号	2-2	2-1-2
------	-----	-------

1. 施策の担当	責任課(室)名	教育総務課
	責任課(室)長名	古木 学
	関係課(室)	学校教育課・人権教育室

2. 総合計画における位置づけ		
章	第2章	歴史・文化を大切にし、ひとを豊かに育むまちづくり
節	第1節	学校教育
施策	(2)	義務教育の充実
施策の概要	人と人とのふれあいを大切にするとともに、学習意欲を高め、特色ある魅力的な学校づくりに努めます。 いじめや不登校に対しては、関係機関と連携を密にするとともに、福祉的な視点を加味して、迅速かつていねいに対応に努めます。 安心、安全な学校給食を提供するために、食材の納品、調理、配送及び作業する上での環境整備に至るまで衛生管理を徹底します。 児童生徒をはじめ地域住民の応急避難所ともなる学校施設の耐震性の確保を進めます。	
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	市立小・中学校の児童・生徒
	意図(どのような状態にしたいのか)	学校生活が楽しいと思う小中学生の割合を高めます。

3. 市民ニーズ(アンケート調査より)							
	平成19年						
満足度(偏差値)	45.3						
重要度(偏差値)	65.2						

4. 事業費の推移							
(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総事業費	-	1,947,091					
うち事業費	-	1,578,060					
うち人件費	-	369,031					

5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
耐震診断率 (%)	目標値		80.0	84.0	88.0	92.0	96.0	100
	実績値	32.4	83.1					
	達成度		104%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
市内学校施設の建物のうち、耐震診断を行った建物の割合を示します。			5年後には概ね終了していることを目標としています。			市内小中学校において、耐震化優先度調査実施事業を行い、耐震診断率の向上を図ることができた。		
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
耐震化率 (%)	目標値		30.0	36.0	42.0	48.0	54.0	60.0
	実績値	27.5	30.4					
	達成度		101%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
市内学校建物のうち、すでに耐震化が図られている建物の割合を示します。			市内学校施設の耐震化は、重要な課題であり、概ね10年後においては、既に安全性を確保していることを目標としています。			北中小学校整備事業(屋体)、第二小学校整備事業(校舎解体)等を行い、耐震化に努めた。		

施策評価(一次評価)【各課】			
判定	B	所見	教職員の意欲・資質の向上を図るとともに、研修内容や連絡体制の充実を図り、教職員を組織的に継続的に育成し、人権教育の効果的な推進のための教職員研修を充実させる。また、様々な教育問題に対応するため、学校と家庭の連携強化を図るとともに継続的に施設整備もを行い、児童・生徒・地域住民の安全確保の向上を図ることができた。
判定基準	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	地域と連携した義務教育を進めるにあたり、様々な人権教育課題等へのニーズに対応した施策を継続して実行できており、目標値の達成に向けて順調に実施されている。	
	施策に対する市民ニーズ	近年増加している多様な教育課題・要望に適切かつ迅速に対応するため、ソフト・ハード両面での施策の充実を図り、安心して子育てができ、安全で豊かな教育環境の提供が必要である。	
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、社会潮流など)	教育問題については社会的に関心も高く、問題も多様化している。個々の資質の向上だけでなく、組織としての教育力の向上のための人権研修を含めた強化施策が必要である。また、児童・生徒の安心で安全な教育環境の維持に努めていく。	

施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】

所見	事業実施については、国の補助金等の動向ならびに健全化計画を鑑み検討することが必要である。施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。
施策評価(外部委員)	
所見	
施策評価(三次評価)(理事者)	
所見	事業実施については、国の補助金等の動向ならびに健全化計画を鑑み検討することが必要である。施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。

6. 施策を構成する事務事業					
事務事業名	事業費(20年度実績)(千円)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 教育委員会運営事業	4,477	489	B	B	B
2 小学校管理運営事業	59,625	21,930	B	B	B
3 中学校管理運営事業	32,045	10,965	B	B	B
4 幼稚園管理運営事業	9,537	224,463	B	B	B
5 小学校施設管理事業	88,558	4,315	B	B	B
6 中学校施設管理事業	49,329	2,901	B	B	B
7 幼稚園施設管理事業	16,462	1,265	B	B	B
8 小学校施設整備事業	7,212	1,860			
9 中学校施設整備事業	4,286	1,488			
10 幼稚園施設整備事業	1,098	372			
11 給食事業	119,136	24,727	A	B	B
12 給食センター施設管理事業	72,486	6,844	A	B	B
13 学校給食センター整備事業	36,279	18,599			
14 中学校スクールランチ事業	1,102	362	B	B	B
15 学校行事事業	7,725	389	B	B	B
16 小学校教材整備事業	30,948	933	B	B	B
17 小学校教育研究事業	4,506	311	B	C	C
18 中学校教材整備事業	5,138	622	B	B	B
19 中学校教育研究事業	4,451	622	B	C	C
20 中学校教育振興事業	1,695	389	B	B	B
21 小学校就学奨励事業	62,370	2,381	B	B	B
22 中学校就学奨励事業	21,995	967	B	B	B
23 学校教育研究事業	7,329	1,166	B	C	C
24 人権教育推進事業	1,531	3,225	B	C	C
25 教育振興事業	137	149	B	B	B
26 教育支援事業	15,656	15,462	B	B	B
27 学校安全緊急対策事業	19,811	0	B	B	B
28 小学校消防設備整備事業	2,846	744			
29 小学校健康管理事業	25,799	1,412	B	B	B
30 北中小学校整備事業	316,184	1,860			
31 上之郷小学校整備事業	90,095	1,860			
32 中学校消防設備整備事業	1,481	744			
33 中学校健康管理事業	10,963	446	B	B	B
34 第三中学校整備事業	95,759	1,860			
35 佐野中学校整備事業	10,507	1,860			
36 週5日制対策事業	2,345	78	B	C	C
37 小学校耐震化優先度調査実施事業	4,061	744	B	B	B
38 日根野小学校整備事業	17,794	1,860			
39 第一小学校整備事業	3,819	744			
40 第二小学校整備事業	299,122	1,860			
41 長南中学校整備事業	6,699	372			
42 中学校耐震化優先度調査実施事業	1,157	744	B	B	B
43 さくら幼稚園整備事業	420	372			
44 一般事務事業(教育総務課)	615	372			
45 一般事務事業(学校教育課)	3,460	3,903			
46 国庫支出金等返還事業(学校教育課)	10	0			
合計	1,578,060	369,031			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号	2 - 3	2 - 1 - 3
------	-------	-----------

1. 施策の担当	責任課(室)名	教育総務課
	責任課(室)長名	古木 学
	関係課(室)	人権教育室

2. 総合計画における位置づけ		
章	第2章	歴史・文化を大切にし、ひとを豊かに育むまちづくり
節	第1節	学校教育
施策	(3)	地域連携の充実
施策の概要	学校、家庭及び地域社会の連携を強化して、活動や体験の場を重視し、次世代を担う人材の育成を推進します。 学校教育に支障がない限り、学校施設を市民のスポーツや文化の活動の場として提供します。	
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	市民及び児童・生徒
	意図(どのような状態にしたいのか)	学校、家庭、地域社会が一体となり、児童・生徒の「生きる力」を育む。

3. 市民ニーズ(アンケート調査より)							
	平成19年	平成20年					
満足度(偏差値)		49.3					
重要度(偏差値)		56.8					

4. 事業費の推移							
(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総事業費	-	8,229					
うち事業費	-	5,368					
うち人件費	-	2,861					

5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
学校施設の利 用回数(回数)	目標値		7,000	7,120	7,240	7,360	7,480	7,600
	実績値	7,450	6,650					
	達成度		95%	0%	0%	0%	0%	0%

指標設定の根拠	めざそう値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
この数を把握することで、体育施設を必要とするスポーツ団体数の状況が分かる。学校施設の効率的な使用状況が分かる。	平成16年度より市内全小・中学校で実施最近では利用回数は頭打ちである。今後5年毎の伸び率を約2～3パーセントと設定した。	本年度は、長期にわたる各施設の建て替え及び改修工事等により利用が制限された。

指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
学校施設の利 用者数(人)	目標値		170,000	174,400	178,800	183,200	187,600	192,000
	実績値	187,184	143,226					
	達成度		84%	0%	0%	0%	0%	0%

指標設定の根拠	めざそう値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
この数を把握することで、体育施設を必要とする人数(スポーツ人口)が分かる。	平成16年度より市内全小・中学校で実施最近では利用者数は頭打ちである。今後5年毎の伸び率を約2～3パーセントと設定した。	建て替え及び改修工事等による制限のため、利用回数の減少に伴い、利用者数も減少した。

指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (基準値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
フェスタ参加 者数(人)	目標値		5,200	5,440	5,680	5,920	6,160	6,400
	実績値	5,820	5,240					
	達成度		101%	0%	0%	0%	0%	0%

指標設定の根拠	めざそう値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
大阪府の補助事業である「総合的教育力活性化事業」(平成19年度で終了)を活用し、現在すべて中学校区に、地域の教育力向上を目的とした地域教育協議会が設置されている。そのうち4中学校区では地域の関係機関・団体が力をあわせて、秋に地域フェスタに取り組んでいる。それぞれ地域の資源や人材を活用し、個性的な取組を行っており、年々参加者も増加している。財政的な課題もあるが、地域の力が結集していることが参加者の増加につながっていることをふまえ、支援を継続し、一層の充実を求めたい。	参加者は年々、増加傾向にあるが、ただ参加するだけでなく、リーダーや企画や運営に関わる人たちを育てていき、内容を一層充実させ、参加者の増加につなげていきたい。	参加するだけでなく、リーダーや企画や運営に関わる人材を育て、一層の充実を図る。

施策評価(一次評価)【各課】

判定	C	所見	学校施設開放による使用登録団体が、一部の学校に集中し、使用されているが、これが他の学校にも有効活用を進め、利用率の向上に繋がるよう努める。 また、「地域教育協議会」においては、活動の充実により、地域の力が結集している。	
判定基準	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)		学校施設開放において、本年度は長期にわたる学校施設の建て替え工事及び改修工事等により使用を制限され、目標達成ができなかった。 また、「地域教育協議会」活動の充実により、年々参加者が増加している。	C
	施策に対する市民ニーズ		施設使用料が安い、校区内に限定されるため、利用率の高い施設は、抽選により使用回数が少なくなる。また、建て替え及び改修工事等により使用不可となっている。 また、地域教育協議会の活動が、地域の力となって結集して参加者が増加。	b
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、社会潮流など)		高齢者による健康志向等により、スポーツ人口が増加しているが、少子化による低年齢層の減少により、利用者数が減少している。 また、地域教育協議会の活動に参画してもらえ新しい人材を確保する。	C

施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】

所見	引き続き目標値の達成に努力すること。
----	--------------------

施策評価【外部委員】

所見	
----	--

施策評価(三次評価)【理事者】

所見	引き続き目標値の達成に努力すること。
----	--------------------

6. 施策を構成する事務事業

事務事業名	事業費(20年度実績)(千円)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 学校開放事業	4,342	372	B	B	B
2 教育研究事業	1,026	2,489	B	B	B
3			(選択)	(選択)	(選択)
4			(選択)	(選択)	(選択)
5			(選択)	(選択)	(選択)
6			(選択)	(選択)	(選択)
7			(選択)	(選択)	(選択)
8			(選択)	(選択)	(選択)
9			(選択)	(選択)	(選択)
10			(選択)	(選択)	(選択)
11			(選択)	(選択)	(選択)
12			(選択)	(選択)	(選択)
合計	5,368	2,861			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号	2 - 4	2 - 1 - 4
------	-------	-----------

1. 施策の担当		責任課(室)名	人権教育室					
		責任課(室)長名	林 勝行					
		関係課(室)						
2. 総合計画における位置づけ								
章	第2章	歴史・文化を大切にし、ひとを豊かに育むまちづくり						
節	第1節	学校教育						
施策	(4)	人権教育の充実						
施策の概要	人権を大切にし、豊かな社会を創造するための人権教育の推進に努めます。							
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	幼児、児童、生徒、保護者、教職員						
	意図(どのような状態にしたいのか)	保護者と教員がともに学ぶ研修により、人権教育を受けている。障害を有する児童・生徒が適切な教育を受けることができる。						
3. 市民ニーズ(アンケート調査より)								
		平成19年						
満足度(偏差値)		51.2						
重要度(偏差値)		55.6						
4. 事業費の推移								
	(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総事業費		-	87,042					
うち事業費		-	84,606					
うち人件費		-	2,436					
5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
PTAにおける 人権啓発活動 を推進する組 織を有する学 校(学校数)	目標値		7	8	9	10	11	12
	実績値	6	6					
	達成度		86%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
小中学校の単位PTAでは、年に一回以上、さまざまなテーマで人権研修を実施していただいているが、PTAの組織のなかに人権啓発委員会など、人権について研修や啓発を担当し、推進する組織を有する学校は少数である。人権研修等、人権啓発活動を計画的、組織的にすすめるために、各校に人権啓発委員会などの組織をつくっていく。			単位PTAのなかには、小規模校など委員会組織を有しないところもあり、今後、PTA活動の充実に向けての組織体制の見直しが課題となる。その際、人権啓発を推進する組織作りに取り組みいただき、現在の2倍程度の学校数にしたい。			単位PTAの小規模校など委員会組織を有しないところもあり、組織体制を見直し、組織作りをし、施策を推進していく。		
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
発達障害の児 童生徒につい ての、個別の 教育支援計画 の策定と活用 に取り組む学 校(学校数)	目標値		7	18	18	18	18	18
	実績値	5	7	18				
	達成度		100%	100%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
個別の教育支援計画とは、障害をもっている子どもに関わる関係者(教育・医療・福祉など)が子どもの情報を共有化し、支援の目標・内容・役割分担などの計画を策定し、乳幼児から学校卒業まで一貫して適切な教育支援を行うことを目的としたもの。現在は、一部の学校で取り組まれ始め、そのあり方、活用のしかたについて研究をしている段階であるが、早急な整備と活用が求められている。			〔5年後の目標値の設定理由〕一定の研究成果をふまえ、すべての学校で策定し、活用しているようにしたい。 〔10年後の目標値の設定理由〕対象となる児童生徒の範囲や、形式、活用について改善や見直しが行われる可能性があるが、引き続きすべての学校で作成し、活用しているようにしたい。			発達障害の児童生徒に、すべての学校で、個別の教育支援計画を策定し、活用して、適切な教育支援を行う。		
施策評価(一次評価)【各課】								
判定	C	所見	すべての子どもたちが大切にされる学校園づくりへ支援する。					

判定基準	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	相談事業への認識が深まり、回数が増え、障害のある児童生徒への効果的な支援につながった。	c
	施策に対する市民ニーズ	さまざまな人権教育の取り組みが、充実している。	b
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、社会潮流など)	介助員の配置など、障害のある児童生徒への支援を引き続き適切に行う。	b

施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】

所見	引き続き目標値の達成に努力すること。施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。
----	---

施策評価【外部委員】

所見	
----	--

施策評価(三次評価)【理事者】

所見	引き続き目標値の達成に努力すること。施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である制度の見直し貸付金の回収に努めること。
----	---

6. 施策を構成する事務事業

事務事業名	事業費(20年度実績)(千円)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 人権教育推進事業			B	C	C
2 奨学金貸付事業	15,624	235	B	C	C
3 教育相談事業	1,140	707	A	B	B
4 小学校介助事業	43,796	944	B	B	B
5 中学校介助事業	4,903	157	B	B	B
6 幼稚園介助事業	19,143	393	B	B	B
7			(選択)	(選択)	(選択)
8			(選択)	(選択)	(選択)
9			(選択)	(選択)	(選択)
10			(選択)	(選択)	(選択)
11			(選択)	(選択)	(選択)
12			(選択)	(選択)	(選択)
合計	84,606	2,436			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号	2 - 5	2 - 2 - 1
------	-------	-----------

1. 施策の担当		責任課(室)名	生涯学習センター					
		責任課(室)長名	孝口 晃					
		関係課(室)	図書歴史課・社会教育課					
2. 総合計画における位置づけ								
章	第2章	歴史・文化を大切に、ひとを豊かに育むまちづくり						
節	第2節	生涯学習・スポーツ						
施策	(1)	生涯学習の推進						
施策の概要	市民一人ひとりが個性や能力を伸ばし、生きがいのある充実した生活を送るために、生涯を通して学習活動が行える「いつでも」「どこでも」「だれでも」学べるまちづくりを推進します。「地域の情報拠点」としての図書館機能を充実します。							
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	市民						
	意図(どのような状態にしたいのか)	市民が文化活動を通じて自己実現を図っている。市民が読書などで、知的欲求を満たしている。						
3. 市民ニーズ(アンケート調査より)								
		平成19年						
満足度(偏差値)		57.0						
重要度(偏差値)		50.0						
4. 事業費の推移								
	(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総事業費		-	193,020					
うち事業費		-	62,402					
うち人件費		-	130,618					
5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
生涯学習センター、佐野公民館及び長南公民館の合計利用者数(人)	目標値		153,300	154,700	156,100	157,500	158,900	160,000
	実績値	153,213	154,948					
	達成度		101%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠		めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景			
利用人数の増加により市民への生涯学習が推進されているか把握できます。		毎年1%増加を目標として設定した結果の値			魅力ある講座づくり等に取り組んだ結果、多くの市民に利用していただいた。			
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
図書館における人口当たりの個人貸出冊数(冊数)	目標値		5.23					平成25年度の全国平均値
	実績値	4.83	4.82					
	達成度		92%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#VALUE!
指標設定の根拠		めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景			
この数値の把握により、市民への資料・情報の提供が進んでいることがわかります。		平成18年度の全国平均値は5.22冊、大阪府下平均値は5.91冊となっています。全国・大阪府下ともに増加傾向にあり、現状では全国よりも大阪府下の平均値が上回っています。5年後に全国平均値に追いつくこと、10年後に大阪府下平均値に追いつくことをめざして、目標値はあえて固定の数値ではなく、それぞれの該当年度の平均値としました。			図書館では地域住民の教養、調査研究及びレクリエーション等に資することを目的として必要な資料を収集及び蓄積し、求められた資料や情報を誰にでも公平に利用する機会を担ってきた。しかし資料費の減少にともない、図書館蔵書の充実が図られない等の事態が貸出冊数の減少につながり、目標値に達せられなかった。			
施策評価(一次評価)【各課】								
判定	B	所見	生涯学習センター、佐野公民館、長南公民館それぞれ利用人数が順調に伸びており、今後も引き続き魅力ある講座づくり等に努めます。限られた予算の中で、多様化する市民ニーズにいかに対応していくかが、課題になってきている。					
	施策の成果レベル(過去の推移、周辺市との比較なども含む)	成果指標 は、平成19年度から平成20年度にかけて順調に件数が伸びており、平成21年度の目標数値をも超えております。成果指標 は、平成19年度の全国平均値は5.23冊、大阪府内平均値は6.13冊。平均20年度の当市の実績は、全国と大阪府内の平均値より下回っている						C

判定基準	施策に対する市民ニーズ	指標 については、市民アンケートでは、重要性も満足度も高いことから、ニーズが高い施策であると判断されますので、よりいっそう満足度を上げる必要があります。また、生涯学習に対するニーズも多様化していますので、それに対応する必要があります。 指標 については、ここ数年予約・リクエスト件数は徐々に増加しており、市民の生涯学習への意欲の高さが伺える。予約・リクエストへの迅速な対応の必要がある。	a
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、社会潮流など)	市民の生涯学習意欲がますます高まる中、高度情報化社会において多様化及び高度化する市民ニーズに対して、電子化された情報の提供等も含め、的確に対応していくことが求められている。	a

施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】

所見	
----	--

施策評価【外部委員】

所見	
----	--

施策評価(三次評価)【理事者】

所見	施設の運営管理等のあり方について検討が必要である。
----	---------------------------

6. 施策を構成する事務事業

事務事業名	事業費(20年度実績)(千円)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 識字・日本語教室運営事業	2,934	1,786	B	C	C
2 社会教育団体支援事業	2,939	3,903	B	B	B
3 社会教育事務事業	160	1,786			
4 生涯学習推進事業	29	744	B	B	B
5 文化祭事業	2,177	7,051	B	C	C
6 基金積立事業(社会教育課)	84	32			
7 生涯学習センター運営事業	1,980	5,724	B	B	B
8 佐野公民館運営事業	697	5,442	B	B	B
9 長南公民館運営事業	513	4,722	B	B	B
10 生涯学習センター施設管理事業	2,501	3,941	B	B	B
11 佐野公民館施設管理事業	10,794	5,274	B	B	B
12 長南公民館施設管理事業	11,617	5,306	B	B	B
13 図書館運営事業	25,858	79,399	A	B	B
14 移動図書館運営事業	119	5,508	B	B	B
合計	62,402	130,618			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号	2 - 6	2 - 2 - 2
------	-------	-----------

1. 施策の担当		責任課(室)名	体育振興課					
		責任課(室)長名	松村 和幸					
		関係課(室)						
2. 総合計画における位置づけ								
章	第2章	歴史・文化を大切にし、ひとを豊かに育むまちづくり						
節	第2節	生涯学習・スポーツ						
施策	(2)	生涯スポーツの振興						
施策の概要	市民のスポーツへの意識を高めるため、事業の充実や各種スポーツ団体との連携及び指導者の育成に努めます。 スポーツ振興に関する計画策定により、各種スポーツ団体の育成と活動支援を行い、自主的運営が出来るよう、活動機会の充実を図ります。							
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	市民						
	意図(どのような状態にしたいのか)	健康スポーツの普及、定着を図り、週1回以上の運動習慣をもってスポーツする人の割合を高めます。						
3. 市民ニーズ(アンケート調査より)								
		平成19年	平成20年					
	満足度(偏差値)	56.5	-					
	重要度(偏差値)	46.2	-					
4. 事業費の推移								
	(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	総事業費	-	196,425					
	うち事業費	-	152,757					
	うち人件費	-	43,668					
5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
主なスポーツ施設の年間利用者数「健康増進センター」(人)	目標値		100,000	105,000	110,000	115,000	118,000	121,000
	実績値	93,273.0	111,442					
	達成度		111%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠		めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景			
市民のスポーツへの関心の増加が利用者の伸びとして把握することができます。		健康増進センターの過去5年の利用人数最高値は19年度実績値の1.54倍の利用者数であり、これを上回る10年後を1.6倍の目標とした。(5年後は1.3倍)			16年度から18年度にかけて月火休館とした影響で固定客が激減していたのがようやく持ち直してきたという背景もある。			
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
主なスポーツ施設の年間利用者数「体育館(総合体育館、青少年体育館)」(人)	目標値		167,000	167,000	169,000	171,000	173,000	175,000
	実績値	166,088	159,419					
	達成度		95%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠		めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景			
市民のスポーツへの関心の増加が利用者の伸びとして把握することができます。		総合体育館の過去5年の利用人数最高値は19年度実績値の1.01倍であり、1.1倍を10年後の目標とした。(5年後は1.05倍)			利用を希望する曜日や時間帯は競合する機会が多いため、単体の施設での目標達成は困難となりやすい。			
施策評価(一次評価)【各課】								
判定	B	所見	指標 と の合計では平成20年度目標を達成。限られた利用場所・利用時間・予算の中で利用者数の増加には限界があり、目標値は適時見直す必要がある。					
判定基準	施策の成果レベル(過去の推移、周辺市との比較なども含む)	2年半もの間、火曜日も休館にした影響で健康増進センターの利用者数は激減した。19年度から月曜日だけの休館に戻ったものの、すぐには利用者数の回復には至らなかった経緯あり。立地、規模、施設数などの相違から周辺市町との比較困難。					b	
	施策に対する市民ニーズ	アンケート結果では、相対的に満足度が高く、重要性が低い結果である。老朽化した設備の更新や充実が求められている。					a	

施策を取り巻く状況 (法令等の動向、社会潮流 など)	健康志向が高まってはいるものの、不景気の中での多方面での受益者負担の増加や、不景気でも使用料は下がらないことなどが利用者増加を阻んでいる。	b			
施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】					
所見	指定管理者制度の導入について検討が必要である。				
施策評価(外部委員)					
所見					
施策評価(三次評価)【理事者】					
所見	指定管理者制度の導入について検討が必要である。				
6. 施策を構成する事務事業					
事務事業名	事業費(20年度実績)(千円)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 スポーツ振興事業	11,528	17,794	B	B	B
2 鶴原青少年体育館運営事業	1,161	1,496	B	B	B
3 榎井青少年体育館運営事業	1,187	1,909	B	B	B
4 市営プール管理運営事業	7,453	1,116	B	B	B
5 テニスコート管理事業	2,779	1,488	B	B	B
6 市民道場管理事業	267	1,339	B	B	B
7 大池グラウンド管理事業	1,860	2,083	B	B	B
8 体育施設(住吉多目的広場・ゲートボール場)管理事	893	1,637	B	B	B
9 市営プール施設管理事業	4,647	1,488	B	B	B
10 総合体育館管理運営事業	102,111	1,339	B	B	B
11 鶴原青少年体育館施設管理事業	9,350	6,971	B	B	B
12 榎井青少年体育館施設管理事業	7,622	4,755	B	B	B
13 市営プール整備事業	1,899	253			
合計	152,757	43,668			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号	2-7	2-2-3
------	-----	-------

1. 施策の担当	責任課(室)名	青少年課
	責任課(室)長名	東口祐一
	関係課(室)	

2. 総合計画における位置づけ		
章	第2章	歴史・文化を大切にし、ひとを豊かに育むまちづくり
節	第2節	生涯学習・スポーツ
施策	(3)	青少年の健全育成
施策の概要	市内の青少年健全育成団体の自主的活動を支援します。地域と連携し、多様な青少年活動に対応できる人材の育成に努めます。青少年会館やキャンプ施設を活用し、様々な体験活動などにより、青少年の居場所づくりを推進しま	
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	市民(青少年)
	意図(どのような状態にしたいのか)	家庭では、親が子どもとコミュニケーションを図りながら学び合い、地域においては大人が意識して子どもたちと関わるような状態を目指し、青少年が健やかに育つ環境づくりを進めます。

3. 市民ニーズ(アンケート調査より)							
	平成19年						
満足度(偏差値)	50.8						
重要度(偏差値)	52.8						

4. 事業費の推移							
(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総事業費	-	155,276					
うち事業費	-	127,834					
うち人件費	-	27,442					

5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
青少年会館・ 青少年セン ター年間利用 者数(人)	目標値		65,500	66,000	66,500	67,000	67,500	68,000
	実績値	65,397	88,929					
	達成度		136%	0%	0%	0%	0%	0%

指標設定の根拠	めざそう値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
この数が増えているかを把握することで、「青少年の居場所づくり」の場として、各施設の利用状況や利用者ニーズを把握できます。	各施設が受け入れられる許容人数の問題もあるが、5年間で年間利用者が3%ぐらいの増加を目標値として設定した結果。	

指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
稲倉青少年野 外活動セン ター年間利用 者数(人)	目標値		2,580	2,600	2,620	2,630	2,640	2,650
	実績値	2,571	3,069					
	達成度		119%	0%	0%	0%	0%	0%

指標設定の根拠	めざそう値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
この数が増えているかを把握することで、子どもたちの自然体験を推進する場として、利用状況や利用者ニーズを把握できます。	他の青少年施設と同様に、5年間で年間利用者が3%ぐらいの増加を目標値として設定した結果。	

施策評価(一次評価)【各課】			
判定	B	所見 利用者の増加はあるものの、青少年課施設の「遊びの場・学習の場・地域連携の場」として時代に即した運営検討を行う必要があります。	
判定基準	施策の成果レベル(過去の推移、周辺市との比較なども含む)	成果指標とも順調に利用件数が伸びており、すでに目標値を大幅に超えている。	a
	施策に対する市民ニーズ	市民アンケートでは、満足度が高く、重要度も高いことからニーズが高い施策であると判断できますので、現状を維持する必要があります。	b
	施策を取り巻く状況(法令等の動向、社会潮流など)	現在放課後の子どもの過ごし方などの施策が行われている中、市民ニーズに即した講座の検討など青少年施設の運営検討が必要となっています。	b

施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】

所見	指定管理者制度未実施の施設につき、導入検討が必要である。
施策評価【外部委員】	
所見	
施策評価(三次評価)【理事者】	
所見	指定管理者制度未実施の施設につき、導入検討が必要である。事業の効率化の検討を行うこと。

6. 施策を構成する事務事業					
事務事業名	事業費(20年度実績)(千円)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 青少年健全育成事業	113,642	1,042	B	B	B
2 成人祭事業	1,506	841	B	B	B
3 青少年指導員事業	2,506	967	B	B	B
4 ジュニアリーダー育成事業	333	223	B	B	B
5 稲倉青少年野外活動センター運営事業	193	544	B	B	B
6 青少年センター運営事業	3,927	14,805	A	B	B
7 青少年センター施設管理事業	1,354	8,087	B	B	B
8 稲倉青少年野外活動センター施設管理事業	4,373	933	B	B	B
9			(選択)	(選択)	(選択)
10			(選択)	(選択)	(選択)
11			(選択)	(選択)	(選択)
12			(選択)	(選択)	(選択)
合計	127,834	27,442			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号	2 - 8	2 - 3 - 1
------	-------	-----------

1. 施策の担当	責任課(室)名	社会教育課
	責任課(室)長名	西浦 良一
	関係課(室)	

2. 総合計画における位置づけ		
章	第2章	歴史・文化を大切にし、ひとを豊かに育むまちづくり
節	第3節	歴史・文化
施策	(1)	文化財の保存と活用
施策の概要	史跡日根荘遺跡を含む指定文化財、埋蔵文化財等は、地域の歴史と文化を物語る貴重な財産であり、計画及び方針の策定や様々な方策や連携を行い、豊かな地域づくり、ひとづくりに役立てる方策を進め、普及啓発をはじめ将来に向けて適切な保存と活用をめざします。	
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	市民
	意図(どのような状態にしたいのか)	市民が泉佐野市固有の歴史遺産を知ること、郷土意識の向上を行う。

3. 市民ニーズ(アンケート調査より)							
	平成19年						
満足度(偏差値)	68.1						
重要度(偏差値)	40.7						

4. 事業費の推移							
(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総事業費	-	52,094					
うち事業費	-	13,449					
うち人件費		38,645					

5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
史跡日根荘遺跡の指定 (地点数)	目標値		15	15	15	15	15	16
	実績値	15	15					
	達成度		100%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
市内日根野・土丸・大木地区に広がる本史跡については、平成14年の保存管理計画に基づき、順次追加指定をすることで史跡の内容充実をはかれます。			保存管理計画書で策定した追加指定候補地の計画による					
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
文化財関連の説明会及び体験など普及啓発(現地、長福寺跡、社会教育課分室展示室・本庁1階ロビー) (回数/年)	目標値		4	4	4	4	5	6
	実績値	4	4					
	達成度		100%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
出土品・記録資料の展示解説を行うことにより、市民への調査成果を還元する。			現在、年各1回の予定であるが、調査件数の増加と過去の成果分析などを考慮。					

施策評価(一次評価)【各課】			
判定	B	所見	埋蔵文化財については開発事業に基づくものであること、史跡日根荘遺跡の指定に関しては調査の蓄積と所有者との調整が必須であるため、市側からの主体的な施策実施は難しい事業である。地道な調査と地元及び国・府との調整の積み重ねが重要となっている。この指標については第4次総合計画の策定中に指摘したが、文化財保存事業、史跡等保存事業、発掘調査事業の3事業にまたがっているため、施策評価しづらいものである。評価設定に課題が残る。
判定基準	施策の成果レベル(過去の推移、周辺市との比較なども含む)	事業は順調に伸びており、隣接周辺の市町に比べて成果はあがっている。	
	施策に対する市民ニーズ	市民アンケートにおける満足度は高いほうであり、重要性のニーズを高める施策が必要である。	
			b
			a

施策を取り巻く状況 (法令等の動向、社会潮流 など)	文化庁及び大阪府によって埋蔵文化財保護体制のあり方や文化財における 保存・活用の報告・指針が整えられつつあり、地域における文化財による地 域づくり・ひとづくりが求められている。	b			
施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】					
所見	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。				
施策評価【外部委員】					
所見					
施策評価(三次評価)【理事者】					
所見	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。				
6. 施策を構成する事務事業					
事務事業名	事業費(20年度実績)(千円)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 庁舎管理(社会教育課分室)事業	1,337	5,821	A	B	B
2 文化財保存事業	718	7,394	B	B	B
3 重要文化財保存整備事業	1,326	0			
4 発掘調査事業	10,068	25,430			
5 史跡等保存事業			B	B	B
6			(選択)	(選択)	(選択)
7			(選択)	(選択)	(選択)
8			(選択)	(選択)	(選択)
9			(選択)	(選択)	(選択)
10			(選択)	(選択)	(選択)
11			(選択)	(選択)	(選択)
12			(選択)	(選択)	(選択)
合計	13,449	38,645			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号	2 - 9	2 - 3 - 2
------	-------	-----------

1. 施策の担当	責任課(室)名	図書歴史課
	責任課(室)長名	中西敏治
	関係課(室)	

2. 総合計画における位置づけ		
章	第2章	歴史・文化を大切にし、ひとを豊かに育むまちづくり
節	第3節	歴史・文化
施策	(2)	歴史・文化の保存承継と情報発信
施策の概要	歴史館いずみさののより一層の活用を図ることにより、市民が地域の歴史及び文化に誇りと愛着を持てるよう市内外にその魅力を発信します。 日根荘や佐野町場などの魅力的な歴史的資源を市民と共に積極的に保存、活用し、魅力ある街づくりに役立てます。 歴史資料や郷土資料などの保存とともに、公開を進めます。	
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	市民
	意図(どのような状態にしたいのか)	歴史文化遺産を市民共通の財産として継承・発展していくことで、市の魅力向上・活性化を図ります。

3. 市民ニーズ(アンケート調査より)							
	平成19年						
満足度(偏差値)	63.9						
重要度(偏差値)	39.7						

4. 事業費の推移							
(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総事業費	80,011	70,200	0	0	0	0	0
うち事業費	16,761	16,062					
うち人件費	63,250	54,138					

5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
歴史館いずみさのの入館者数(人)	目標値		10,750	1,100	11,250	11,500	11,750	12,000
	実績値	10,574	9,118					
	達成度		85%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
歴史館いずみさの(延床面積 1550㎡・展示室面積 270㎡)の入館者数。入館料 大人300円 高大生200円(団体(20人以上)料金 大人200円 高大西100円)65歳以上及び小中学生以下並びに障害を有する方は無料。			平成8年に開館して12年目を迎えるが、市民の中にも未だ歴史館に入館したことがない方が存在するので、それらの掘り起こしを目標としたため。					
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
歴史館活動協力員(ボランティア)の登録者数(人)	目標値		35	37	39	41	43	45
	実績値	35	37					
	達成度	#DIV/0!	106%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
歴史館活動協力員は、歴史館の様々な活動について、協力を行うボランティア組織。活動内容は、特別展等の展示替え、収蔵資料の整理作業、市内文化財の調査活動など。			市民のうち、歴史などに興味関心をもった方を増やすことによって、登録者数の増加をはかるため。					

施策評価(一次評価)【各課】				
判定	B	所見	平成20年度は、開館後12年目にあたります。本施策につきましては、必要なものとして市民の間に定着しつつありますが、今後は、学校教育の場での活用等、より多くの市民のニーズに応える活動を行っていく必要があります。	
判定基準	施策の成果レベル(過去の推移、周辺市との比較なども含む)	成果指標	については、平成19年度から20年度にかけて、若干の減少がみられるものの、周辺自治体に比べて高い水準となっています。	C
	施策に対する市民ニーズ	アンケート調査によると、重要性がやや低く、満足度がやや高いため、このまま維持する必要があります。		a

施策を取り巻く状況 (法令等の動向、社会潮流 など)	市民の歴史・文化に関する関心は高く、また、学校教育のレベルを維持する ためにも、必要性は高まっています。	a			
施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】					
所見	指定管理者制度導入の検討が必要である。				
施策評価【外部委員】					
所見					
施策評価(三次評価)【理事者】					
所見	指定管理者制度導入の検討が必要である。				
6. 施策を構成する事務事業					
事務事業名	事業費(20年度実績)(千円)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 歴史館運営事業	1,280	6,221	B	B	B
2 展示・普及啓発事業	1,612	8,010	B	B	B
3 調査研究・資料収集管理事業	670	9,448	B	C	C
4 文化財施設運営事業	122	311	B	B	B
5 文化財施設管理事業	2,423	372	B	B	B
6 資史料調査管理事業	54	9,013	B	F	F
7 市史刊行事業	5,518	18,731	B	F	F
8 市史編さん施設管理事業	4,371	1,958	B	F	F
9 基金積立事業(図書歴史課)	12	74			
10			(選択)	(選択)	(選択)
11			(選択)	(選択)	(選択)
12			(選択)	(選択)	(選択)
合計	16,062	54,138			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号 2-10 2-3-3

1. 施策の担当		責任課(室)名	政策推進課					
		責任課(室)長名	上野 正一					
		関係課(室)						
2. 総合計画における位置づけ								
章	第2章	歴史・文化を大切にし、ひとを豊かに育むまちづくり						
節	第3節	歴史・文化						
施策	(3)	新たな文化創造・文化活動の推進						
施策の概要	<p>・あらゆる世代の人が、文化に触れ合う機会づくりができるよう、市民参加型事業をはじめとする多様な文化振興事業の充実を図ります。</p> <p>・泉の森ホール(文化会館)の管理運営は、最小の経費で最大の効果が発揮できるように努めるとともに、使用料のあり方等について検討し、利用者の増加に努めます。</p> <p>・利用者ニーズに合った施設の改修整備等を効率的及び計画的に行い、施設の利用環境を整備するとともに、利用者の利便性の向上を図ります。</p>							
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	市民						
	意図(どのような状態にしたいのか)	歴史文化に加え、関空をあわせもつ泉佐野市文化の発信し、都市イメージ・魅力の向上を図ります。空港、りんくうタウン、泉の森ホールを文化拠点として、活用・連携を推進します。						
3. 市民ニーズ(アンケート調査より)								
		平成19年						
	満足度(偏差値)	46.9						
	重要度(偏差値)	37.7						
4. 事業費の推移								
	(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	総事業費	-	265,495					
	うち事業費	-	257,311					
	うち人件費	-	8,184					
5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
貸館利用率 (%)	目標値		63.0	64.0	65.0	66.0	67.0	68.0
	実績値	62.7	61.2					
	達成度		97%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠		めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景			
文化センターである泉の森ホール等の利用率にて文化の向上を図る		年間1%の伸びを想定						
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
文化会館の利用に関する満足度(%)	目標値		63.6	64.0	64.5	65.0	65.5	66.0
	実績値		63.6					
	達成度		100%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠		めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景			
満足度の向上により、施設全般のハード・ソフト面において利用者が満足されていることがわかります。		指定管理者による最小の経費で最大の効果を上げることを目標に、5年後・10年後について約3~4%の上げ幅に設定した。						
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (基準値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
自主事業に対する満足度(%)	目標値		61.0	61.4	61.8	62.2	62.6	63.0
	実績値	60.9	61.7					
	達成度		101%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠		めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景			
満足度の向上により、文化振興事業における市民ニーズ等の把握ができるとともに事業手法の検討材料にもなります。		過去の実績を考慮し、5年後・10年後について約2%の上げ幅に設定した。						
施策評価(一次評価)【各課】								
判定	B	所見	市民の多様なニーズに応えた芸術文化事業の推進を目指して、事業内容等の充実を図られてきている。今後は、ホール中心の事業展開から、地域と連携した、参加しやすい身近な芸術文化事業の促進を図る必要がある。					

判定基準	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	芸術文化事業の推進を目指して、内容検討を重ね、少しずつ事業内容も充実が図られてきている。 しかし、事業分野や参加対象がある程度限定されてしまうなど様々な要因により、事業参加者の大幅な増加には至っていない。	b
	施策に対する市民ニーズ	市民ニーズを踏まえた企画や各種の広報活動により事業参加者の増加に努める。 また、満足度、重要度も低いことから、今後、芸術文化に接する機会の少ない人たちはじめ、芸術文化に親しむ機会をより多くの市民に提供していくことが必要である。	b
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、社会潮流など)	財政状況の悪化により、事業数や内容縮小等の制約がかかることが懸念されるが、平成18年度から指定管理者制度を導入するなど、効率的な管理運営とさらなる利用者サービスの向上に努めており、今後とも効率的・効果的な事業の実施に努めていく必要がある。	b

施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】

所見	引き続き利用者増に努めること。
----	-----------------

施策評価【外部委員】

所見	
----	--

施策評価(三次評価)【理事者】

所見	引き続き利用者増に努めること。
----	-----------------

6. 施策を構成する事務事業

事務事業名	事業費(20年度実績)(千円)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 文化会館管理運営事業(自主事業・維持管理・施設改修)	257,311	8,184	B	B	B
2			(選択)	(選択)	(選択)
3			(選択)	(選択)	(選択)
4			(選択)	(選択)	(選択)
5			(選択)	(選択)	(選択)
6			(選択)	(選択)	(選択)
7			(選択)	(選択)	(選択)
8			(選択)	(選択)	(選択)
9			(選択)	(選択)	(選択)
10			(選択)	(選択)	(選択)
11			(選択)	(選択)	(選択)
12			(選択)	(選択)	(選択)
合計	257,311	8,184			

平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号	3 - 1	3 - 1 - 1
------	-------	-----------

1. 施策の担当	責任課(室)名	障害福祉総務課
	責任課(室)長名	谷口 洋子
	関係課(室)	

2. 総合計画における位置づけ		
章	第3章	やさしさとふれあいのあるまちづくり(安心・健康)
節	第1節	地域福祉
施策	(1)	地域で支え合う福祉の促進
施策の概要	・小地域ネットワーク活動を基盤に、暮らしの安心につながる地域で支え合う仕組み(地域福祉セーフティネット)の構築に努めます。 ・地域福祉情報を提供するなど情報の発信に努めるとともに、地域住民・各種団体の交流を促進し、市民の福祉意識の醸成に努めます。 ・地域福祉の担い手となるボランティア団体・NPO法人などの育成や指導者の養成を図ります。 ・地域福祉を推進する拠点づくりに努めます。	
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	市民
	意図(どのような状態にしたいのか)	日常的な助け合い、支え合いのしくみづくりを進め、一人ひとりが地域に愛着を持ち、住み慣れた地域で安心して暮らせるようにします。

3. 市民ニーズ(アンケート調査より)							
	平成19年						
満足度(偏差値)	56.6						
重要度(偏差値)	48.4						

4. 事業費の推移							
(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総事業費	-	145,049					
うち事業費	-	130,915					
うち人件費	-	14,134					

5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
小地域ネットワーク活動のグループ支援回数(回数)	目標値	1,159	1,160	1,168	1,176	1,184	1,192	1,200
	実績値	1,159	1,134					
	達成度	100%	98%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠		めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景			
小地域ネットワーク活動のグループ支援の増加回数により、地域での要援護者への支援活動が広がっていることがわかります。		過去の実績を基本にして、障害者・ひとり親家庭・子育て等の要援護者に対するグループ支援を、5年後には地区福祉委員会の80支部の内の半分の支部において、また10年後には全ての支部で実施するように目標値を設定しました。						
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
小地域ネットワーク活動のボランティア登録者数(人)	目標値	1,679	1,685	1,692	1,699	1,706	1,713	1,720
	実績値	1,679	1,595					
	達成度	100%	95%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠		めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景			
ボランティア登録者の増加数により、市民の福祉意識の醸成の状況が把握できます。		過去の実績を基本にして、10年後まで毎年、14地区福祉委員会の半分の支部において、それぞれ1人づつ登録者の増加を目標値として設定しました。						

施策評価(一次評価)【各課】		
判定	B	所見
		グループ支援、ボランティア登録数ともに近年ほぼ横ばいの状況であり、さらに小地域ネットワーク活動について地域住民への周知と参加を呼びかけていく必要があります。
	施策の成果レベル(過去の推移、周辺市との比較なども含む)	成果指標 ともに、20年度は若干減少しているが、ここ数年増加傾向にあり、地域住民へのさらなる周知と参加の呼びかけが必要である。
		C

判定基準	施策に対する市民ニーズ	市民アンケートでは、満足度が低く、重要度が高いことから、ニーズが高い施策であると判断できますので、満足度を上げる必要があります。	a
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、社会潮流など)	町会中心に組織されている地区福祉委員会であり、町会未加入世帯の増加で、各世帯状況の把握が難しい状況になっており、地域社会への住民の参加意識が課題である。	a

施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】

所見	事業実施については、国、府の補助金等の動向に留意すること。また、引き続き目標値の達成に努力すること。
----	--

施策評価【外部委員】

所見	
----	--

施策評価(三次評価)【理事者】

所見	事業実施については、国、府の補助金等の動向に留意すること。また、引き続き目標値の達成に努力すること。
----	--

6. 施策を構成する事務事業

事務事業名	事業費(20年度実績)(千)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 ふれあいのまちづくり事業	11,094	223	A	B	B
2 成年後見事業	2	74			
3 コミュニティ・シャルワーカー配置促進事業	23,200	744	B	B	B
4 基金積立事業	2,495	74			
5 民生委員児童委員活動事業	3,593	967	A	B	B
6 地域福祉推進事業	40,110	744	B	B	B
7 戦没者援護事業	669	521	C	C	C
8 共同浴場施設管理事業	20,620	967	B	B	B
9 下水道減免線出事業	18,945	74			
10 上水道減免線出事業	3,735	74			
11 鶴原共同浴場建替事業	5,204	2,232			
12 一般事務事業	1,248	7,440			
合計	130,915	14,134			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号	3 - 2	3 - 2 - 1
------	-------	-----------

1. 施策の担当	責任課(室)名	介護保険課
	責任課(室)長名	信貴 靖滋
	関係課(室)	

2. 総合計画における位置づけ		
章	第3章	やさしさとふれあいのあるまちづくり(安心・健康)
節	第2節	高齢者福祉
施策	(1)	地域において安心して生活できるための支援
施策の概要	・住み慣れた地域で自立した生活を営めるように地域での支え合い事業の推進や相談体制の充実を図り、地域において安心して日常生活を営むことができる環境づくりを進めます。 ・高齢者が要介護状態等となることを予防するために、介護予防事業を中心に各種事業を推進し、地域において自立した生活を営むことができるよう努めます。	
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	ひとり暮らしなどの高齢者
	意図(どのような状態にしたいのか)	配食サービスや安否確認をはじめとする在宅生活支援や生活の場を確保することにより、地域で安心して暮らすことができますようにします。

3. 市民ニーズ(アンケート調査より)							
	平成19年						
満足度(偏差値)	44.4						
重要度(偏差値)	63.3						

4. 事業費の推移							
(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総事業費	-	153,649					
うち事業費	-	122,085					
うち人件費	-	31,564					

5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年 度	平成24年 度	平成25年度 (5年度目)
在宅高齢者数 (人)	目標値		19,400	20,100	20,800	21,500	22,200	22,900
	実績値	19,239	19,800					
	達成度		102%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
この数値を把握することで、在宅で日常生活をされている高齢者が増加しているかを把握できます。		現在作成中の第4期介護保険事業計画の中の数値を考慮し、設定した。						
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年 度	平成24年 度	平成25年度 (5年度目)
介護保険を含 めた在宅福祉 サービス利用 人数(人)	目標値		4,400	4,660	4,920	5,180	5,440	5,700
	実績値	4,400	4,398					
	達成度		100%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
この数値を把握することで、介護保険サービスを中心に様々な在宅サービスを利用しながら、日常生活をされている高齢者がわかります。		現在作成中の第4期介護保険事業計画の中の数値及び過去の実績を考慮し、予測した設定。						

## 施策評価(一次評価)【各課】

判定	B	所見	在宅高齢者数は増加傾向にあり、地域での支え合い事業や介護予防事業の充実が図られてきていると思われる。
判定基準	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	成果指標	は平成19年度から平成20年度にかけて人数が伸びてきております。
	施策に対する市民ニーズ		市民アンケートでは満足度が低く、重要度が高いことからニーズが高い施策であると判断できますので、満足度をさらに上げる必要があります。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、社会潮流など)		介護保険制度の見直しによって、要支援、要介護状態になる前からの介護予防が重要視されており、高齢者が要介護状態等になることを予防することが最重要課題となります。
			b
			c
			a

## 施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】

所見	事業実施については、国、府の補助金等の動向に留意すること。施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。
施策評価【外部委員】	
所見	
施策評価(三次評価)【理事者】	
所見	事業実施については、国、府の補助金等の動向に留意すること。施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。

6. 施策を構成する事務事業					
事務事業名	事業費(20年度実績)(千)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 日常生活用具等助成事業	6,618	6,703	B	B	B
2 給食サービス補助事業	1,269	521	B	B	B
3 寝たきり老人助成事業	606	372	B	B	B
4 在日外国人高齢者助成事業	120	472	B	B	B
5 街かどデイハウス支援事業	26,556	1,488	B	B	B
6 生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業	12,508	1,042	B	C	C
7 介護予防特定高齢者施策(介護保険課)事業	0	0	B	B	B
8 包括的支援事業	36,000	1,640	A	B	B
9 高齢者自立支援(介護保険課)事業	13,795	5,529	A	B	B
10 介護予防特定高齢者施策(保健センター)事業	13,253	5,345	B	B	B
11 介護予防一般高齢者施策(保健センター)事業	1,611	6,324	B	B	B
12 老人保護措置事業	3,888	74	B	B	B
13 金婚を祝う会実施事業	831	372	B	B	B
14 長寿者祝賀事業	731	1,682	B	B	B
15 一般事務事業(介護保険課)	4,299	0			
合計	122,085	31,564			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号 3-3 3-2-2

1. 施策の担当		責任課(室)名	介護保険課					
		責任課(室)長名	信貴 靖滋					
		関係課(室)						
2. 総合計画における位置づけ								
章	第3章	やさしさとふれあいのあるまちづくり(安心・健康)						
節	第2節	高齢者福祉						
施策	(2)	健康で生きがいを感じられる生活への支援						
施策の概要	・高齢者が、家庭、地域及び企業などで、豊かな経験及び知識並びに技能をいかし、生きがいと社会参加の促進を図れるために、生きがいづくりと健康づくりを推進します。							
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	介護を必要としない元気な高齢者						
	意図(どのような状態にしたいのか)	社会参加を支援するとともに介護を必要とする状態にならないようにします。						
3. 市民ニーズ(アンケート調査より)								
		平成19年						
	満足度(偏差値)	49.9						
	重要度(偏差値)	59.2						
4. 事業費の推移								
	(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	総事業費	-	140,846	0	0	0	0	0
	うち事業費	-	135,681					
	うち人件費	-	5,165					
5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
老人福祉施設の延べ利用人数(人)	目標値		61,000	61,200	61,400	61,600	61,800	62,000
	実績値	60,824	60,247					
	達成度		99%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
この数値を把握することで、各種講座などへの参加状況を把握することができます。			毎年200人程度の増加を目標値として設定した結果。					
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
シルバー人材センター就業延人数(人)	目標値		129,000	135,000	140,000	146,000	151,000	157,000
	実績値	123,520	127,476					
	達成度		99%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
この数値を把握することで、高齢者の社会参加の状況がわかります。			過去3年の平均伸び率を考慮し、設定した。					
施策評価(一次評価)【各課】								
判定	B	所見	就業延人数は増加傾向にあり、高齢者が豊富な知識や経験を活かした積極的な社会参加の充実が図られていると思われる。					
判定基準	施策の成果レベル(過去の推移、周辺市との比較なども含む)	成果指標 は平成19年度から平成20年度にかけて人数が伸びてきております。						c
	施策に対する市民ニーズ	市民アンケートでは満足度が低く、重要度が高いことからニーズが高い施策であると判断できますので、満足度をさらに上げる必要があります。						b
	施策を取り巻く状況(法令等の動向、社会潮流など)	長引く経済不況の影響が、高齢者の雇用情勢にも一層深刻な状態をもたらすことが予想され、こうした現状を認識したうえで、今後も生きがいにあふれた生活が送れるよう支援が望まれている。						a
施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】								
所見	施設の運営管理等のあり方について検討が必要である。							
施策評価【外部委員】								
所見								

施策評価(三次評価) [理事者]

所見	施設の運営管理等のあり方について検討が必要である。
----	---------------------------

6. 施策を構成する事務事業

事務事業名	事業費(20年度実績)(千)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 老人福祉農園事業	300	1,244	B	B	B
2 ひとり暮らしの高齢者交流会実施事業	1,911	670	B	E	E
3 シルバー人材センター育成事業	35,830	595	B	B	B
4 高齢者の生きがいと健康づくり事業	5,411	201	B	B	B
5 老人福祉施設管理運営事業	53,484	1,339	B	C	C
6 社会福祉センター管理運営事業	38,745	1,116	B	C	C
7			(選択)	(選択)	(選択)
8			(選択)	(選択)	(選択)
9			(選択)	(選択)	(選択)
10			(選択)	(選択)	(選択)
11			(選択)	(選択)	(選択)
12			(選択)	(選択)	(選択)
合計	135,681	5,165			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号	3 - 4	3 - 3 - 1
------	-------	-----------

1. 施策の担当	責任課(室)名	児童福祉課
	責任課(室)長名	小川 透
	関係課(室)	

2. 総合計画における位置づけ		
章	第3章	やさしさとふれあいのあるまちづくり(安心・健康)
節	第3節	児童福祉
施策	(1)	家庭と地域における子育て支援
施策の概要	・地域における子育て支援について、在宅で保育を行う家庭を含むすべての子育て家庭に対する支援の観点から、利用者のニーズを十分に踏まえながら、様々な子育て支援サービスの充実を図り、サービスの利用促進を行います。 ・関係機関が連携し、児童虐待の未然防止、早期発見及び早期対応を図る総合的かつ組織的な対策を講じ、子どもに対する虐待のないまちづくりを推進します。	
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	こどもと子育て家庭
	意図(どのような状態にしたいのか)	こどもたちの健康を増進し、情操を豊かにすることを目的として、関連する支援を進めます。

3. 市民ニーズ(アンケート調査より)							
	平成19年						
満足度(偏差値)	40.5						
重要度(偏差値)	57.9						

4. 事業費の推移							
(千円)	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総事業費	-	1,210,243					
うち事業費	-	1,163,627					
うち人件費	-	46,616					

5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度(基準値)	平成20年度(実績値)	平成21年度(1年度目)	平成22年度(2年度目)	平成23年度(3年度目)	平成24年度(4年度目)	平成25年度(5年度目)
ファミリー・サポート・センター登録会員数(人)	目標値		125	125	140	160	180	200
	実績値	平成20年11月開設	125					
	達成度		100%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
登録会員(依頼会員・提供会員)が増えることにより、市民の子育て支援活動が活発化している状況がわかります。			平成20年度事業開始の新規事業であり、毎年20人の登録者増で試算しています。					

指標名	項目	平成19年度(基準値)	平成20年度(実績値)	平成21年度(1年度目)	平成22年度(2年度目)	平成23年度(3年度目)	平成24年度(4年度目)	平成25年度(5年度目)
ファミリー・サポート・センター会員活動回数(回)	目標値		300	900	1,080	1,260	1,440	1,620
	実績値	平成20年11月開設	163					
	達成度	#VALUE!	54%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
ファミリー・サポート・センター会員活動回数により、市民の子育て支援活動が活発化している状況がわかります。			平成21年度を75回/月×12ヶ月=900回とし、平成25年度は135回/月×12ヶ月=1,620回(年ごとに月15回ずつ増加)					

施策評価(一次評価)【各課】			
判定	C	所見	児童を育てている保護者に対して、経済的にも精神的にも安心して、またゆとりのある子育てが行えるよう支援することが今後も必要である。
判定基準	施策の成果レベル(過去の推移、周辺市との比較なども含む)	事業をじっしすることにより、利用者がゆとりある子育てができた。また、提供者による家庭訪問で、子育てに悩む母親のホローが出来、未然に虐待防止ができた。	
	施策に対する市民ニーズ	事業に対するサービスの充実(病後児保育)等および利用料金の引き下げが求められている。	
	施策を取り巻く状況(法令等の動向、社会潮流など)	核家族化および保護者の共働き増加により、利用者数が増加している。	
施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】			

d  
c  
a

所見	引き続き目標値の達成に努力すること。施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。
施策評価【外部委員】	
所見	
施策評価(三次評価)【理事者】	
所見	引き続き目標値の達成に努力すること。施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。

6. 施策を構成する事務事業					
事務事業名	事業費(20年度実績)(千)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 次世代育成支援対策事業	3,998	233	B	B	B
2 次世代育成地域交流施設整備事業	188,480	744			
3 子育て支援短期利用事業	110	0	B	B	B
4 乳幼児医療費助成事業	89,913	10,787	A	B	B
5 児童手当給付事業	872,816	13,995	B	B	B
6 助産施設措置事業	5,620	113	B	B	B
7 家庭児童相談室運営事業	48	17,552	A	B	B
8 一般事務事業	1,042	744			
9 子育て応援事業	149	1,704	F	F	F
10 国庫支出金等返還事業(児童福祉課)	1,451	744			
11			(選択)	(選択)	(選択)
12			(選択)	(選択)	(選択)
合計	1,163,627	46,616			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号 3-5 3-3-2

1. 施策の担当		責任課(室)名	児童福祉課					
		責任課(室)長名	小川 透					
		関係課(室)						
2. 総合計画における位置づけ								
章	第3章	やさしさとふれあいのあるまちづくり(安心・健康)						
節	第3節	児童福祉						
施策	(2)	保育の充実						
施策の概要	<p>・保育所は、子育て支援の最も身近で重要な施設であることから、保育サービスや基盤整備を含めた保育環境の充実を図ります。</p> <p>・児童の健全育成を図り、保護者が安心して働けるよう、教育委員会や小学校と連携しながら、総合的な放課後児童対策として、学童保育を推進します。</p> <p>・関係機関との連携の下、乳幼児の障害の早期発見及び早期療育の充実を図ります。</p>							
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	こどもと子育て家庭						
	意図(どのような状態にしたいのか)	保育サービスの充実や子育て支援の推進により、安心して子どもを生み、育てる環境づくりを進めます。						
3. 市民ニーズ(アンケート調査より)								
		平成19年						
	満足度(偏差値)	47.4						
	重要度(偏差値)	58.9						
4. 事業費の推移								
	(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	総事業費	-	2,932,639					
	うち事業費	-	1,789,689					
	うち人件費	-	1,142,950					
5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
公立保育所数 (か所)	目標値		9	9	8	8	7	6
	実績値	10	9					
	達成度		100%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠		めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景			
公立保育所の民営化を進めている状況がわかります。		民営化を予定している公立保育所を計画的に民営化し、公立保育所は、10年先には中学校区に1か所となる予定です。						
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
民間保育園数 (か所)	目標値		12	12	13	13	13	14
	実績値	11	12					
	達成度		100%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠		めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景			
公立保育所の民営化を進めている状況がわかります。		民営化を予定している公立保育所を計画的に民営化し、公立保育所は、10年先には中学校区に1か所となる予定です。						
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (基準値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
学童保育数 (か所)	目標値		10	10	12	12	12	12
	実績値	10	10					
	達成度		100%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠		めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景			
学童保育の開設箇所数を増やしていくことにより、放課後児童対策が進んでいる状況がわかります。		現在、学童を実施していない地区について、5年先までに2か所、10年先にはすべての小学校区において開設することを目標として設定しています。			予定通り進捗している			
施策評価(一次評価)【各課】								
判定	B	所見	保育所は、入所児童の保護者に対する就労支援はもとより、園庭開放や遊びの教室などの在宅児童の子育て支援も行っており、社会的に重要な役割を担っている。今後、ますます子育てに関する事業の充実が望まれる。					

判定基準	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	保育所については、これまで待機児童があったが、定員数を拡大することにより現在待機児童は0となっている。	b
	施策に対する市民ニーズ	保育所に対しては、保育サービスの更なる充実(休日保育等未実施のサービス)および在宅で子育てをしている家庭への子育て支援サービスの充実がもたれている。学童保育に対しては、未実施校区での実施および保育環境の整備が求められている。	b
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、社会潮流など)	少子化が進行しているものの、共働き世帯の増加等により、保育所への入所率(就学前児童のうち、保育所に入所する児童の割合)は、年々増加している。	a

施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】

所見	保育所の民営化の推進のこと。
----	----------------

施策評価(外部委員)

所見	
----	--

施策評価(三次評価)【理事者】

所見	保育所の民営化の推進のこと。
----	----------------

6. 施策を構成する事務事業

事務事業名	事業費(20年度実績)(千)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 保育所運営事業	98,797	895,475	B	C	C
2 保育所施設管理事業	36,392	3,050	B	C	C
3 民間保育所対策事業	1,549,115	2,835	A	B	B
4 放課後児童対策事業	43,028	115,667	A	A	A
5 木馬園運営事業	9,348	106,968	B	B	B
6 木馬園施設管理事業	2,215	223	B	B	B
7 親子教室運営事業	173	14,934	B	B	B
8 親子教室施設管理事業	663	78	B	B	B
9 民間保育所整備助成事業	29,976	744			
10 中央保育所民営化整備事業	11,582	1,488			
11 こだま保育所民営化関連整備事業	8,400	1,488			
12			(選択)	(選択)	(選択)
合計	1,789,689	1,142,950			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号 3 - 6 3 - 3 - 3

1. 施策の担当		責任課(室)名	児童福祉課					
		責任課(室)長名	小川 透					
		関係課(室)						
2. 総合計画における位置づけ								
章	第3章	やさしさとふれあいのあるまちづくり(安心・健康)						
節	第3節	児童福祉						
施策	(3)	ひとり親家庭への支援						
施策の概要	・ひとり親家庭の支援制度の充実とともに自立支援を推進し、ひとり親家庭が安心して暮らせる環境づくりを進めます。							
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	援助を必要とするこどもと家庭						
	意図(どのような状態にしたいのか)	援助を必要とするこどもと家庭が安心して安定した生活をおくれるように支援するとともに、自立を促進します。						
3. 市民ニーズ(アンケート調査より)								
		平成19年						
	満足度(偏差値)	50.6						
	重要度(偏差値)	52.4						
4. 事業費の推移								
	(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	総事業費	-	661,948					
	うち事業費	-	630,097					
	うち人件費	-	31,851					
5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
母子自立支援 員による相談 件数(件)	目標値		350	380	410	440	470	500
	実績値	328	297					
	達成度		85%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
相談件数が増えることにより、就労等により自立する母子家庭が増えていくことがわかります。			相談件数については過去の推移も踏まえ設定していますが、年度ごとのバラつきがあり、設定は困難であります。					
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
母子自立支援 給付金の支給 (高等技能訓 練促進費) (人)	目標値		5	6	7	8	9	10
	実績値	4	3					
	達成度		60%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
給付金の支給件数が増えることにより、新たに職に就き、自立につながった母子家庭が増えていることがわかります。			毎年1人ずつの支給対象者数増で試算しています。					
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (基準値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
母子自立支援 給付金の支給 (教育訓練給 付金)(人)	目標値		5	6	7	8	9	10
	実績値	4	2					
	達成度		40%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
給付金の支給件数が増えることにより、新たに職に就き、自立につながった母子家庭が増えていることがわかります。			毎年1人ずつの支給対象者数増で試算しています。					
施策評価(一次評価)【各課】								
判定	C	所見	離婚件数の増加に伴い、施策対象の母子家庭のいる母に対する当該施策の必要性がますます高まるものと思われる。					
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	事業実施することにより、母子家庭の母の自立を促し意識の向上を図ることが出来た。						d

判定基準	施策に対する市民ニーズ	対象講座を拡充等、より多くの母子の自立支援が求められている。(高等技能)	b
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、社会潮流など)	1人に対する給付金が高額(高等技能)であり、法令等が頻繁に改正される為、事業の継続の見直しが不透明である。	b

施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】

所見	
----	--

施策評価【外部委員】

所見	
----	--

施策評価(三次評価)【理事者】

所見	
----	--

6. 施策を構成する事務事業

事務事業名	事業費(20年度実績)(千)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 児童扶養手当事務事業	545,053	10,915	B	B	B
2 ひとり親家庭医療助成事業	73,120	11,531	A	B	B
3 母子生活支援施設措置事業	3,661	226	B	B	B
4 母子家庭等自立支援推進事業	1,926	4,628	B	B	B
5 児童・母子対策事業	6,337	4,551	B	B	B
6			(選択)	(選択)	(選択)
7			(選択)	(選択)	(選択)
8			(選択)	(選択)	(選択)
9			(選択)	(選択)	(選択)
10			(選択)	(選択)	(選択)
11			(選択)	(選択)	(選択)
12			(選択)	(選択)	(選択)
合計	630,097	31,851			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号

3 - 7

3 - 4 - 1

1. 施策の担当		責任課(室)名	障害福祉総務課					
		責任課(室)長名	谷口 洋子					
		関係課(室)						
2. 総合計画における位置づけ								
章	第3章	やさしさとふれあいのあるまちづくり(安心・健康)						
節	第4節	障害者福祉						
施策	(1)	地域における自立した生活への支援						
施策の概要	・ 障害者計画を策定し、障害者施策の総合的かつ効果的な推進に努めます。 ・ 障害福祉計画を策定し、利用者主体の選択や自己決定を尊重しつつ、住み慣れた家庭や地域で自立した生活が送れるよう、サービス及びその提供体制の確保及び充実を図ります。							
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	障害児・者						
	意図(どのような状態にしたいのか)	「自己選択と自己決定」による障害者の自立した地域生活を実現します。						
3. 市民ニーズ(アンケート調査より)								
		平成19年						
	満足度(偏差値)	47.8						
	重要度(偏差値)	57.6						
4. 事業費の推移								
	(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	総事業費	-	1,104,244					
	うち事業費	-	1,060,799					
	うち人件費	-	43,445					
5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
障害福祉(訪問系)サービスの支給決定者数(人)	目標値	135	145	155	165	175	185	195
	実績値	135	146					
	達成度	100%	101%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠		めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景			
居宅介護等の訪問系の障害福祉サービスの支給決定者数の増加により、地域における自立した生活への支援の推進状況がわかります。		過去の実績を基本として、施設及び病院からの地域移行を見込み、1年間に10人程度の伸びがあるものとして目標値を設定しました。						
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
相談支援事業を利用している人(延べ利用人数)(人)	目標値	2,900	3,000	3,100	3,200	3,300	3,400	3,500
	実績値	2,933	2,218					
	達成度	101%	74%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠		めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景			
相談支援事業の利用者人数の増加により、地域における自立した生活への支援の推進状況がわかります。		過去の実績を基本として、施設及び病院からの地域移行を見込み、5年後まで毎年100人程度の伸びがあるものとして目標値を設定しました。						
施策評価(一次評価)【各課】								
判定	C	所見	相談支援事業については、昨年度に比べて大きく下回っているが、カウント方法の変更による減少であり、実数値はほぼ横ばい状態です。しかし、目標値とは大きく乖離しており、広く市民に周知を徹底していく必要があります。					
判定基準	施策の成果レベル	成果指標 は、昨年度に比べて順調に件数が伸びております。成果指標は、昨年度よりも実績値は大きく減少しており、広く事業内容の周知を図っていく必要があります。						d
	施策に対する市民ニーズ	市民アンケートでは、満足度が低く、重要度が高いことから、ニーズの高い施策であると判断できますので、満足度を上げていく必要があります。						b
	施策を取り巻く状況	障害者自立支援法が認知されてきており、利用者の期待も大きくなってきております。						a
施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】								

所見	事業実施については、国、府の補助金等の動向に留意すること。また、引き続き目標値の達成に努力すること。
施策評価【外部委員】	
所見	
施策評価【三次評価】【理事者】	
所見	事業実施については、国、府の補助金等の動向に留意すること。また、引き続き目標値の達成に努力すること。

6. 施策を構成する事務事業

事務事業名	事業費(20年度実績)(千)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 障害者短期入所事業	33,182	1,385	B	B	B
2 障害者ホームヘルプサービス事業	67,824	3,364	B	B	B
3 障害者施設入所等支援事業	506,765	7,828	B	B	B
4 障害者共同生活援助等事業	25,960	1,310	B	B	B
5 障害者サービス低所得者対策事業	326	74	B	B	B
6 障害者地域生活支援事業	69,268	6,741	B	B	B
7 障害者相談支援事業	41,382	4,154	B	B	B
8 在日外国人重度障害者助成事業	240	74	B	B	B
9 難病患者援護事業	112	74	B	B	B
10 特別障害者手当等給付事業	65,028	893	B	B	B
11 身障手帳無料診断事業	595	149	B	E	E
12 在宅障害者健康管理事業	118	223	B	F	F
13 訪問看護利用料助成事業	373	446	B	B	B
14 特別児童扶養手当事務事業	37	1,116	B	B	B
15 障害者医療費助成事業	144,085	2,426	B	B	B
16 障害者通所授産施設等運営補助事業	27,449	967	B	C	C
17 障害者交流事業	2,411	4,923	B	C	C
18 障害福祉計画等策定事業	3,216	2,232	B	B	B
19 障害程度区分認定審査会運営事業	2,739	4,918	B	B	B
20 国庫支出金等返還事業(障害福祉総務課)	69,049	74			
21 一般事務事業(障害福祉総務課)	640	74			
合計	1,060,799	43,445			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号	3 - 8	3 - 5 - 1
------	-------	-----------

1. 施策の担当	責任課(室)名	保健センター
	責任課(室)長名	星 照明
	関係課(室)	国保年金課、介護保険課

2. 総合計画における位置づけ		
章	第3章	やさしさとふれあいのあるまちづくり(安心・健康)
節	第5節	健康・医療
施策	(1)	健康づくり支援の充実
施策の概要	・保健指導等の実施により、地域の自主的な健康づくり活動の育成支援をし、健康づくりの充実を進め、生活習慣病の予防及び介護予防を図ります。	
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	市民
	意図(どのような状態にしたいのか)	健康長寿をのばし、生活の質の向上を図ります。誰もが安心して充実した毎日を送ることができるように、保健・医療・福祉施策の充実を図ります。

3. 市民ニーズ(アンケート調査より)							
	平成19年						
満足度(偏差値)	53.0						
重要度(偏差値)	54.1						

4. 事業費の推移							
(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総事業費	-	29,151					
うち事業費	-	19,631					
うち人件費	-	9,520					

5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
健康づくり(運動、食事等)に取り組む人の割合 意欲的に身体を動かすなどの運動を心がけている人(%)	目標値	男性70.0% 女性70.0%	男性70.0% 女性70.0%	男性72.0% 女性72.0%	男性74.0% 女性74.0%	男性76.0% 女性76.0%	男性78.00% 女性78.0%	男女共80%
	実績値	男性70.7(%) 女性70.5(%)	男性 (%) 女性 (%)					
	達成度							

指標設定の根拠	めざそう値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
この割合の増加により、生活習慣病の予防の実施(運動)が進んでいるかわかります。また、市民への啓発も進んでいるかわかりま	5年毎に、10%以上増加を目標に設定しています	

指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
健康づくり(運動、食事等)に取り組む人の割合 自分の食生活に問題があると思う人のうち、食生活の改善意欲のある人(%)	目標値	男性55.0% 女性75.0%	男性55.0% 女性75.0%	男性60.0% 女性76.0%	男性65.0% 女性77.0%	男性70.0% 女性78.0%	男性75.0% 女性79.0%	男女共80%
	実績値	男性54.2(%) 女性75.4(%)	男性 (%) 女性 (%)					
	達成度							

指標設定の根拠	めざそう値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
この割合の増加により、生活習慣病の予防の実施(食生活)が進んでいるかわかりま	5年毎に、10%以上増加を目標に設定しています	

施策評価(一次評価)【各課】		
判定	所見	運動の分野では、男女ともに比較的高い数値での改善意欲が見られ今後も5年後の目標達成に向けて段階的に引き上げていくことで達成可能であると考えられる。食生活の分野においては、女性に関しては、運動同様に高い数値での改善意欲を示しているが、男性に関しては、かなり低い数値となっており、5年後に同じ目標値の達成には特段の取組みが必要であると考えられます。
	施策の成果レベル(過去の推移、周辺市との比較なども含む)	指標、ともに大阪府の調査による府民全体の数値となっています。平成20年度の数値結果は現在のところまだでいていないため達成度は計れないが平成19年度と同レベルは保っていると考えられます。

判定基準	施策に対する市民ニーズ	健康への関心度は高まってきています。平均寿命が高くなり高齢化が進む中、心身ともに健康で長生きしたいという願いが強くなることがうかがえます。重要度・満足度ともに高めの水準での数値を推移しているが、今後はさらなる向上が必要となります。	b
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、社会潮流など)	平成20年度からの国の医療制度改革で特定健診・特定保健指導が開始され、メタボリック症候群に着目した生活習慣病予防が取り沙汰されており、また高齢化に伴う介護給付金の膨張を抑えるため、介護予防事業の重要性も高まってきています。	a

施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】

所見	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。
----	---------------------------------

施策評価【外部委員】

所見	
----	--

施策評価(三次評価)【理事者】

所見	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。
----	---------------------------------

6. 施策を構成する事務事業

事務事業名	事業費(20年度実績)(千)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 健康づくり事業	1,293	74	B	B	B
2 健康増進健康指導事業	1,595	6,993	B	B	B
3 健康増進事業	4,797	2,231	A	B	B
4 一般事務事業(保健センター)	370	74			
5 保健センター施設管理事業	10,349	74	B	B	B
6 公衆衛生対策事業	1,227	74	B	B	B
7			(選択)	(選択)	(選択)
8			(選択)	(選択)	(選択)
9			(選択)	(選択)	(選択)
10			(選択)	(選択)	(選択)
11			(選択)	(選択)	(選択)
12			(選択)	(選択)	(選択)
合計	19,631	9,520			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号	3 - 9	3 - 5 - 2
------	-------	-----------

1. 施策の担当	責任課(室)名	保健センター
	責任課(室)長名	星 照明
	関係課(室)	国保年金課

2. 総合計画における位置づけ		
章	第3章	やさしさとふれあいのあるまちづくり(安心・健康)
節	第5節	健康・医療
施策	(2)	疾病の予防・早期発見の推進
施策の概要	・健康診査やがん検診受診率の向上を図り、疾病の早期発見及び予防を行います。 ・感染症対策については、「感染症等健康危機管理対応指針」に基づき強化を図ります。	
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	市民
	意図(どのような状態にしたいのか)	健康長寿をのばし、生活の質の向上を図ります。誰もが安心して充実した毎日を送ることができるように、保健・医療・福祉施策の充実を図ります。

3. 市民ニーズ(アンケート調査より)							
	平成19年						
満足度(偏差値)	45.8						
重要度(偏差値)	61.9						

4. 事業費の推移							
(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総事業費	-	75,037					
うち事業費	-	63,815					
うち人件費	-	11,222					

5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
健康診断の受診率(%)	目標値	35.0	40.0	45.0	50.0	55.0	60.0	65.0
	実績値	35.6	26.3					
	達成度	102%	66%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
この受診率の増加により、生活習慣病の早期発見・疾病の予防の推進につながります			国の特定健診の目標値で設定しています					
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
	目標値							
	実績値							
	達成度	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		

施策評価(一次評価)【各課】			
判定	C	所見	平成20年度から国の医療制度改革により、これまでの基本健康診査が各医療保険者による特定健康診査へと移行した。市では国保加入者が対象者となるが、全国的に制度の認知度が低く、本市においてもこれまで少しづつ伸びていた基本健康診査の受診率を大きく下回る結果となっています。今後は、制度の周知徹底と実施方法の改良を行いリピーターを確保し受診率を向上させていくのが求められています。
判定基準	施策の成果レベル(過去の推移、周辺市との比較なども含む)	周辺市及び府下においても、特定健康診査の受診率の低迷は同様の状況であり、お互いに情報交換を頻繁に行いながらよいものは取り入れていく必要があります。	d
	施策に対する市民ニーズ	生活習慣病への関心は高く、市民アンケートでも重要度は非常に高い数値を推移している。しかし、特定健診の制度の複雑さや、認知度の低さにより受診へは結びつけていない状況にあります。	b
	施策を取り巻く状況(法令等の動向、社会潮流など)	平成20年度に医療制度改革が行なわれ、生活習慣病予防とりわけメタボリック症候群に着目し、医療費の削減に結びつける重要施策として位置づけています。	a

施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】	
所見	引き続き目標値の達成に努力すること。施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。

施策評価【外部委員】

所見					
施策評価(三次評価)【理事者】					
所見	引き続き目標値の達成に努力すること。施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。				
6. 施策を構成する事務事業					
事務事業名	事業費(20年度実績)(千)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 健康増進健康診査事業	42,507	9,374	B	B	B
2 保健医療事業	19,677	443	A	B	B
3 結核予防事業	1,631	1,405	B	B	B
4			(選択)	(選択)	(選択)
5			(選択)	(選択)	(選択)
6			(選択)	(選択)	(選択)
7			(選択)	(選択)	(選択)
8			(選択)	(選択)	(選択)
9			(選択)	(選択)	(選択)
10			(選択)	(選択)	(選択)
11			(選択)	(選択)	(選択)
12			(選択)	(選択)	(選択)
合計	63,815	11,222			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号 3-10 3-5-3

1. 施策の担当	責任課(室)名	保健センター
	責任課(室)長名	星 照明
	関係課(室)	児童福祉課
2. 総合計画における位置づけ		
章	第3章	やさしさとふれあいのあるまちづくり(安心・健康)
節	第5節	健康・医療
施策	(3)	母子保健事業の推進・充実
施策の概要	母子健康手帳発行時の専門職による面接や母子健康診査の受診率の向上、育児相談の充実等、健やかに成長及び発達できるような支援により、虐待の早期発見及び予防並びに母子保健事業の充実を	
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	母子
	意図(どのような状態にしたいのか)	すこやかに育つ環境を保つ

3. 市民ニーズ(アンケート調査より)							
	平成19年						
満足度(偏差値)	52.8						
重要度(偏差値)	59.3						

4. 事業費の推移							
(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総事業費	-	176,440					
うち事業費	-	145,596					
うち人件費	-	30,844					

5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
母子健康診査の受診率(4か月児・乳児後期・1歳6か月児・3歳6か月児健診の平均)(%)	目標値	94.0	95.0	96.0	97.0	98.0	99.0	100.0
	実績値	93.7	94.3					
	達成度	100%	99%	0%	0%	0%	0%	0%

指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
現状地も高い状況にありますが、未受診者対策を進めることにより、虐待の予防と早期発見、健やかな成長の支援につながります。			徹底したフォローを目指すため100%を目標値としました。					

指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
予防接種等の接種率(結核(BDG)、ポリオ、ジフテリア・百日咳・破傷風(DPT)、ジフテリア・破傷風(DT)、麻疹・風疹(MR)の接種率の平均)(%)	目標値	94.0	95.0	96.0	97.0	98.0	99.0	100.0
	実績値	92.8	91.3					
	達成度	99%	96%	0%	0%	0%	0%	0%

指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
接種している人の率により、未接種者をなくすため、アプローチの強化が図れます。			疾病の予防を図るため100%を目標値としました。					

施策評価(一次評価)【各課】

判定	B	所見	母子健康診査の受診率は伸びていますが予防接種の接種率は平成20年度は19年度に比べ若干減少し、目標値を下回っています。これは、平成20年度はMRの接種対象者が中学1年生と高校3年生相当の人に拡充され、この2種類の接種率が低かったことによるもので、今後はさらなる周知徹底の必要があります。
		施策の成果レベル(過去の推移、周辺市との比較なども含む)	成果指標 では、19年度から20年度にかけて受診率は増加しており今後もあがっていくことが見込まれます。成果指標 については、19年度から20年度にかけて接種率は若干減少しています。
			C

判定基準	施策に対する市民ニーズ	市民アンケートでは満足度は一定の高い数値を示しているが、それ以上に重要度も高く市民の期待も大きい施策であると考えられ、更なる満足度の増加を推進する必要があります。	b
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、社会潮流など)	予防接種では麻しん・風しんの根絶のために平成20年度から予防接種法の改正によりMRワクチン接種の対象者の枠が拡大され、全世界的にも麻しん罹患率の高いわが国への麻しん対策の強化に対する要望は高くなっています。	a

施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】

所見	引き続き目標値の達成に努力すること。
----	--------------------

施策評価【外部委員】

所見	
----	--

施策評価(三次評価)【理事者】

所見	引き続き目標値の達成に努力すること。
----	--------------------

6. 施策を構成する事務事業

事務事業名	事業費(20年度実績)(千)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 母子保健健康診査事業	34,192	20,749	B	B	B
2 母子保健健康管理事業	1,055	3,818	B	B	B
3 予防接種事業	110,349	6,277	B	B	B
5			(選択)	(選択)	(選択)
6			(選択)	(選択)	(選択)
7			(選択)	(選択)	(選択)
8			(選択)	(選択)	(選択)
9			(選択)	(選択)	(選択)
10			(選択)	(選択)	(選択)
11			(選択)	(選択)	(選択)
12			(選択)	(選択)	(選択)
合計	145,596	30,844			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号	3 - 11	3 - 5 - 4
------	--------	-----------

1. 施策の担当	責任課(室)名	市立泉佐野病院
	責任課(室)長名	中下 栄治
	関係課(室)	保健センター

2. 総合計画における位置づけ		
章	第3章	やさしさとふれあいのあるまちづくり(安心・健康)
節	第5節	健康・医療
施策	(4)	医療体制の充実
施策の概要	<p>・市立泉佐野病院は、地域の中核病院として高度医療及び先進医療を提供して地域と連携し、また、周産期(1)、救急(2次救急)及び災害医療で広域的な役割を担っています。</p> <p>・地域の民間医療機関と連携を図りながら、公立病院として不採算医療を実施し、近年の医師不足の深刻化や診療報酬の改定などで医療を取り巻く環境が悪化しています。</p> <p>・平成20年3月実施の市民アンケート結果から相対的に判断すると、重要性が高く満足度が非常に低い施策と位置づけられますので、満足度を上げる必要があります。</p>	
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	市民及び医療圏住民
	意図(どのような状態にしたいのか)	りんくう総合医療センター等において、より質の高い医療を提供するとともに、広域の患者への安全で安心できる医療を提供します。

3. 市民ニーズ(アンケート調査より)							
	平成19年						
満足度(偏差値)	17.9						
重要度(偏差値)	70.1						

4. 事業費の推移							
(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総事業費	-	17,643,674					
うち事業費	-	13,137,303					
うち人件費	-	4,506,371					

5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
病床利用率 (%)	目標値		85.0	90.0	91.0	92.0	92.0	92.0
	実績値	86.9	79.8					
	達成度		94%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
市立泉佐野病院の稼動状況を示します。			過去の実績から予測し、目標値を設定した。					
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
紹介率(%)	目標値		47.0	55.0	60.0	60.0	60.0	60.0
	実績値	38.1	38.0					
	達成度		81%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
他の医療機関から紹介を受けて受診した患者と救急車で搬送された患者の初診患者数に対する割合を示します。			地域医療支援病院の認定を目指すため60%と設定した。					
指標名		平成19年度 (基準値)	平成20年度 (基準値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
患者の満足度 (入院患者)	目標値		98.0	98.0	98.0	98	98	98
	実績値		97.9					
	達成度	#DIV/0!	100%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
ご利用頂いている患者のアンケートでの大変満足・やや満足の割合を示します。			患者の意見を参考に、少しでも満足度を高めるために設定した。					
指標名		平成19年度 (基準値)	平成20年度 (基準値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
患者の満足度 (外来患者)	目標値		94.0	94.0	94.0	94	94	94
	実績値	93.2	93.7					
	達成度	#DIV/0!	100%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
ご利用頂いている患者のアンケートでの大変満足・やや満足の割合を示します。			患者の意見を参考に、少しでも満足度を高めるために設定した。					
施策評価(一次評価)【各課】								

判定	C	所見	りんくう総合医療センター 市立泉佐野病院は、納得と安心感を与える医療の実践、良質で適切な医療の提供、及び医療活動を通じた社会貢献を基本理念として実践してきている。病院財政にとどまらず、泉佐野市財政の厳しい中、今後とも、できる限りの奮闘・努力を続け、患者様中心の医療と医療サービスの向上を目指す。	
判定基準	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)		平成18年以来、7:1看護配置基準の導入により、医師はもとより、看護師も不足している現状である。病院改革プランで策定した目標値でもある病床利用率92%を達成するためには、より一層の看護師確保対策を講じるとともに、リアルタイムでの患者数や看護師数を把握して、ベッドコントロールする必要があると考える。	C
	施策に対する市民ニーズ		市立泉佐野病院は、市民ニーズ(重要度)において高い評価を得ている。そのニーズは、「近くて簡単に受診できる高度先進医療の提供」であると考えられる。そういったニーズに応えるため、専門特化したセンター方式の整備を推進し、併せて経営改善行動に継続して取り組み『存続』していくことで、地域住民の期待に応えるべきと考える。しかし満足度については、患者のアンケートとは異なり、低くなっている。	C
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、社会潮流など)		診療報酬の減改定が続き、病院経営も厳しい状況が続いてきた。そういった状況の中、平成20年7月からDPCを導入しており、適用率及び精度の向上に努力している。政権交代により、診療報酬見直しにも期待する中で、独立行政法人化に向けたコンサルティングを推進し、遅くとも平成24年度の法人化への移行を目指すことによって、医師確保にも期待ができ、柔軟かつ迅速な運営体制が築くことができる。	b

施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】

所見	
----	--

施策評価【外部委員】

所見	
----	--

施策評価(三次評価)【理事者】

所見	
----	--

6. 施策を構成する事務事業

事務事業名	事業費(20年度実績)(千)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 泉州医療圏二次救急医療対策事業	3,619	78	B	B	B
2 休日診療所運営事業	37,688	3,282	B	B	B
3 休日診療所施設管理事業	1,585	74	B	B	B
4 地域医療推進事業	29,040	744	B	B	B
5 病院事業	13,065,336	4,502,119			
6 国庫支出金等返還事業(保健センター)	35	74			
合計	13,137,303	4,506,371			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号	3 - 12	3 - 6 - 1
------	--------	-----------

1. 施策の担当	責任課(室)名	介護保険課
	責任課(室)長名	信貴 靖滋
	関係課(室)	

2. 総合計画における位置づけ		
章	第3章	やさしさとふれあいのあるまちづくり(安心・健康)
節	第6節	社会保障等
施策	(1)	介護保険の適切な運営
施策の概要	・地域におけるケア体制の構築をはじめ、介護予防や介護サービスの質の向上をめざすための取組を充実し、介護保険の適切な運営を進めます。	
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	介護を必要とする高齢者
	意図(どのような状態にしたいのか)	介護サービスの基盤整備の充実と、質の確保等により安心してサービスが受けられるようにします。

3. 市民ニーズ(アンケート調査より)							
	平成19年						
満足度(偏差値)	36.0						
重要度(偏差値)	64.8						

4. 事業費の推移							
(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総事業費	-	6,278,628					
うち事業費	-	6,211,453					
うち人件費	-	67,175					

5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
高齢者数に占める要介護認定者数(要介護認定率)(%)	目標値	21.7	21.9	22.1	22.3	22.4	22.6	22.7
	実績値	21.5	21.9					
	達成度	99%	100%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
この数値が増加することで介護を必要としている市民の割合が増加しているかを把握することができます。			第4期介護保険事業計画の中で平成25年度の認定率を推計しています。平成30年度につきましては、この割合が伸びないと見込みました。					
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
介護保険の適切な運営に対する満足度(%)	目標値							45.0
	実績値	42.3						
	達成度							0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
65歳以上の高齢者が約2万人居られます。その内21.5%の方が認定を受けています。このような状況のもと介護保険制度に対する満足度が進んでいるかどうかわかります。			10年後の満足度50%を目指し、5年後は45%を目標値と設定しました。					

施策評価(一次評価)【各課】			
判定	B	所見	介護保険法の改正に沿って、適切な運営に努めています。保険制度に目標値を設定することに無理があります。保険給付費等の人件費は給付管理事業の人件費にまとめて計上しています。
判定基準	施策の成果レベル(過去の推移、周辺市との比較なども含む)	要介護認定率は増加傾向にありますが、増加率については鈍化傾向にあります。	
	施策に対する市民ニーズ	市民アンケートでは満足度が低く、重要度が高いことからニーズが高い施策であると判断できますので、満足度をさらに上げる必要があります。	
	施策を取り巻く状況(法令等の動向、社会潮流など)	年々少子高齢化が進み、要介護者の増加とともに介護保険に対するニーズは高まっています。また、財政面を含めて持続可能な制度となるよう3年ごとに改正を行っています。	

施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】

所見	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。
施策評価【外部委員】	
所見	
施策評価(三次評価)【理事者】	
所見	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。

6. 施策を構成する事務事業					
事務事業名	事業費(20年度実績)(千)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 介護保険低所得者対策事業	190	298	C	E	E
2 介護保険事業特別会計繰出金事業	854,816	0			
3 資格管理事務事業	580	4,017	B	B	B
4 一般事務事業	44,439	744			
5 賦課徴収事務事業	4,247	13,466	B	B	B
6 給付管理事業	1,281	8,662	B	B	B
7 介護認定審査会運営事業	32,100	35,822	B	B	B
8 運営協議会運営事業	678	446	B	B	B
9 連合会負担金事業	155	0			
10 保険給付(居宅介護サービス)事業	2,397,477	0			
11 保険給付(特例居宅介護サービス)事業	0	0			
12 保険給付(地域密着型介護サービス)事業	417,243	0			
13 保険給付(特例地域密着型介護サービス)事業	0	0			
14 保険給付(施設介護サービス)事業	1,569,119	0			
15 保険給付(特例施設介護サービス)事業	0	0			
16 保険給付(居宅介護福祉用具購入)事業	14,869	0			
17 保険給付(居宅介護住宅改修)事業	33,476	0			
18 保険給付(居宅介護サービス計画)事業	266,674	0			
19 保険給付(特例居宅介護サービス計画)事業	0	0			
20 保険給付(介護予防サービス)事業	150,965	0			
21 保険給付(特例介護予防サービス)事業	0	0			
22 保険給付(地域密着型介護予防サービス)事業	5,998	0			
23 保険給付(特例地域密着型介護予防サービス)事業	0	0			
24 保険給付(介護予防福祉用具購入)事業	1,767	0			
25 保険給付(介護予防住宅改修)事業	10,753	0			
26 保険給付(介護予防サービス計画)事業	22,343	0			
27 保険給付(特例介護予防サービス計画)事業	0	0			
28 保険給付(審査支払手数料)事業	5,638	0			
29 保険給付(高額介護サービス)事業	89,874	0			
30 保険給付(特定入所者介護サービス)事業	172,947	0			
31 保険給付(特例特定入所者介護サービス)事業	0	0			
32 保険給付(高額介護予防サービス)事業	20	0			
33 保険給付(特定入所者介護予防サービス)事業	0	0			
34 保険給付(特例特定入所者介護予防サービス)事業	0	0			
35 財政安定化基金拠出金事業	5,036	0			
36 高額介護サービス費貸付金事業	0	0			
37 保険料還付事業	1,427	3,720			
38 公債費償還事業(元金)	66,666	0			
39 一時借入金利子支払事業	500	0			
40 介護給付費準備基金積立事業	3,852	0			
41 返還金事業	36,323	0			
合計	6,211,453	67,175			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号 3-13 3-6-2

1. 施策の担当	責任課(室)名	国保年金課
	責任課(室)長名	赤坂 法男
	関係課(室)	
2. 総合計画における位置づけ		
章	第3章	やさしさとふれあいのあるまちづくり(安心・健康)
節	第6節	社会保障等
施策	(2)	国民健康保険の適切な運営
施策の概要	・加入者に対して国保制度の周知や生活習慣病の予防を図り、国保の適切な運営を進めます。 ・安定的な国保財政の運営のため、国保料の収納率向上対策及び医療費適正化対策を進めます。 ・健康管理及び生活習慣病予防のため、特定健診、特定保健指導を進めます。	
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	国民健康保険保有者
	意図(どのような状態にしたいのか)	健康管理及び生活習慣病予防のため、特定健診、特定保健指導を進めます。

3. 市民ニーズ(アンケート調査より)							
	平成19年						
満足度(偏差値)	36.6						
重要度(偏差値)	64.1						

4. 事業費の推移							
(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総事業費	-	14,462,855					
うち事業費	-	14,269,142					
うち人件費	-	193,713					

5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
地域差指数 (医療費の全国平均と比べた指数)	目標値		1.110	1.100	1.090	1.080	1.070	1.060
	実績値	1.126	1.120					
	達成度		99%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
医療費の年齢調整後の全国比により、医療費適正化の取り組みや保健事業の展開における評価を行うため			10年後に医療費が全国平均になることを目標として、5年後を中間の数値とした。					
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
特定健診受診率(%)	目標値		40.0	45.0	50.0	55.0	60.0	65.0
	実績値	40.0	26.3					
	達成度		66%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
平成20年度より医療保険者に義務付けられた特定健診の受診率であり、特定健診等実施計画(5ヵ年計画)で目標値としている。			5年後の目標は、国が示した国保保険者の参酌標準目標値を採用し、10年後は更に5%アップの70%を目標とした。					

施策評価(一次評価)【各課】			
判定	D	所見	地域差指数及び特定健診受診率とも目標値に達していないため、特定健診・特定保健指導、その他の取組みにより医療費の適正化を図り、安定的な国保財政の運営を進める。
判定基準	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	地域差指数については、大阪府内では高い数値となっているが、前年度より下がっており、引き続き数値が下がるよう努める。受診率については、周辺市と比較するとほぼ同様の率であるが、目標値に達していないため受診率の向上をめざす。	
	施策に対する市民ニーズ	現状は病気になってから医療機関に受診するというケースが多いが、今後特定健診・特定保健指導等を実施することにより、病気を未然に防いだり、病気の重症化を防ぐよう、各自で健康管理をしてもらえるよう啓発していく必要がある。	
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、社会潮流など)	経済情勢の悪化や加入者に低所得者層が多いことによる保険料収入の低下、また高齢者が多いことによる医療費の高額化等により、国保財政の状況は年々厳しくなっている。	

施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】	
所見	引き続き目標値の達成に努力すること。
施策評価【外部委員】	

所見					
施策評価(三次評価)【理事者】					
所見	引き続き目標値の達成に努力すること。				
6. 施策を構成する事務事業					
事務事業名	事業費(20年度実績)(千)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 給付事務事業	11,926	18,053	B	B	B
2 連合会負担金事業	2,207	0			
3 賦課事務事業	8,305	49,000	B	B	B
4 徴収事務事業	19,021	65,022	B	B	B
5 運営協議会運営事業	207	606	B	B	B
6 保険給付(一般療養給付費)事業	5,757,135	0			
7 保険給付(退職療養給付費)事業	587,508	0			
8 保険給付(一般療養費)事業	225,738	0			
9 保険給付(退職療養費)事業	32,226	0			
10 保険給付(審査支払い)事業	20,546	0			
11 保険給付(一般高額療養費)事業	635,927	0			
12 保険給付(退職高額療養費)事業	82,671	0			
13 保険給付(一般高額介護合算療養費)事業	0	0			
14 保険給付(退職高額介護合算療養費)事業	0	0			
15 保険給付(一般移送費)事業	59	0			
16 保険給付(退職移送費)事業	0	0			
17 保険給付(出産育児一時金)事業	57,660	0			
18 保険給付(葬祭)事業	9,480	0			
19 保険給付(精神・結核)事業	13,194	0			
20 後期高齢者支援金事業	1,147,198	0			
21 後期高齢者事務費拠出金事業	180	0			
22 前期高齢者納付金事業	1,380	0			
23 前期高齢者関係事務費拠出金事業	165	0			
24 老人保健(医療費拠出金)事業	355,955	0			
25 老人保健(事務費拠出金)事業	1,870	0			
26 介護納付金事業	482,820	0			
27 共同事業(高額医療費拠出金)事業	223,539	0			
28 共同事業(保険財政共同安定化拠出金)事業	1,013,092	0			
29 共同事業(高額医療費事務費拠出金)事業	0	0			
30 共同事業(保険財政共同安定化事務費拠出金)事業	30	0			
31 共同事業(その他)事業	3	0			
32 特定健康診査事業	45,843	3,380	A	B	B
33 特定保健指導事業	2,312	149	A	B	B
34 健康増進事業	4,797	2,231	A	B	B
35 保健医療事業	19,677	443	A	B	B
36 公債費償還事業	3,000	0			
37 保険料還付(一般)事業	5,781	3,433			
38 保険料還付(退職)事業	160	3,433			
39 老人保健(医療給付費)事業	809,311	0			
40 老人保健(医療費支給費)事業	156,997	0			
41 老人保健(審査支払手数料)事業	2,234	0			
42 一時借入金利子支払事業	700	0			
43 徴収事務事業	1,927	30,150	B	B	B
44 後期高齢者医療広域連合納付金事業	712,416	0			
45 返還金事業	5,354	0			
46 老人保健事業特別会計繰出金事業	74,613	0			
47 老人医療事務事業	7,620	8,565			
48 老人医療助成事業	190,176	0			
49 後期高齢者医療事務事業	670,030	0			
50 後期高齢者医療事業特別会計繰出金事業	144,270	0			
51 国民健康保険事業特別会計繰出金事業	715,681	0			
52 国庫支出金等返還事業(国保年金課)	5,417	0			
53 一般事務事業(特別会計)	784	9,248			
54 予備費(特別会計)	0	0			
合計	14,269,142	193,713			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号	3 - 14	3 - 6 - 3
------	--------	-----------

1. 施策の担当	責任課(室)名	国保年金課
	責任課(室)長名	赤坂 法男
	関係課(室)	

2. 総合計画における位置づけ		
章	第3章	やさしさとふれあいのあるまちづくり(安心・健康)
節	第6節	社会保障等
施策	(3)	国民年金の適切な運営
施策の概要	・被保険者の年金受給権確保のため、制度の周知をはじめ、国民年金事務事業の適切な運営を進めま	
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	国民年金加入者
	意図(どのような状態にしたいのか)	年金受給権の確保

3. 市民ニーズ(アンケート調査より)							
	平成19年						
満足度(偏差値)	29.2						
重要度(偏差値)	63.8						

4. 事業費の推移							
(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総事業費	-	27,303					
うち事業費	-	264					
うち人件費	-	27,039					

5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
制度周知回数 (回)	目標値		12	12	12	12	12	12
	実績値	11	11					
	達成度		92%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
広報による周知により、より多くの受給権者の確保を行うため。			さらなる周知のため、毎月の掲載を目標とした。					
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
	目標値							
	実績値							
	達成度	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		

施策評価(一次評価)【各課】			
判定	C	所見	ほぼ毎月広報しているが、内容をより分かりやすくするなどの改善が必要。
判定基準	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	毎年ほぼ毎月広報しているので、今後も引き続き継続していく。	
	施策に対する市民ニーズ	市民アンケートでは満足度が低く、重要度が高いことから、ニーズが高い施策であると判断できますので、満足度を上げる必要がある。	
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、社会潮流など)	平成22年1月のねんきん機構移行に加え、政権が交代したことにより、年金制度に何らかの影響を及ぼす可能性は大きい。	

施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】			
所見	引き続き目標値の達成に努力すること。施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。		

施策評価【外部委員】			
所見			

施策評価(三次評価) [理事者]

所見

引き続き目標値の達成に努力すること。施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。

6. 施策を構成する事務事業

事務事業名	事業費(20年度実績)(千)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 国民年金事務事業	264	27,039	B	B	B
2			(選択)	(選択)	(選択)
3			(選択)	(選択)	(選択)
4			(選択)	(選択)	(選択)
5			(選択)	(選択)	(選択)
6			(選択)	(選択)	(選択)
7			(選択)	(選択)	(選択)
8			(選択)	(選択)	(選択)
9			(選択)	(選択)	(選択)
10			(選択)	(選択)	(選択)
11			(選択)	(選択)	(選択)
12			(選択)	(選択)	(選択)
合計	264	27,039			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号 3-15 3-6-4

1. 施策の担当	責任課(室)名	生活福祉課
	責任課(室)長名	須賀 謙介
	関係課(室)	
2. 総合計画における位置づけ		
章	第3章	やさしさとふれあいのあるまちづくり(安心・健康)
節	第6節	社会保険等
施策	(4)	生活保護制度の適切な運営
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門の面接相談員を配置して、相談窓口対応の充実を図ります。</li> <li>・ハローワーク等の関係機関との連携を図り、就労支援及び自立支援を推進します。</li> <li>・定期的に訪問を実施し、個々のケースに合った的確な指導を行います。</li> <li>・関係機関と連携して被保護世帯の生活実態の把握に努めます。</li> </ul>	
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	生活保護受給者
	意図(どのような状態にしたいのか)	就労収入により、生活保護からの自立を目標としています。

3. 市民ニーズ(アンケート調査より)							
	平成19年						
満足度(偏差値)	-						
重要度(偏差値)	-						

4. 事業費の推移							
(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総事業費	-	2,975,481					
うち事業費	-	2,815,285					
うち人件費	-	160,196					

5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
自立支援・就労支援における就労率(就労開始者数/就労支援者数)(%)	目標値		50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	51.0
	実績値	48.0	65.0					
	達成度		130%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
この割合が高まっているかを把握することで、就労支援が効果的に行われ自立助長が図られているかがわかります。			自立支援・就労支援プログラムの効果的推進により目標値を設定。			就労支援員、ハローワークの積極的活用がなされた。		
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
	目標値							
	実績値							
	達成度	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		

施策評価(一次評価)【各課】			
判定	所見	就労支援者の就労に対する意欲が低下しているものの、意欲喚起を促し積極的に就労支援員、ハローワークの活用ができた。	
判定基準	施策の成果レベル(過去の推移、周辺市との比較なども含む)	平成19年度に比べて就労率は増加しているものの、管内の有効求人倍率が低下傾向にある。	
	施策に対する市民ニーズ		
	施策を取り巻く状況(法令等の動向、社会潮流など)	厚生労働省からの指導により、今後も自立支援プログラム(就労支援事業)が継続される。	
施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】			

所見	就労率の内容を検証し、目標値の検討が必要である。
施策評価【外部委員】	
所見	
施策評価(三次評価)【理事者】	
所見	就労率の内容を検証し、目標値の検討が必要である。

6. 施策を構成する事務事業					
事務事業名	事業費(20年度実績)(千)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 行旅死亡人等取扱事業	508	149	B	B	B
2 ホームレス自立支援事業	1,781	1,488	B	B	B
3 生活保護事務事業	21,520	94,504	B	B	B
4 生活保護事業	2,757,069	62,567	B	B	B
5 中国残留邦人生活支援給付事業	3,767	744	B	B	B
6 国庫支出金等返還事業(生活福祉課)	30,640	744			
7			(選択)	(選択)	(選択)
8			(選択)	(選択)	(選択)
9			(選択)	(選択)	(選択)
10			(選択)	(選択)	(選択)
11			(選択)	(選択)	(選択)
12			(選択)	(選択)	(選択)
合計	2,815,285	160,196			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号	4-1	4-1-1
------	-----	-------

1. 施策の担当	責任課(室)名	市民生活課
	責任課(室)長名	本道 篤志
	関係課(室)	消防本部

2. 総合計画における位置づけ		
章	第4章	安全で、ひとと地球にやさしいまちづくり(安全・環境)
節	第1節	消防・防災
施策	(1)	防災の推進
施策の概要	・災害から市民の生命と財産を守るため、災害に対する市民の認識を高めるとともに、災害時における市民一人ひとりの判断力を育成し、防災施設や体制の整備などを図るとともに、関係機関との連携強化や自主防災組織などの育成に努め、災害に強いまちづくりを推進します。	
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	市民
	意図(どのような状態にしたいのか)	災害に迅速かつ的確な対応ができるように消防防災体制を充実させるとともに、災害から市民の生命・財産を守ります。

3. 市民ニーズ(アンケート調査より)							
	平成19年						
満足度(偏差値)	41.9						
重要度(偏差値)	62.1						

4. 事業費の推移							
(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総事業費	—	9,030					
うち事業費	—	8,435					
うち人件費	—	595					

5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
① 自主防災組織 組織率(団体 数)	目標値	8	10	10	10	10	10	10
	実績値	8	10					
	達成度	100%	100%	0%	0%	0%	0%	#REF!
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
			過去の実績等を考慮し、数値目標を設定。					
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
② 防災メール登 録者数(件)	目標値		1,000	1,100	1,200	1,300	1,400	1,500
	実績値	887	973					
	達成度	97%	97%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
この数値が増加することにより、市民の防災意識が向上していることがわかります。			この数値が増加することにより、市民の防災意識が向上していることがわかります。					

## 施策評価(一次評価)【各課】

判定	B	所見	市民や地域の防災意識の向上により、自主防災組織率が増加した。今後はさらに防災意識の向上を図るため、防災情報伝達方法の周知を図るとともに、防災関係機関との連携に努める必要がある。また災害時要援護者対策や避難対策などのマニュアル整備を図り災害に強いまちづくりを行う必要がある。
判定基準	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	①は地域の防災意識の向上により組織率が順調に増加している。②についても防災情報の迅速な入手が防災対策に有効であることから件数は増加傾向にある。	
	施策に対する市民ニーズ	大規模な災害時の避難体制など、災害から自分の身は自分で守るため、防災意識の向上や迅速な情報の提供が必要となる。	
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、社会潮流など)	防災への自治体の対応は、近年益々その対応状況や対策内容について、情報の公開が求められる傾向にある。	

## 施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】

所見	目標値の検討が必要である。
----	---------------

## 施策評価【外部委員】

所見					
施策評価(三次評価)【理事者】					
所見	目標値の検討が必要である。				
6. 施策を構成する事務事業					
事務事業名	事業費(20年度実績)(千円)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 災害対策事業	3,875	372	A	B	B
2 原子力防災資機材等管理事業(市民生活課)	2,615	0	B	B	B
3 原子力防災資機材等管理事業(消防)	1,945	223	B	B	B
4			(選択)	(選択)	(選択)
5			(選択)	(選択)	(選択)
6			(選択)	(選択)	(選択)
7			(選択)	(選択)	(選択)
8			(選択)	(選択)	(選択)
9			(選択)	(選択)	(選択)
10			(選択)	(選択)	(選択)
11			(選択)	(選択)	(選択)
合計	8,435	595			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号	4-2	4-1-2
------	-----	-------

1. 施策の担当		責任課(室)名	消防本部総務課					
		責任課(室)長名	花枝 岩夫					
		関係課(室)						
2. 総合計画における位置づけ								
章	第4章	安全で、ひとと地球にやさしいまちづくり(安全・環境)						
節	第1節	消防・防災						
施策	(2)	消防・救急体制の充実						
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民に対する防火への啓発を進めながら、きめ細かな火災予防を推進します。</li> <li>・急増する救急需要に対応する適正利用の広報、応急処置等の啓発を図るとともに、救急体制の強化を進めます。</li> <li>・想定される様々な災害に備えて、迅速かつ的確な対応をとることができる消防施設の充実や消防体制の強化を進めます。</li> </ul>							
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	市民						
	意図(どのような状態にしたいのか)	火災予防に関する啓発活動を行い、防火意識の高揚を図ります。						
3. 市民ニーズ(アンケート調査より)								
		平成19年						
	満足度(偏差値)	60.3						
	重要度(偏差値)	64.8						
4. 事業費の推移								
	(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	総事業費	—	820,800					
	うち事業費	—	167,077					
	うち人件費	—	653,723					
5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
① 防火教室の実施率(市内104町会等に対するの実施率)(%)	目標値		10.0	15.0	25.0	35.0	45.0	50.0
	実績値	10.0	15.3					
	達成度		153%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠		めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景			
防火教室の実施率の増加により、火災予防に対する市民への啓発が進んでいることがわかります。		過去の実績を考慮し予測したところ、5年後を50%、10年後を100%と設定した。			春・秋の予防運動を中心に、年間を通じて開催を促進しているが、年間実施件数平均12件程度のため、単年度での達成は困難である			
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
② 住宅火災警報器普及率(%)	目標値		5.0	10.0	15.0	30.0	40.0	50.0
	実績値	3.4	5.2					
	達成度		104%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠		めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景			
住宅火災警報器の設置率の増加により、住宅火災予防に対する啓発が進んでいることがわかります。		泉佐野市火災予防条例で平成23年4月から既存住宅に対する住宅火災警報器の設置が義務となることから、5年後を50%、10年後を80%と設定した。			普及促進のため、広報を継続実施しているが、現時点は経過措置中のため既存住宅の普及率が低い。			
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (基準値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
③ 消防・救急体制の充実「市民満足度」(%)	目標値							50.5
	実績値	49.2						
	達成度							0%
指標設定の根拠		めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景			
消防・救急体制という大きな施策で端的な指標を定めることは困難なことから、アンケートで市民満足度を求めることにより、充実度を図ることができます。		先般実施したアンケートにおいても、高い満足度が示されたが、他の施策のうち、最も高い満足度となった数値を目標として5年後10年後を設定した。						
施策評価(一次評価)【各課】								

判定	A	所見	防火教室の実施率は、過去から継続実施してきていることから、着実な結果が出てきている。また、住宅用火災警報器の普及率は、既存住宅に対する経過措置中であり、設置経費が必要となることから、伸び悩みが認められる。今後も、積極的に普及啓発を実施していきたい。	
判定基準	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)		住宅用火災警報器の普及率は、他の市町村においても低い傾向にある。	a
	施策に対する市民ニーズ		市民にとって安全安心な生活は、最も重要なことであり、その最前線である消防救急に対する市民ニーズは高いと思われる。	a
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、社会潮流など)		住宅火災による死者の低減を目的に住宅用火災警報器の設置義務が課せられたが、個人の責任の範囲に踏み込んだ改正であり、今のところ市民の認知度も低い状況であると思われる。今後は、今まで以上の広報活動を実施し、普及率の向上を目指したい。	b

施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】

所見	
----	--

施策評価【外部委員】

所見	
----	--

施策評価(三次評価)【理事者】

所見	
----	--

6. 施策を構成する事務事業

事務事業名	事業費(20年度実績)(千)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 通信設備管理事業(緊急通信システム整備事業)	36,156	84,812	A	B	B
2 通信設備管理事業(空港分署)	765	9,332	A	B	B
3 消防車両購入事業	28,676	149	—	—	—
4 庁舎管理事業(空港分署)	8,126	8,928	B	B	B
5 防災学習センター運営事業	121	5,107	A	C	C
6 防災学習センター施設管理事業	2,319	5,107	B	B	B
7 消防活動事業(消防広域化推進事業)	18,548	253,504	B	B	B
8 消防活動事業(空港分署)	1,090	18,227	B	B	B
9 消防機材整備事業	12,228	18,599	B	B	B
10 消防活動事業(消防団)	12,076	4,092	B	B	B
11 庁舎管理事業(消防団)	586	1,711	B	B	B
12 救急救助活動事業(救急救命士養成事業・応急手当)	5,620	123,112	A	B	B
13 救急救助活動事業(空港分署)	502	17,483	B	B	B
14 予防活動事業(住宅防火推進事業)	2,927	84,588	B	B	B
15 予防活動事業(空港分署)	22	13,317	B	B	B
16 音楽隊活動事業	291	4,241	B	B	B
17 庁舎管理事業	37,024	1,414	B	B	B
合計	167,077	653,723			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号	4-3	4-2-1
------	-----	-------

1. 施策の担当	責任課(室)名	市民生活課
	責任課(室)長名	本道 篤志
	関係課(室)	自治振興課

2. 総合計画における位置づけ		
章	第4章	安全で、ひとと地球にやさしいまちづくり(安全・環境)
節	第2節	地域安全
施策	(1)	地域の防犯対策等の充実
施策の概要	・地域ぐるみの自主防犯体制を図るため、警察や周辺自治体、関係機関と連携しつつ、市民の防犯意識の高揚に努めるとともに、防犯運動を推進し、犯罪のない安全なまちをめざします。 ・地域の安全のため、防犯灯などの施設整備を進めます。	
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	市民
	意図(どのような状態にしたいのか)	コミュニティなどの地域組織と連携し、防犯活動を進めます。

3. 市民ニーズ(アンケート調査より)							
	平成19年						
満足度(偏差値)	45.1						
重要度(偏差値)	63.8						

4. 事業費の推移							
(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総事業費		26,464					
うち事業費		25,413					
うち人件費		1,051					

5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
① 防犯灯設置数 (本)	目標値		7,700	7,760	7,820	7,880	7,960	8,000
	実績値	7,617	7,674					
	達成度		100%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
この数値が増加することで、地域の安全確保が進んでいることがわかります。			過去の実績を基に目標値として設定した。					
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
②	目標値							
	実績値							
	達成度	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		

## 施策評価(一次評価)【各課】

判定	B	所見	地域の防犯体制を図るため、警察や周辺自治体、kな軽機関とのさらなる連携を図り、市民意識の向上を推進し、安全なまちづくりを目指す。
判定基準	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	防犯等は毎年度設置数を増やしており、地域の安全を図っている。	
	施策に対する市民ニーズ	アンケートからも安全なまちづくりは市民共通のニーズであり、今後も市民満足度を向上させる必要がある。	
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、社会潮流など)	犯罪のない安全なまちづくりは社会共通の目的であり、そのためにも地域ぐるみの防犯体制をさらに充実させる必要がある。	
判定		所見	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。

## 施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】

所見	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。
施策評価【外部委員】	

所見					
施策評価(三次評価)【理事者】					
所見	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。				
6. 施策を構成する事務事業					
事務事業名	事業費(20年度実績)(千円)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 防犯推進事業	1,800	233	B	B	B
2 防犯灯助成事業	23,613	818	B	B	B
3			(選択)	(選択)	(選択)
4			(選択)	(選択)	(選択)
5			(選択)	(選択)	(選択)
6			(選択)	(選択)	(選択)
7			(選択)	(選択)	(選択)
8			(選択)	(選択)	(選択)
9			(選択)	(選択)	(選択)
10			(選択)	(選択)	(選択)
11			(選択)	(選択)	(選択)
12			(選択)	(選択)	(選択)
合計	25,413	1,051			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号	4-4	4-2-2
------	-----	-------

1. 施策の担当	責任課(室)名	市民生活課
	責任課(室)長名	本道 篤志
	関係課(室)	

2. 総合計画における位置づけ		
章	第4章	安全で、ひとと地球にやさしいまちづくり(安全・環境)
節	第2節	地域安全
施策	(2)	交通安全の推進
施策の概要	・交通安全施設の整備及び充実や市民の交通安全意識の普及及び啓発を進め、ひとにやさしく誰もが安全で快適に移動できるまちをめざします。	
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	市民
	意図(どのような状態にしたいのか)	歩行者や自転車が安全で快適に通行できる道路環境を形成し、効果的な交通安全対策を実施し、交通安全意識の高揚を図り、交通事故の防止に繋げ

3. 市民ニーズ(アンケート調査より)							
	平成19年						
満足度(偏差値)	40.4						
重要度(偏差値)	59.4						

4. 事業費の推移							
(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総事業費	—	90,513					
うち事業費	—	79,578					
うち人件費	—	10,935					

5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
① 交通事故死傷者数(人)	目標値		1,100	1,090	1,080	1,070	1,060	1,050
	実績値	1,113	998					
	達成度		110%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
この数値が減っているかを把握することで、交通の安全性が向上していることがわかります。			国・府の削減率に準じて、削減目標値を設定。					
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
②	目標値							
	実績値							
	達成度		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		

## 施策評価(一次評価)【各課】

判定	B	所見	本市を含め大阪府下全体において、交通事故発生件数及び死傷者数は年々減少傾向にあるが、交通事故死ゼロを目指しさらなる交通安全の推進を進めていく必要がある。
判定基準	施策の成果レベル(過去の推移、周辺市との比較なども含む)	平成19年度から20年度にかけて減少傾向にある。また、近隣市町においても同様の傾向にある。	
	施策に対する市民ニーズ	アンケート結果では、満足度が低く重要度が高い結果となっているので、満足度を上げなければなりません。駅前の放置自転車の撤去。「子ども飛び出し注意」などの啓発看板の設置。	
	施策を取り巻く状況(法令等の動向、社会潮流など)	交通事故発生件数及び死傷者数は年々減少傾向にあるが、市民への交通安全啓発を進めるとともに、泉佐野警察、交通事故をなくす運動推進本部、交通指導員会等と連携を図り、交通事故の無い安全で安心して暮らしていける泉佐野市をめざしていく。	
判定	a		
判定	c		
判定	b		

## 施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】

所見	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。
----	---------------------------------

## 施策評価【外部委員】

所見					
施策評価(三次評価)【理事者】					
所見	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。				
6. 施策を構成する事務事業					
事務事業名	事業費(20年度実績)(千円)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 交通安全教育事業	1,471	2,678	B	B	B
2 自転車等駐輪場運営事業	70,898	4,166	B	B	B
3 放置自転車対策事業	1,747	3,571	B	B	B
4 自動車駐車場運営事業	2,023	446	B	B	B
5 泉佐野駅前自動車駐車場運営事業	2,795	74	B	B	B
6 泉佐野駅高架下自転車駐車場整備事業	640	0	—	—	—
7 一般事務事業(市民生活課)	4	0	—	—	—
8			(選択)	(選択)	(選択)
9			(選択)	(選択)	(選択)
10			(選択)	(選択)	(選択)
11			(選択)	(選択)	(選択)
12			(選択)	(選択)	(選択)
合計	79,578	10,935			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号	4-5	4-3-1
------	-----	-------

1. 施策の担当	責任課(室)名	環境衛生課
	責任課(室)長名	唐池明彦
	関係課(室)	
2. 総合計画における位置づけ		
章	第4章	安全で、ひとと地球にやさしいまちづくり(安全・環境)
節	第3節	環境衛生・環境保全
施策	(1)	環境衛生の充実
施策の概要	・斎場施設の建替えを図るとともに、周辺環境と調和のとれた墓地の拡張及び整備の検討を進め、環境衛生を充実します。	
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	市民
	意図(どのような状態にしたいのか)	施設の整備や不足の解消など、斎場及び墓地に対する市民のニーズの満足をめざします。

3. 市民ニーズ(アンケート調査より)							
	平成19年						
満足度(偏差値)	59.6						
重要度(偏差値)	46.7						

4. 事業費の推移							
(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総事業費	-	72,401					
うち事業費	-	47,270					
うち人件費	-	25,131					

5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
① 環境衛生の充実「満足度」(%)	目標値							50.5
	実績値	49.5						
	達成度							0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
この数値を把握することで、斎場や墓地の運営及び整備についての市民ニーズなどが把握できます。			「市民アンケート(平成20年3月)」の「調査結果の分析(分野別)」のうち「満足度」の数値を抜粋。アンケート全体における満足度の平均値(46.4)は超えているものの更なる充実を目指した目標値。			墓地区画の不足が依然解消されていない。		
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
②	目標値							
	実績値							
	達成度	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		

施策評価(一次評価)【各課】			
判定	B	所見	厳しい財政状況下において新墓地の整備は困難であるが、返還墓地についての再募集等、わずかでも市民ニーズに応えられる方策を検討実施していく必要がある。
判定基準	施策の成果レベル(過去の推移、周辺市との比較なども含む)	指標を評価するアンケートは、平成20年度の調査は行っていない。電話調査によれば、周辺市も同様の厳しい状況にあるとのこと。	
	施策に対する市民ニーズ	窓口及び電話で、はしばしば墓地を希望する市民からの問い合わせがある。	
	施策を取り巻く状況(法令等の動向、社会潮流など)	現状の厳しい財政状況では、新墓地の整備は困難である。	
施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】			
			c
			a
			b

所見	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。
施策評価【外部委員】	
所見	
施策評価(三次評価)【理事者】	
所見	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。

6. 施策を構成する事務事業					
事務事業名	事業費(20年度実績)(千)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 斎場運営事業	12,883	19,515	B	B	B
2 斎場施設管理事業	8,779	4,389	B	B	B
3 公園墓地施設管理事業	14,759	1,078	B	B	B
4 環境衛生施設整備事業	4,410	15	—	—	—
5 墓地使用料返還事業	1,099	60	—	—	—
6 公衆便所施設管理事業	5,340	74	B	C	C
7			(選択)	(選択)	(選択)
8			(選択)	(選択)	(選択)
9			(選択)	(選択)	(選択)
10			(選択)	(選択)	(選択)
11			(選択)	(選択)	(選択)
12			(選択)	(選択)	(選択)
合計	47,270	25,131			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号	4-6	4-3-2
------	-----	-------

1. 施策の担当	責任課(室)名	環境衛生課
	責任課(室)長名	唐池明彦
	関係課(室)	クリーンセンター

2. 総合計画における位置づけ		
章	第4章	安全で、ひとと地球にやさしいまちづくり(安全・環境)
節	第3節	環境衛生・環境保全
施策	(2)	環境保全の推進
施策の概要	・地球温暖化対策の推進とともに、市、市民及び事業所が連携して、市域の環境美化及び環境保全を推進します。	
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	市民
	意図(どのような状態にしたいのか)	公害の発生源に対する規制や環境への負荷の低減のために必要な対応を取ることで、健康で安全な生活を営むことのできる良好な環境を保全します

3. 市民ニーズ(アンケート調査より)								
	平成19年							
満足度(偏差値)	51.2							
重要度(偏差値)	58.9							

4. 事業費の推移								
(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
総事業費	-	229,371						
うち事業費	-	29,932						
うち人件費	-	199,439						

5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
① 温室効果ガス 総排出量(t)	目標値		10,862	10,862	10,862	10,862	10,862	10,862
	実績値	10,663	10,257					
	達成度		106%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
市の事務及び事業に関する温室効果ガス総排出量を把握することで、排出抑制が進んでいるかがわかります。			「泉佐野市地球温暖化対策実施計画(平成20年3月)」の「温室効果ガスの削減目標」より抜粋。同計画は平成18年度を基準年とし、24年度までの計画。25年度の目標値は前年度と同じ値に設定。			市庁舎等の空調設備の改修を行ったため。		
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
②	目標値							
	実績値							
	達成度	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		

施策評価(一次評価)【各課】			
判定	B	所見	
		平成20年度は空調設備の改修などの要因もあり、温室効果ガスの削減目標を上回った。今後とも引き続き各課と連携し、更なる温暖化対策推進が必要である。	
判定基準	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	平成20年度は「泉佐野市地球温暖化対策実施計画」に掲げる目標を6ポイント上回る温室効果ガス削減率を達成した。	b
	施策に対する市民ニーズ	環境問題に対する市民の関心が高くなってきており、更なる施策の充実が望まれる。	b
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、社会潮流など)	政府より、温室効果ガス排出量を、2020年までに1990年比25%削減する中期目標が表明されている。	a

施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】	
所見	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。

施策評価【外部委員】

所見	
----	--

施策評価(三次評価)【理事者】

所見	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。
----	---------------------------------

6. 施策を構成する事務事業

事務事業名	事業費(20年度実績)(千円)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 クリーン推進事業	10,832	22,319	B	B	B
2 公害対策事業	3,973	26,039	B	B	B
3 道路等施設保全事業	15,127	151,081	B	B	B
4			(選択)	(選択)	(選択)
5			(選択)	(選択)	(選択)
6			(選択)	(選択)	(選択)
7			(選択)	(選択)	(選択)
8			(選択)	(選択)	(選択)
9			(選択)	(選択)	(選択)
10			(選択)	(選択)	(選択)
11			(選択)	(選択)	(選択)
12			(選択)	(選択)	(選択)
合計	29,932	199,439			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号 4-7 4-3-3

1. 施策の担当	責任課(室)名	環境衛生課
	責任課(室)長名	唐池明彦
	関係課(室)	

2. 総合計画における位置づけ		
章	第4章	安全で、ひとと地球にやさしいまちづくり(安全・環境)
節	第3節	環境衛生・環境保全
施策	(3)	循環型社会の構築
施策の概要	・市、市民及び事業所の役割分担と相互連携を図り、循環型社会の構築を推進します。	
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	市民及び事業者
	意図(どのような状態にしたいのか)	使い捨ての文化を克服し、3Rに基づいたライフスタイル・ビジネススタイルへの転換を促進します。

3. 市民ニーズ(アンケート調査より)							
	平成19年						
満足度(偏差値)	22.3						
重要度(偏差値)	58.8						

4. 事業費の推移							
(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総事業費	-	750,730					
うち事業費	-	746,200					
うち人件費	-	4,530					

5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
① 一般廃棄物 (ごみ)の再資源 化量(t)	目標値		4,041	3,372	3,380	3,390	3,400	3,400
	実績値	2,827.0	3,323					
	達成度		82%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
一般廃棄物の再資源化量の増加により、ごみの分別・リサイクルに対する市民への啓発が進んでいるかがわかります。			「第5期分別収集計画(平成21年3月)」の「分別基準適合物(容器包装廃棄物)の量」及び容器包装廃棄物以外の資源ごみの和をもって算出。「第5期分別収集計画」は24年度までの計画			リサイクルに対する市民の理解、協力による。		
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
②	目標値							
	実績値							
	達成度	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		

## 施策評価(一次評価)【各課】

判定	B	所見	景気低迷による廃棄物量の減少は無視できないものの、容器包装プラスチック類の分別等もあってリサイクルに対する市民の関心が高まり、資源化量の増になったと思われる。今後とも、市民・事業者・行政の役割分担に基づき、廃棄物の減量化、リサイクルを推進することが重要である。
判定基準	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	平成18年度のごみ袋有料化に続いて、平成20年度より容器包装プラスチックの再資源化を実施した。	a
	施策に対する市民ニーズ	市民アンケートでは、満足度が低く、重要度が高いことから、ニーズが高い施策である。容器包装プラスチック類の出し方については多くの問い合わせ等が寄せられている。	c
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、社会潮流など)	廃棄物処理を取り巻く状況は、減量化・リサイクルを優先するシステムへ、循環型社会への転換を求められており、「循環型社会形成推進基本法」をはじめとする各種リサイクル法の制定・整備が行われている。	a

## 施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】

所見	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。
----	---------------------------------



# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号	4-8	4-4-1
------	-----	-------

1. 施策の担当	責任課(室)名	環境衛生課
	責任課(室)長名	唐池明彦
	関係課(室)	クリーンセンター

2. 総合計画における位置づけ		
章	第4章	安全で、ひとと地球にやさしいまちづくり(安全・環境)
節	第4節	廃棄物処理
施策	(1)	安全で適切な廃棄物処理の推進
施策の概要	・泉佐野市田尻町清掃施設組合などの関係機関と連携し、ごみ焼却施設やし尿処理施設の整備を図るとともに、ごみの排出量増加の抑制やより安全で適切な廃棄物処理を推進します。	
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	市民及び事業所
	意図(どのような状態にしたいのか)	ごみやし尿の適正処理を通して、安全で快適な生活環境の実現を目指します。

3. 市民ニーズ(アンケート調査より)							
	平成19年						
満足度(偏差値)	30.0						
重要度(偏差値)	61.6						

4. 事業費の推移							
(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総事業費	—	1,328,668					
うち事業費	—	1,143,300					
うち人件費	—	185,368					

5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
① ごみの排出量 (t/1日)	目標値		144	148	149	150	150	151
	実績値	141	132					
	達成度	#DIV/0!	108%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
ごみの排出量を把握することで、ごみの減量化や、ごみ処理施設の方向性がわかります。			「一般廃棄物(ごみ)処理基本計画(平成17年11月)」の各年度のごみ排出量を基本に平成19年度の実績比率を乗じて算出。			廃棄物処理に対する市民の理解、協力による。		
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
②	目標値							
	実績値							
	達成度	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		

施策評価(一次評価)【各課】			
判定	B	所見	景気低迷による廃棄物量の減少は無視できないものの、容器包装プラスチック類の分別等もあって廃棄物に対する市民の関心が高まり、排出量の減となったと思われる。今後とも、市民・事業者・行政の役割分担に基づき、廃棄物の減量化、リサイクルを推進することが重要である。
判定基準	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	平成18年度のごみ袋有料化に続いて、平成20年度より容器包装プラスチックの再資源化を実施した。	
	施策に対する市民ニーズ	市民アンケートでは、満足度が低く、重要度が高いことから、ニーズが高い施策である。容器包装プラスチック類の出し方については多くの問い合わせ等が寄せられている。	
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、社会潮流など)	廃棄物処理を取り巻く状況は、減量化・リサイクルを優先するシステムへ、循環型社会への転換を求められており、「循環型社会形成推進基本法」をはじめとする各種リサイクル法の制定・整備が行われている。	
施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】			
所見	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。		

施策評価【外部委員】			
------------	--	--	--

所見	
施策評価(三次評価)【理事者】	
所見	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。

6. 施策を構成する事務事業					
事務事業名	事業費(20年度実績)(千円)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 ごみ収集事業(環境衛生課)	—	—	A	B	B
2 ごみ収集事業(クリーンセンター)	1,130	148,941	B	B	B
3 施設組合負担金事業	1,129,472	15	—	—	—
4 大阪湾圏域広域処理場整備事業工事負担金事業	12	52	—	—	—
5 環境衛生審議会等運営事業	0	0	B	B	B
6 基金積立事業	301	1	—	—	—
7 佐野台浄化槽管理事業	1,063	372	E	E	E
8 浄化槽管理事業	1,879	818	C	B	B
9 施設管理事業(クリーンセンター)	7,609	1,414	B	B	B
10 一般事務事業(環境衛生課)	1,463	3,997	—	—	—
11 一般事務事業(クリーンセンター)	371	29,758	—	—	—
合計	1,143,300	185,368			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号	4-9	4-5-1
------	-----	-------

1. 施策の担当	責任課(室)名	市民生活課
	責任課(室)長名	本道 篤志
	関係課(室)	

2. 総合計画における位置づけ		
章	第4章	安全で、ひとと地球にやさしいまちづくり(安全・環境)
節	第5節	消費生活
施策	(1)	消費生活の安定・向上
施策の概要	・複雑かつ多様化する消費者問題に対応して、消費生活センターの体制強化に努めるとともに、環境問題に関する情報提供や消費者意識を高め、消費生活の安定や向上をめざします。	
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	市民
	意図(どのような状態にしたいのか)	消費生活に係る相談体制を充実し、安心して消費活動ができることをめざします。

3. 市民ニーズ(アンケート調査より)							
	平成19年						
満足度(偏差値)	54.8						
重要度(偏差値)	52.2						

4. 事業費の推移							
(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総事業費	16,925	15,666					
うち事業費	6,560	6,519					
うち人件費	10,365	9,147					

5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
① 消費生活年間 相談件数の把握 (件)	目標値		1,211	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150
	実績値	1,211	1,089					
	達成度		111%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
この数値が減っているかを把握することで、市民の消費生活問題に対する啓発がすすんでいることがわかります。			現在は様々な媒体を通じた啓発により件数は減少傾向にある。ただし新卒の悪質商法は絶えず出てきており、相談件数は維持するものとして設定。					
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
②	目標値							
	実績値							
	達成度	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		

## 施策評価(一次評価)【各課】

判定	A	所見	消費者庁創設など消費者問題が重要課題となっており、体制強化される中、より市民の消費者意識を高める為に相談体制、啓発事業等を強化していく必要がある。
判定基準	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	周辺自治体と比較しても平日9:00~16:30の相談体制など非常に充実しており、相談件数も多い。	
	施策に対する市民ニーズ	市民評価も平均以上をいただいているが、今後消費者行政が強化される中、市民ニーズがさらに高まるものと考えられる。	
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、社会潮流など)	国の消費者庁創設など消費者問題への取組みが大きく強化される中、市民の関心も非常に高く、今後さらなる啓発を行い消費者問題の解決を図る必要がある。	

## 施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】

所見	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。
----	---------------------------------

## 施策評価【外部委員】

所見					
施策評価(三次評価)【理事者】					
所見	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。				
6. 施策を構成する事務事業					
事務事業名	事業費(20年度実績)(千円)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 消費生活センター運営事業	6,446	7,436	B	B	B
2 消費者行政事業	73	1,711	B	B	B
3			(選択)	(選択)	(選択)
4			(選択)	(選択)	(選択)
5			(選択)	(選択)	(選択)
6			(選択)	(選択)	(選択)
7			(選択)	(選択)	(選択)
8			(選択)	(選択)	(選択)
9			(選択)	(選択)	(選択)
10			(選択)	(選択)	(選択)
11			(選択)	(選択)	(選択)
12			(選択)	(選択)	(選択)
合計	6,519	9,147			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号	5-1	5-1-1
------	-----	-------

1. 施策の担当	責任課(室)名	農林水産課
	責任課(室)長名	奥野 慶忠
	関係課(室)	農業委員会事務局

2. 総合計画における位置づけ		
章	第5章	活力をうみ、賑わいのあるまちづくり(活力・賑わい)
節	第1節	産業
施策	(1)	農業振興
施策の概要	<p>・都市近郊の立地をいかした特色ある農業を展開し、大阪泉州農業協同組合をはじめとする農業関係団体と連携して、農業経営の安定と地域特産野菜の生産振興を図ります。</p> <p>・環境に配慮した農業を推進するため、府や農業関係団体と連携して、有機性資源(家畜排せつ物等)の活用による有機栽培や低農薬栽培(大阪エコ農産物(※2)栽培)に取り組む農業者を支援します。</p> <p>・農地の有効利用を促進するため、多様な農業の担い手の育成及び確保に努めます。</p>	
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	農家
	意図(どのような状態にしたいのか)	市民に安全で安心な農林水産物を供給することにより食の大切さを伝えます。さらに、農地の持つ多面的な機能により、住環境を良好にし、豊かな市民生活を提供します。

3. 市民ニーズ(アンケート調査より)							
	平成19年						
満足度(偏差値)	57.4						
重要度(偏差値)	50.0						

4. 事業費の推移							
(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総事業費	—	113,063					
うち事業費	—	63,894					
うち人件費	—	49,169					

5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
① 農地利用権設定面積(ha)	目標値		10.0	10.4	10.8	11.2	11.6	12.0
	実績値	10.0	11.0					
	達成度		110%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
この面積が増えているかを把握することで、認定農業者等による農地の有効利用が進んでいることがわかります。			農地利用権設定(農地の貸し借り)制度の普及に努めることにより、毎年0.4ha程度の農地の有効利用の増加を目標値として設定した結果。			水田農業構造改革交付金の活用により、認定農業者等への農地の集積が進み、想定した成果を得ている。		

指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
② エコ農産物栽培面積(ha)	目標値		37.0	37.0	39.0	41.0	43.0	45.0
	実績値	35.0	41.0					
	達成度		111%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
この面積が増えているかを把握することで、大阪エコ農産物栽培等の環境に配慮した農業の取組状況などが把握できます。			大阪エコ農産物認証制度の普及・PRに努めることにより、毎年2ha程度の増加を目標値として設定。			大阪エコ農産物認証制度に対する認識の高まりとともに、エコ農産物栽培に取り組む農業者が増加している。		

指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (基準値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
③ 認定農業者(人)	目標値		125	127	129	131	133	135
	実績値	125	128					
	達成度		102%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
この数が増えているかを把握することで、農業経営が合理的に行われているかがわかります。			認定農業者制度の普及・推進に努めることにより、毎年2人程度の増加を目標値として設定した。			新しい経営戦略や規模拡大を志向する農業者の認定策定の支援を実施した結果、目標値を上回った。		

施策評価(一次評価)【各課】		
判定	B	所見
		<p>・大阪府及び大阪泉州農業協同組合と連携を図りながら、大阪エコ農産物認証制度、認定農業者制度の普及・推進に努めた結果、エコ農産物の栽培面積及び認定農業者数が増加傾向で推移している。今後も一層の制度普及・PRに努めていく。【農水係】・投資事業は事業費に変動があるものの一定の効果が得られている。【林務耕地係】・農地法に基づく届出書・許可申請書の受付、各種証明書の交付、農地基本台帳整備事業等計画した事務事業については、達成できている。【農業委員会】</p>

施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	・農地利用権設定面積、エコ農産物栽培面積、認定農業者数ともほぼ計画どおり増加している。【農水係】・投資事業全般について、概ね計画通り実施できている。【林務耕地係】・農地基本台帳整備事業の年度計画は、過去から引き続き遂行できている。【農業委員会】	b
施策に対する市民ニーズ	・食の安全、安心への関心の高まりから、低農薬等で栽培された安心な農産物を求める声も高まってきている。【農水係】・農業用施設全般について、改修の要望が恒常的にある。【林務耕地係】・台帳を最新の状態に保つよう整備することが、証明書交付の市民ニーズにこたえることになる。【農業委員会】	a
施策を取り巻く状況 (法令等の動向、社会潮流など)	・農業担い手の減少により、今後農業従事者の高齢化が急速に進み、耕作放棄地が増大するなど活力低下が懸念され、多様な担い手を確保・育成することが緊急の課題となっている。【農水係】・近郊都市の農業では、農作業の効率化及び遊休農地解消を図るため、ほ場整備及び用排水路、老朽ため池等の改修が必要である。【林務耕地係】・農地法の改正に伴い、農業委員会の行う仕事も増えこれまで以上の役割を担うことになる。【農業委員会】	c

施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】

所見 国、府の補助金の動向に十分留意すること。

施策評価(外部委員)

所見

施策評価(三次評価)【理事者】

所見 国、府の補助金の動向に十分留意すること。

6. 施策を構成する事務事業

事務事業名	事業費(20年度実績)(千)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 数量調整円滑化推進事業	288	2,197	B	E	E
2 一般事務事業(農林水産課) 農業振興費	331	2,604	—	—	—
3 農作物被害防止対策事業	363	1,786	—	—	—
4 農業共済組合助成事業	3,506	74	B	B	B
5 大阪版認定農業者支援事業	1,334	595	—	—	—
6 エコ農産物推進支援事業	145	1,116	B	E	E
7 経営構造対策事業	17,018	30	—	—	—
8 農業振興補助事業	100	305	B	B	B
9 一般事務事業(農林水産課) 畜産業費	3	186	—	—	—
10 一般事務事業(農林水産課) 農地費	1,153	1,562	—	—	—
11 土地改良調査調整事業	100	446	B	B	B
12 農業用施設維持管理事業	8,060	3,125	A	C	C
13 基金積立事業	615	74	—	—	—
14 市単独土地改良事業	1,979	595	—	—	—
15 府単独安全・安心な農空間(ため池等整備)事業	1,250	1,190	—	—	—
16 団体営農村総合整備事業(投)	1,955	5,654	—	—	—
17 府単独農空間を活かそう(一般土地改良)事業	940	1,190	—	—	—
18 府営農業水利施設保全対策事業	2,940	595	—	—	—
19 泉州東部区域農用地整備事業	12,302	74	—	—	—
20 団体営ため池等整備事業	1,906	1,265	—	—	—
21 府単独たん水防除事業	800	1,190	—	—	—
22 府単独農道整備事業	944	1,190	—	—	—
23 農業委員会運営事業	5,534	11,711	B	C	C
24 農業委員会事務事業	328	10,415	—	—	—
合計	63,894	49,169			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号 5-2 5-1-2

1. 施策の担当	責任課(室)名	農林水産課
	責任課(室)長名	奥野 慶忠
	関係課(室)	
2. 総合計画における位置づけ		
章	第5章	活力をうみ、賑わいのあるまちづくり(活力・賑わい)
節	第1節	産業
施策	(2)	森林保全
施策の概要	・森林が二酸化炭素の吸収源や保安林としての公益的な機能を十分に発揮できるよう、また、地域にとって、市民の共有財産としてかけがえのない美しい森林を次世代へ引き継ぐことができるように、森林保全の多様な施策を展開します。 ・森林保全に取り組む団体や組織に対し、柔軟な活動支援制度の拡充に取り組みます。	
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	市民
	意図(どのような状態にしたいのか)	森林を保全することで、環境を維持し、公益的な機能を発揮することで、還元する。

3. 市民ニーズ(アンケート調査より)							
	平成19年						
満足度(偏差値)	57.4						
重要度(偏差値)	50.0						

4. 事業費の推移							
(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総事業費	—	15,596					
うち事業費	—	7,264					
うち人件費	—	8,332					

5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
① 保安林指定面積(ha)	目標値		621	629	635	642	649	656
	実績値	611	629					
	達成度		101%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
私達の生活環境を守り、温室効果ガス削減吸収に役立つ森林は、健全な状態に保たなければなりません。保安林の指定により災害防止施設の整備など治山事業の導入が可能となり森林保全に大きく役立ちます。			平成20年度 間伐等促進法が施行され、尚一層の森林保全を打ち出している。当市においても過去の実績及び地域森林計画に基づき、5年で4%の増加を目標とし、森林保全に取り組むものである。					
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
②	目標値							
	実績値							
	達成度							
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		

施策評価(一次評価)【各課】		
判定	A	所見 平成20年度は、上大木地区治山事業により、突出した数値となっているが、今後も社会的な潮流及び地域森林計画から推測すると、平成25年度の目標値が達成されると見込まれる。
判定基準	施策の成果レベル(過去の推移、周辺市との比較なども含む)	平成20年度は、上大木地区治山事業により、突出した数値となっている。 b
	施策に対する市民ニーズ	市民アンケートでは、満足度が高く、重要度もあることから、ニーズが高い施策であると判断できる。 a
	施策を取り巻く状況(法令等の動向、社会潮流など)	「京都議定書」のCo2削減目標6%(森林吸収力3.8%)から、最近では、国際的な公約として、25%に大きく目標値が上げられるなどの社会的な潮流により、間伐事業及び治山事業などの森林保全事業が、より推進されるものと考えられる。 a

施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】

所見	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。
施策評価【外部委員】	
所見	
施策評価(三次評価)【理事者】	
所見	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。

6. 施策を構成する事務事業					
事務事業名	事業費(20年度実績)(千)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 林業振興対策事業	705	1,414	A	B	B
2 林道維持管理事業	1,839	6,770	B	B	B
3 森林総合整備事業	68	74	—	—	—
4 林道犬鳴東手川線改修事業	4,652	74	—	—	—
5			(選択)	(選択)	(選択)
6			(選択)	(選択)	(選択)
7			(選択)	(選択)	(選択)
8			(選択)	(選択)	(選択)
9			(選択)	(選択)	(選択)
10			(選択)	(選択)	(選択)
11			(選択)	(選択)	(選択)
12			(選択)	(選択)	(選択)
合計	7,264	8,332			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号	5-3	5-1-3
------	-----	-------

1. 施策の担当	責任課(室)名	農林水産課
	責任課(室)長名	奥野 慶忠
	関係課(室)	

2. 総合計画における位置づけ		
章	第5章	活力をうみ、賑わいのあるまちづくり(活力・賑わい)
節	第1節	産業
施策	(3)	漁業振興
施策の概要	・獲る漁業からつくり育てる漁業への転換を更に進め、資源が豊富な魚場の回復に努めます。また、将来の担い手にとって魅力のある漁業を確立します。	
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	漁業関係者団体等
	意図(どのような状態にしたいのか)	漁業経営の安定化を図り、担い手を確保します。

3. 市民ニーズ(アンケート調査より)							
	平成19年						
満足度(偏差値)	57.4						
重要度(偏差値)	50.0						

4. 事業費の推移							
(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総事業費	—	24,331					
うち事業費	—	23,363					
うち人件費	—	968					

5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
① 漁獲量(t:トン)	目標値		1,678	1,688	1,698	1,708	1,718	1,728
	実績値	839	1,656					
	達成度		99%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
この数値が上昇し続ければ、一定、水産資源保護対策の成果が上がっていると考えられます。(基準値は1漁協分の数値で、20年度以降の数値は、市全体(2漁協分)の数値としています。)			過去10年間の平均値を算出し、それを確保できるよう、10年後の目標として設定します。5年後の目標は、今後10年間で見込む漁獲量増加分の50%を19年度に加算したもので設定しま					
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
②	目標値							
	実績値							
	達成度							
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		

施策評価(一次評価)【各課】			
判定	B	所見	現事業量で、現状の成果を維持できていますが、安定した漁業経営を見込むためには更なる事業の拡大を図る必要があります。
判定基準	施策の成果レベル(過去の推移、周辺市との比較なども含む)		漁獲量(成果)は、ここ数年来、極端に減少することなく、ほぼ横ばいで推移しています。
	施策に対する市民ニーズ		漁業関係者からは種苗育成、放流事業の拡大が望まれています。
	施策を取り巻く状況(法令等の動向、社会潮流など)		周辺において、同様の事業に取り組んでいる漁業関係団体(行政含む)は少ない状況にあり、本市の施策について理解を求めていく必要性はありますが、乱獲防止対策、稚魚のリリースなど、一定のルールについては整備されつつあります。
施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】			
			c
			a
			b

所見	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。漁業振興について事業補助期間の検討が必要である。
施策評価【外部委員】	
所見	
施策評価(三次評価)【理事者】	
所見	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。漁業振興について事業補助期間の検討が必要である。

6. 施策を構成する事務事業					
事務事業名	事業費(20年度実績)(千)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 漁業振興事業	2,041	298	B	C	C
2 漁船保全修理施設設置事業	19,222	372	—	—	—
3 漁業振興対策事業	2,100	298	—	—	—
4			(選択)	(選択)	(選択)
5			(選択)	(選択)	(選択)
6			(選択)	(選択)	(選択)
7			(選択)	(選択)	(選択)
8			(選択)	(選択)	(選択)
9			(選択)	(選択)	(選択)
10			(選択)	(選択)	(選択)
11			(選択)	(選択)	(選択)
12			(選択)	(選択)	(選択)
合計	23,363	968			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号 5-4 5-1-4

1. 施策の担当		責任課(室)名	商工労働観光課					
		責任課(室)長名	射手矢 光雄					
		関係課(室)						
2. 総合計画における位置づけ								
章	第5章	活力をうみ、賑わいのあるまちづくり(活力・賑わい)						
節	第1節	産業						
施策	(4)	商工業振興						
施策の概要	・中小企業者に対する経営支援策の充実を図り、経営基盤の安定化に努めます。 ・地域性をいかした企業誘致の促進や新産業の育成支援、地場産業支援センター等の施設を活用した高付加価値製品や新商品(泉佐野ブランド商品等)の開発を促進します。							
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	市内企業・地域事業者で組織される団体						
	意図(どのような状態にしたいのか)	経営革新の支援や技術力の強化、第二創業や新たな事業分野の開拓支援など、企業の育成を図ります。中心市街地における魅力的なまちづくりなど、地域の実情に合った地域商業の活性化を図ります。						
3. 市民ニーズ(アンケート調査より)								
		平成19年						
	満足度(偏差値)	52.8						
	重要度(偏差値)	44.2						
4. 事業費の推移								
	(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	総事業費	—	153,964					
	うち事業費	—	144,876					
	うち人件費	—	9,088					
5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
① 利子補給の実施【中小企業振興資金利子補給制度の利用率(利子補給者数/利子補給登録者数)(%)】	目標値		90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
	実績値	87.9	85.2					
	達成度		95%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
中小企業振興資金利子補給制度の利用率の数値により、中小企業者に対する経営支援制度の充実を図ることができます。			現状において、対象者へ個別通知を送付するなど、概ね周知を徹底していますが、今後も手法を検討するなど、要件に該当しないと思われる者を除く率を目標値として設定しました。また5年後には目標値を達成するように設定しています。					
施策評価(一次評価)【各課】								
判定	B	所見	昨年からの世界経済の悪化により、本市の中小企業も大打撃を受け、経営状況は非常に厳しく、融資の返済遅延や約定変更、税金の未納などにより、利子補給の要件を充たすことができなくなったことが、利用実績の低下に少なからず影響していると推測される。					
判定基準	施策の成果レベル(過去の推移、周辺市との比較なども含む)	平成15年度から平成19年度にかけては、周知の徹底により利用実績は、上昇を続けていましたが、平成20年度の利用実績は低下しました。					c	
	施策に対する市民ニーズ	満足度が高いことから、今後も引き続いて実施する必要があります。					b	
	施策を取り巻く状況(法令等の動向、社会潮流など)	最近の景気の低迷により、中小企業は危機的状況にあるため、本制度による中小企業の支援は不可欠である。					a	
施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】								
所見	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。							
施策評価【外部委員】								

所見					
施策評価(三次評価)【理事者】					
所見	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。				
6. 施策を構成する事務事業					
事務事業名	事業費(20年度実績)(千)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 商工業振興事業	126,680	446	B	B	B
2 中小企業金融対策事業	8,226	6,621	B	B	B
3 地場産業支援センター管理事業	9,899	1,798	B	C	C
4 一般事務事業(商工労働観光課)	71	223	—	—	—
5			(選択)	(選択)	(選択)
6			(選択)	(選択)	(選択)
7			(選択)	(選択)	(選択)
8			(選択)	(選択)	(選択)
9			(選択)	(選択)	(選択)
10			(選択)	(選択)	(選択)
11			(選択)	(選択)	(選択)
12			(選択)	(選択)	(選択)
合計	144,876	9,088			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号	5-5	5-2-1
------	-----	-------

1. 施策の担当	責任課(室)名	商工労働観光課
	責任課(室)長名	射手矢 光雄
	関係課(室)	

2. 総合計画における位置づけ		
章	第5章	活力をうみ、賑わいのあるまちづくり(活力・賑わい)
節	第2節	観光
施策	(1)	活力づくり
施策の概要	・観光協会が市の観光振興の一翼を担えるよう、観光協会の基盤強化、機能の充実及び他団体との連携を支援します。 ・豊富な観光資源を活用し、市民団体等が主催する催しを支援します。 ・本市への来訪者が、快適に回遊、滞在できるように既存の観光資源の連携を図るほか、関係団体等のホスピタリティーの向上を支援します。	
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	観光客、旅行者
	意図(どのような状態にしたいのか)	関西、日本各地、海外から多くの人々が訪れるよう、泉佐野の特色や魅力を生かしつつ集客力の向上を図り、人々の交流を生み出します。

3. 市民ニーズ(アンケート調査より)							
	平成19年						
満足度(偏差値)	51.7						
重要度(偏差値)	36.2						

4. 事業費の推移							
(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総事業費	—	27,633					
うち事業費	—	6,578					
うち人件費	—	21,055					

5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
① 市内の年間宿泊者数(人)	目標値		約750,000人	約760,000人	約770,000人	約780,000人	約790,000人	800,000人
	実績値		約745,000人	約744,277人				
	達成度		99%	0%	0%	0%	0%	#VALUE!
指標設定の根拠		めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景			
本市への来客数を把握することによって、観光産業の発展がわかる。		現状の数値から10年後を15%増やす目標を設定し、5年後の目標を80万人としました。			平成20年度の府統計調査は、市内宿泊施設全部を対象としていないため、実態を乖離している可能性がある			
② イベント集客数(人)	目標値		約125,000人	約127,000人	約129,000人	約131,000人	約133,000人	135,000人
	実績値		約125,000人	124,759				
	達成度		100%	0%	0%	0%	0%	#VALUE!
指標設定の根拠		めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景			
本市でのイベント集客数を把握することによって、観光振興に寄与したバロメーター(集客人数)がわかる。		過去の実績と現状を考慮し、目標を10年後とした上で概ね15万人と設定し、5年後の目標は半分の数としました。			イベント数に多少の増減はあったものの、昨年並みの集客数を得た。			

施策評価(一次評価)【各課】			
判定	C	所見	市内の年間宿泊者数は、平成18年に大阪府が実施した宿泊統計によるもので、市内の全て宿泊地が対象となった数値ではないため、今後は大阪府の調査対象以外の市内宿泊地について、観光協会と協力の上、実態の把握が必要である。 イベント集客数はイベント数に増減があるものの昨年並みの集客数を確保できた。
判定基準	施策の成果レベル(過去の推移、周辺市との比較なども含む)	①は最近の経済情勢の低迷により減少傾向にある。 ②は、市主催が廃止となったが、市民団体等が次々と積極的に催しを開催し、そのイベントを観光協会が後援等を行っている為、増加傾向になっている。	
	施策に対する市民ニーズ	イベントに対する市民の満足度は高く、アンケート結果をみてもサービスの低下を必要はない。	
	施策を取り巻く状況(法令等の動向、社会潮流など)	宿泊客数、イベント集客数ともに社会情勢(景気・環境等)によってかなり左右される。	

施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】			
所見			

施策評価【外部委員】

所見	
----	--

施策評価(三次評価)【理事者】

所見	
----	--

6. 施策を構成する事務事業

事務事業名	事業費(20年度実績)(千)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 観光振興事業	6,578	21,055	B	B	B
2			(選択)	(選択)	(選択)
3			(選択)	(選択)	(選択)
4			(選択)	(選択)	(選択)
5			(選択)	(選択)	(選択)
6			(選択)	(選択)	(選択)
7			(選択)	(選択)	(選択)
8			(選択)	(選択)	(選択)
9			(選択)	(選択)	(選択)
10			(選択)	(選択)	(選択)
合計	6,578	21,055			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号	5-6	5-2-2
------	-----	-------

1. 施策の担当	責任課(室)名	商工労働観光課
	責任課(室)長名	射手矢 光雄
	関係課(室)	

2. 総合計画における位置づけ		
章	第5章	活力をうみ、賑わいのあるまちづくり(活力・賑わい)
節	第2節	観光
施策	(2)	魅力づくり
施策の概要	・近隣自治体と連携し、広域的な観光PRを図り、南泉州地域への誘客に努めます。 ・パンフレットやインターネット等を通じて、観光情報を市内外に向けてリアルタイムに発信し、魅力づくりを推進します。	
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	観光客
	意図(どのような状態にしたいのか)	関西、日本各地、海外から多くの人々が訪れるよう、泉佐野の特色や魅力を生かしつつ集客力の向上を図り、人々の交流を生み出します。

3. 市民ニーズ(アンケート調査より)							
	平成19年						
満足度(偏差値)	53.1						
重要度(偏差値)	34.9						

4. 事業費の推移							
(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総事業費	—	21,536					
うち事業費	—	21,090					
うち人件費	—	446					

5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
① 情報発信のメニューの多様化	目標値		7種類	7種類	7種類	8種類	8種類	8種類+α
	実績値	7種類	7種類					
	達成度		100%	0%	0%	0%	0%	
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
情報発信のメニューの数より、どれだけの人の目に市の情報発信に触れる機会が多いかがわかります。			5年後は現在考えられる媒体で新たな取り組みできるものを目標として設定しました。また近年、アジア圏からの来訪者が増えつつあることから、多言語化に取り組むことも目標設定しています。また、この10年間で日進月歩である情報媒体を活用し、利用媒体数を増やすことにより、様々な人の目に触れる機会を創出する為目標を設定しています。			PC(ホームページ)の活用を軸にタイムリーな情報を発信し、各メディアとの連携も図ることができた。		

## 施策評価(一次評価)【各課】

判定	B	所見	情報の提供(新聞、テレビ、ラジオ、雑誌、ホームページ、機関紙、ガイドブック)はもとより、南海泉佐野駅前に観光情報センターが開設されたことによる情報発信機能の効果が目に見える。今後は増えつつある外国人、特にアジア圏内に対応できる情報の提供が期待される。
判定基準	施策の成果レベル(過去の推移、周辺市との比較なども含む)	情報提供数に変化はないものの、インターネットの普及によるタイムリーな情報発信、また駅前観光情報センターの利用度は期待される。	b
	施策に対する市民ニーズ	満足度が高いことから、更なる情報媒体を活用して利用媒体数を増やし、利用者へのサービスを図る必要がある。	b
	施策を取り巻く状況(法令等の動向、社会潮流など)	駅前観光情報センターの開設により、より多くの来訪者への情報発信が可能となり、また設置しているPC(観光情報)活用によるタイムリーな情報の提供が可能となっております。	a

## 施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】

所見	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。
----	---------------------------------

## 施策評価【外部委員】

所見	
----	--

施策評価(三次評価)【理事者】

所見

施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。

6. 施策を構成する事務事業

事務事業名	事業費(20年度実績)(千)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 観光情報センター整備事業	21,090	446	—	—	—
2			(選択)	(選択)	(選択)
3			(選択)	(選択)	(選択)
4			(選択)	(選択)	(選択)
5			(選択)	(選択)	(選択)
6			(選択)	(選択)	(選択)
7			(選択)	(選択)	(選択)
8			(選択)	(選択)	(選択)
9			(選択)	(選択)	(選択)
10			(選択)	(選択)	(選択)
合計	21,090	446			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号 5-7 5-3-1

1. 施策の担当		責任課(室)名	商工労働観光課					
		責任課(室)長名	射手矢 光雄					
		関係課(室)						
2. 総合計画における位置づけ								
章	第5章	活力をうみ、賑わいのあるまちづくり(活力・賑わい)						
節	第3節	雇用・労働						
施策	(1)	就労支援の推進						
施策の概要	・関係機関と連携し、就労支援メニューの充実をはじめ、相談会の実施など就職困難者等への就労支援に努めます。 ・雇用機会の均等を図るための啓発活動を推進するとともに、就業体験等を通じて職業観の醸成及び人材育成に取り組みます。							
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	勤労者						
	意図(どのような状態にしたいのか)	雇用形態の多様化などに即応した情報提供や労働相談を実施します。						
3. 市民ニーズ(アンケート調査より)								
		平成19年						
	満足度(偏差値)	43.9						
	重要度(偏差値)	50.5						
4. 事業費の推移								
	(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	総事業費	—	6,898					
	うち事業費	—	1,765					
	うち人件費	—	5,133					
5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
① 就職困難者の 新規相談件数 【就労相談新 規件数】	目標値		120	120	120	120	120	120
	実績値	120	98					
	達成度		82%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
新規相談の件数により、新たな就職困難者数がかつめ、就労支援の継続の必要性が把握できます。			この数値はあくまでも新規のみの件数であるため(現状からの数値に加算はないため)、過去の実績と現状を考慮した上で、5年後10年後を現状と同様に120件としました。					
施策評価(一次評価)【各課】								
判定	C	所見	平成14年度から事業着手しているが、市内全域に周知できていないのが現状であり、その為、実際相談する状況になったときにどこに相談していいのかわからない人も多く存在している現状があります。 既に相談されている人は問題解決がされれば減り、新規相談者の開拓ができていないことが相談件数の減少につながったと考えるものです。今後は、相談者を待つだけでなく、来所された方に対し、引き続き支援する対策が必要である。					
判定基準	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	新規相談件数は減少しているが、上記理由の影響も考えられるため、今後は、就労支援センターの周知に努める必要があります。					d	
	施策に対する市民ニーズ	満足度が低く、重要度が高いことからニーズが高い施策であるため、今後は満足度を上げる必要があります。					c	
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、社会潮流など)	最近の雇用情勢は、有効求人倍率は下がり続け、完全失業率の上昇が続くという非常に厳しい状況です。その中でも一番影響を受けるのが、就職困難者の方たちです。 就労は、生活の基盤でもあり、生きていく上でも非常に重要であるため、国・府・市・関係機関が一体となって、就労支援事業を推進する必要があります。					a	
施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】								
所見	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。今後の府事業の見直しにあわせ、より効果的、効率的な事業の見直しをする必要がある。							
施策評価【外部委員】								

所見					
施策評価(三次評価)【理事者】					
所見	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。今後の府事業の見直しにあわせ、より効果的、効率的な事業の見直しをする必要がある。				
6. 施策を構成する事務事業					
事務事業名	事業費(20年度実績)(千)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 地域就労支援事業	1,765	5,133	B	B	B
2			(選択)	(選択)	(選択)
3			(選択)	(選択)	(選択)
4			(選択)	(選択)	(選択)
5			(選択)	(選択)	(選択)
6			(選択)	(選択)	(選択)
7			(選択)	(選択)	(選択)
8			(選択)	(選択)	(選択)
9			(選択)	(選択)	(選択)
10			(選択)	(選択)	(選択)
11			(選択)	(選択)	(選択)
合計	1,765	5,133			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号 5-8 5-3-2

1. 施策の担当		責任課(室)名	商工労働観光課					
		責任課(室)長名	射手矢 光雄					
		関係課(室)						
2. 総合計画における位置づけ								
章	第5章	活力をうみ、賑わいのあるまちづくり(活力・賑わい)						
節	第3節	雇用・労働						
施策	(2)	労働環境と勤労者福祉の充実						
施策の概要	・中小企業退職金共済制度の利用促進や勤労者福祉共済サービスセンターを通じた福利厚生の実施などの勤労者福祉の向上を図ります。 ・労働相談を充実し、労働環境の改善及び向上に努めます。							
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	勤労者						
	意図(どのような状態にしたいのか)	企業の倒産やリストラに備えるための融資制度を充実し、伝統的な産業の技術水準の向上と技能の奨励を図ります。						
3. 市民ニーズ(アンケート調査より)								
		平成19年						
	満足度(偏差値)	51.4						
	重要度(偏差値)	46.0						
4. 事業費の推移								
	(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	総事業費	—	17,751					
	うち事業費	—	10,981					
	うち人件費	—	6,770					
5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
① 勤労者福祉共催サービスセンター会員数(人)	目標値		710	710	720	730	740	750
	実績値	712	698					
	達成度		98%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
勤労者福祉共催サービスセンター会員数の増減により、市内勤労者の福利厚生の利用者数(充実度)を把握することができます。			目標設定を10年後で、努力目標として現状の2割増としています。なお、5年後は目標達成度を図るものさしとして半分の数としました。					
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
② 労働相談の利用率【弁護士相談活用率】(%)	目標値		56.0	60.0	64.0	68.0	72.0	75.0
	実績値	68.0	54.1					
	達成度		97%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
利用率の増減により、多様化する労働問題に対応する専門家による相談の必要性が把握できます。			過去の実績と現状を考慮した上で、目標設定を5年後75%、10年後80%としました。					
施策評価(一次評価)【各課】								
判定	B	所見	①は、新規の加入奨励を実施し、新規加入者の確保に努めましたが、退職や事業所の退会などがあつたため、会員数は減少しました。引き続き加入奨励を実施します。 ②は、7月～9月にかけて相談者が減少しましたが、10月以降の景気の低迷により相談者が増えました。周知広報に努めます。					
判定基準	施策の成果レベル(過去の推移、周辺市との比較なども含む)	①は、近年会員数はほぼ横ばいの状況です。近隣では、岸和田市・貝塚市の2市が同様の福利厚生を実施しています。 ②は、近隣で無料の弁護士相談を実施するところは岸和田市内しかなく、本市で利用できることは、非常に利便性が高いと考えます。						C
	施策に対する市民ニーズ	満足度が高く、今後も引き続き実施すべき施策であると考えます。						b
	施策を取り巻く状況(法令等の動向、社会潮流など)	働きやすい職場づくりは、企業の社会的責任でもあり、それを支援するため、非常に重要な施策である。また、労働相談は、最近の景気の悪化による相談件数の増加が今後も高い数値で推移するものと思われるため、引き続き必要である。						a
施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】								

所見	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。
施策評価【外部委員】	
所見	
施策評価(三次評価)【理事者】	
所見	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。

6. 施策を構成する事務事業					
事務事業名	事業費(20年度実績)(千)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 勤労者福祉共済サービスセンター事業	8,177	1,562	B	B	B
2 労働対策事業	1,445	2,307	B	B	B
3 中小企業退職金共済加入促進事業	1,359	2,901	B	B	B
4			(選択)	(選択)	(選択)
5			(選択)	(選択)	(選択)
6			(選択)	(選択)	(選択)
7			(選択)	(選択)	(選択)
8			(選択)	(選択)	(選択)
9			(選択)	(選択)	(選択)
10			(選択)	(選択)	(選択)
11			(選択)	(選択)	(選択)
12			(選択)	(選択)	(選択)
合計	10,981	6,770			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号	6-1	6-1-1
------	-----	-------

1. 施策の担当	責任課(室)名	市民生活課
	責任課(室)長名	本道 篤志
	関係課(室)	

2. 総合計画における位置づけ		
章	第6章	心地よく、くつろぎを感じるまちづくり(快適・憩い)
節	第1節	道路・交通
施策	(1)	公共交通の充実
施策の概要	・市民ニーズに応じた交通手段の確保とその利便性の向上により、人や環境に優しい公共交通の充実を図ります。	
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	市民
	意図(どのような状態にしたいのか)	鉄道とバスとの連携強化により、利便性の確保を図り、市民・利用者にとって、身近で使いやすい交通手段としていきます。

3. 市民ニーズ(アンケート調査より)							
	平成19年						
満足度(偏差値)	47.8						
重要度(偏差値)	46.4						

4. 事業費の推移							
(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総事業費	27,161	29,272					
うち事業費	26,227	28,380					
うち人件費	934	892					

5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
① コミュニティバス 利用人数 (人)	目標値		66,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000
	実績値	65,931	65,948					
	達成度		100%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
この人数が増えているかを把握することで、地域住民のニーズに合致した事業展開ができていくかわかる。			近年、利用人数は減少傾向にあるが、現状維持を目標値として設定した。					
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
②	目標値							
	実績値							
	達成度	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		

施策評価(一次評価)【各課】			
判定	B	所見	市民の生活に密着した交通手段として、また交通弱者の交通手段の確保、公共交通機関空白地域の解消を図る観点から、市の役割が極めて重要であると思われる。
判定基準	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	平成13年10月から開始した事業であり、平成14・15年度と利用者の増加が見られたが、一方通行運行の利用の不便さ、また平成17年度には料金改定にあわせて運行日を見直し、日曜日・祝日の運行が中止になり利用者が年々減少傾向にあったが平成19・20年度においては横ばい傾向にある。	
	施策に対する市民ニーズ	運行地域の拡大、運行時間帯の拡大、双方向での運行など	
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、社会潮流など)	路線バスが次々廃止されることにより、交通弱者(障害者・高齢者等)の交通手段が失われている。そのような中でコミュニティバス自体も利用者の減少にある。しかしながら、市民の交通手段とりわけ交通弱者の移動手段を確保するという観点から現在、使用中のリフト付きツーステップバスからバリアフリーに対応したより利用しやすいノンステップバスを導入することにより利用者の増加をはかるものである。	

施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】

所見	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。
施策評価【外部委員】	
所見	
施策評価(三次評価)【理事者】	
所見	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。収益性の向上に努めること。

6. 施策を構成する事務事業					
事務事業名	事業費(20年度実績)(千)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 コミュニティバス事業	27,815	446	B	B	B
2 路線バス運賃助成事業	565	446	B	B	B
3			(選択)	(選択)	(選択)
4			(選択)	(選択)	(選択)
5			(選択)	(選択)	(選択)
6			(選択)	(選択)	(選択)
7			(選択)	(選択)	(選択)
8			(選択)	(選択)	(選択)
9			(選択)	(選択)	(選択)
10			(選択)	(選択)	(選択)
11			(選択)	(選択)	(選択)
12			(選択)	(選択)	(選択)
合計	28,380	892			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号 6-2 6-1-2

1. 施策の担当		責任課(室)名	道路公園課					
		責任課(室)長名	山東 一也					
		関係課(室)	土木管理課					
2. 総合計画における位置づけ								
章	第6章	心地よく、くつろぎを感じるまちづくり(快適・憩い)						
節	第1節	道路・交通						
施策	(2)	道路環境の充実						
施策の概要	<p>・生活道路を多様な機能を有する生活空間とするため、誰もが安全で快適な道路環境の充実をめざします。</p> <p>・市民生活に密着した市内全域の生活道路を改良することにより、地域の実情を踏まえながら、子どもや高齢者をはじめ、すべての人々を対象に快適性を重視しつつ、利便性と安全性の向上をめざします。</p>							
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	市民						
	意図(どのような状態にしたいのか)	道路ネットワークなどの交通基盤整備を進め、交通の円滑化を図り都市の活力と魅力を生み出す交通体系を形成します。						
3. 市民ニーズ(アンケート調査より)								
		平成19年						
満足度(偏差値)		44.2						
重要度(偏差値)		47.3						
4. 事業費の推移								
	(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総事業費		—	334,375					
うち事業費		—	223,292					
うち人件費		—	111,083					
5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
① 道路改良着手 路線数(路線)	目標値		10	10	20(累計)	30(累計)	40(累計)	50(累計)
	実績値	—	12					
	達成度		120%	0%				
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
着手路線数(整備路線数)の増加により、地域の交通利便性や安全性、快適性が向上し、人に優しい道路環境が充実する。			過年度の実績等により、1年間の改良路線数を10路線と設定。今後5年間で50路線、10年間で100路線を目標値とした。					
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
②	目標値							
	実績値							
	達成度	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
施策評価(一次評価)【各課】								
判定	B	所見	目標自体が現在の予算をある程度前提としたものであり、地元要望の数はそれを上回っているのが実情である。					
判定基準	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	過年度の実績等により、1年間の改良路線数を10路線と設定。毎年着実に施行。						a
	施策に対する市民ニーズ	市民アンケートでは、満足度が低く重要性も低い施策と判断できる。現状は、生活道路の劣化等の苦情や、道路新設改良に対する地元要望は非常に多い。						c
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、社会潮流など)	生活密着型に必要な基盤整備は進めるべきとの潮流がある。						a
施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】								
所見	事業実施については、国の補助金等の動向ならびに健全化計画を鑑み検討すること。施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。							

施策評価【外部委員】

所見	
----	--

施策評価(三次評価)【理事者】

所見	事業実施については、国の補助金等の動向ならびに健全化計画を鑑み検討すること。施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。
----	---

6. 施策を構成する事務事業

事務事業名	事業費(20年度実績)(千)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 交通安全施設整備事業	20,172	4,464	—	—	—
2 道路維持管理事業	20,791	13,391	—	—	—
3 道路維持事業	79,097	967	B	B	B
4 道路管理事業	957	744	—	—	—
5 道路新設改良事業	39,459	13,391	—	—	—
6 橋りょう整備事業	24,171	1,488	—	—	—
7 土丸上之郷線道路改良事業	9,135	744	—	—	—
8 羽倉崎新安松線道路拡幅事業	2,373	744	—	—	—
9 土木管理事業	7,610	74,917	B	B	B
10 りんくうタウン共同溝管理事業	19,527	233	B	B	B
11			(選択)	(選択)	(選択)
合計	223,292	111,083			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号	6-3	6-1-3
------	-----	-------

1. 施策の担当	責任課(室)名	道路公園課
	責任課(室)長名	
	関係課(室)	都市計画課

2. 総合計画における位置づけ		
章	第6章	心地よく、くつろぎを感じるまちづくり(快適・憩い)
節	第1節	道路・交通
施策	(3)	交通体系・道路網の整備
施策の概要	・都市内幹線道路ネットワークの形成をめざし、地域の状況に応じた事業手法により、道路の整備を推進します。 ・市民の利便性及び安全性を向上するため、都市計画道路や駅前広場の整備を進め、交通体系の整備を推進します。	
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	市民
	意図(どのような状態にしたいのか)	道路ネットワークなどの交通基盤整備を進め、交通の円滑化を図り都市の活力と魅力を生み出す交通体系を形成します。

3. 市民ニーズ(アンケート調査より)							
	平成19年						
満足度(偏差値)	49.9						
重要度(偏差値)	46.2						

4. 事業費の推移							
(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総事業費	—	627,893					
うち事業費	—	601,854					
うち人件費	—	26,039					

5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
① 都市計画道路 新規着手路線 (路線)	目標値		0					1路線
	実績値	実施中5路線	0					
	達成度							
指標設定の根拠		めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景			
着手路線数(整備路線数)の増加により、周辺地域とのネットワーク化が進み、交通利便性が向上する。		事業期間などを勘案し、5年以内の新規着手を1路線、その後の5年間に於ける新規着手を1路線と設定した。						
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
② 駅前広場の整備 (カ所)	目標値		0					4ヶ所(累計)
	実績値	整備済3ヶ所	0					
	達成度							
指標設定の根拠		めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景			
整備箇所数の増加により、交通手段がスムーズに接続し、交通結節機能が充実する。		新規整備箇所数を5年間で1箇所と設定。累計で5年後に4箇所、10年後に5箇所を目標値とした。						

施策評価(一次評価)【各課】		
判定	B	所見 各路線につき、事業が一定の規模になるため、着手から完成するまで長期を要する。また、各年度の事業到達内容が異なる為、指標の設定が難しい。
判定基準	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	東佐野駅前ロータリーの用地はH20年度にて買収済(公社先行)
	施策に対する市民ニーズ	市民アンケートでは、満足度が低く重要性も低い施策と判断できる。しかし、交通体系上、結節点となる駅前広場等の整備は市民ニーズが高い
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、社会潮流など)	生活者の利便性向上はもとより、地域の活性に繋がる施策は求められている。

施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】	
所見	事業実施については、国の補助金等の動向ならびに健全化計画を鑑み検討すること。

施策評価【外部委員】

所見					
施策評価(三次評価)【理事者】					
所見	事業実施については、国の補助金等の動向ならびに健全化計画を鑑み検討すること。				
6. 施策を構成する事務事業					
事務事業名	事業費(20年度実績)(千円)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 南海本線連続立体交差事業(受託)	62,391	11,159	—	—	—
2 南海本線連続立体交差事業(負担金)	96,871	744	—	—	—
3 泉佐野駅前広場整備事業	253,429	5,952	—	—	—
4 街路事務事業	434	744	—	—	—
5 泉佐野土丸線道路改良事	0	744	—	—	—
6 佐野中央地区居住環境整備事業	145,020	1,488	—	—	—
7 泉佐野土丸線道路改良事業(受託)	0	744	—	—	—
8 南海付属街路2号線道路改良事業	43,709	4,464	—	—	—
9			(選択)	(選択)	(選択)
10			(選択)	(選択)	(選択)
11			(選択)	(選択)	(選択)
12			(選択)	(選択)	(選択)
合計	601,854	26,039			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号	6-4	6-2-1
------	-----	-------

1. 施策の担当	責任課(室)名	道路公園課
	責任課(室)長名	山東一也
	関係課(室)	

2. 総合計画における位置づけ		
章	第6章	心地よく、くつろぎを感じるまちづくり(快適・憩い)
節	第2節	公園・緑地
施策	(1)	いこいとやすらぎの空間形成
施策の概要	・公園の整備や緑化をはじめ、市民と行政の連携による緑の保全及び創出を進め、市民が憩える環境づくりを推進します。	
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	市民
	意図(どのような状態に)	健康で文化的な市民生活を支えるための公園緑地の整備を進めます。

3. 市民ニーズ(アンケート調査より)							
	平成19年						
満足度(偏差値)	52.8						
重要度(偏差値)	42.9						

4. 事業費の推移							
(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総事業費	—	893,284					
うち事業費	—	874,089					
うち人件費	—	19,195					

5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
① 住民一人当たりの公園面積(m <sup>2</sup> )	目標値		6.6	6.6	6.7	6.8	6.8	6.8
	実績値	6.6	6.6					
	達成度		100%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
この数値が増加すると、人にやさしい安全なまちづくりのための(防災性を考慮した)公園が増加するとともに、市民の緑化意識の高揚や市民による自主的な公園管理の充実が図れる。			開設予定面積及び人口推移を考慮して予測すると、5年後は6.8m <sup>2</sup> 、10年後は8.1m <sup>2</sup> となる。			公園整備は、府・市で施行する公園整備と民間開発による公園整備があり、人口が増加基調であるので1人当たりに換算すると急激な増加が見込めない。		
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
②	目標値							
	実績値							
	達成度		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		

## 施策評価(一次評価)【各課】

判定	B	所見	開設公園の増加(都市公園1、児童公園1)はあったが、人口増もあり住民一人当たりの公園面積の増加には結びつかなかった。
判定基準	施策の成果レベル(過去の推移、周辺市との比較なども含む)	成果指標は平成19年度から平成20年度では伸びがなかったが、今後住民一人当たりの公園面積の増加に寄与する開設面積の増加が予定されている。	b
	施策に対する市民ニーズ	市民アンケートでは、満足度が高く重要性が低い施策と位置づけられ、現状の取り組みを維持することとする。	b
	施策を取り巻く状況(法令等の動向、社会潮流など)	公園は、自然との触れ合いの場や市民交流の場、災害時の避難場所など多様な機能を有しており、安全なまちづくりのための公園整備が望まれている。	b

## 施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】

所見	事業実施については、国の補助金等の動向ならびに健全化計画を鑑み検討すること。施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。
----	---

## 施策評価【外部委員】

所見					
施策評価(三次評価)【理事者】					
所見	事業実施については、国の補助金等の動向ならびに健全化計画を鑑み検討すること。施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。				
6. 施策を構成する事務事業					
事務事業名	事業費(20年度実績)(千)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 公園施設管理事業	123,524	7,291	B	B	B
2 末広公園整備事業	747,384	7,440	—	—	—
3 みどりの基本計画策定事業	1,176	3,720	B	F	F
4 一般事務事業(道路公園課)	319	744	—	—	—
5 基金積立事業	1,686	0	—	—	—
6			(選択)	(選択)	(選択)
7			(選択)	(選択)	(選択)
8			(選択)	(選択)	(選択)
9			(選択)	(選択)	(選択)
10			(選択)	(選択)	(選択)
11			(選択)	(選択)	(選択)
12			(選択)	(選択)	(選択)
合計	874,089	19,195			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号	6-5	6-3-1
------	-----	-------

1. 施策の担当	責任課(室)名	上下水道総務課
	責任課(室)長名	末原 幸彦
	関係課(室)	水道工務課、水道浄水課

2. 総合計画における位置づけ		
章	第6章	心地よく、くつろぎを感じるまちづくり(快適・憩い)
節	第3節	上下水道
施策	(1)	安全で安定した水の供給
施策の概要	・大規模な災害に備え、市の基幹施設である浄水施設について、積極的に耐震補強を進め、市内の配水管についても、管網の整備を積極的に行い、災害に強い水道をめざします。 ・水道事業の効率化と経営基盤の強化に努めるとともに、安全でおいしい水の安定的供給を推進します。 ・水資源が有限であることを踏まえ、節水などに対する市民の意識の醸成に努めます。	
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	市民
	意図(どのような状態に)	安全でおいしい水道水を供給します。

3. 市民ニーズ(アンケート調査より)							
	平成19年						
満足度(偏差値)	67.3						
重要度(偏差値)	61.3						

4. 事業費の推移							
(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総事業費	—	4,761,360					
うち事業費	—	4,422,994					
うち人件費	—	338,366					

5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
① 管路耐震化率 (%)	目標値		11.75	12.40	13.05	13.70	14.35	15.00
	実績値	11.10	17.42					
	達成度		148%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
管路(水道管)の総延長に占める耐震管路の延長の割合を示す指標で、地震災害に対する水道管の耐震状況を把握できます。			平成25年度までは、大口径を中心とした幹線管路の耐震化を図るため、年間0.6~0.7%の伸びとし、それ以降は小口径管路を積極的に更新するため、年間1%の伸びを目標として設定した。			国の方針で、新たに耐震継手の範囲が追加されたことで、耐震化率が予想以上に増加した。		
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
② 有収率 (%)	目標値		89.17	89.54	89.91	90.28	90.65	91.00
	実績値	88.80	90.40					
	達成度		101%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
浄水場から市内に配水している水量(総配水量)に占める料金収入に反映する水量(有収水量)の割合を示し、漏水等による不明な水量の程度を把握できます。			現在、府内最低レベルの有収率を平成21年度以降の10年間で府内平均レベルの93%まで向上するよう、段階的に目標値を設定した。			平成18年度より漏水診断を実施し、漏水が判明した箇所については、随時漏水修理を行ってきたことが大きな要因である。		

施策評価(一次評価)【各課】			
判定	B	所見	安全で安定した水の供給として、管路の耐震化及び有収率の向上に取り組み、平成20年度においては、着実な管路の布設替えや漏水診断実施による有収率の向上を図ることができた。今後も毎年度着実に目標値に向けた効率効果的な水道事業運営を維持していく。
判定基準	施策の成果レベル(過去の推移、周辺市との比較なども含む)	有収率については、岸和田以南5市3町では6番目と低いが、昨年度実績値に比べる1.6%の伸び率である。管路耐震率については、周辺市と比較すると岸和田市が5.1%、阪南市が23.7%、貝塚市が17.4%となり本市は、貝塚市とほぼ同じレベルとなり他市の平均レベルと考えられる。	
	施策に対する市民ニーズ	アンケート結果からも見るように、水道の供給は、重点維持領域に位置づけられており、引き続き、市民の満足を損なわない、安全で安定した水の供給が求められている。	
	施策を取り巻く状況(法令等の動向、社会潮流など)	府と大阪市における水道事業統合により、受水市町村に及ぼす影響。府営水(用水供給料金)の値下げによる受水市町村のメリット。将来的な水需要の落ち込み(節水や景気動向による)	
			a
			a
			c

**施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】**

所見	管路耐震化率の内容を検証し、目標値の検討が必要である。
----	-----------------------------

**施策評価【外部委員】**

所見	
----	--

**施策評価(三次評価)【理事者】**

所見	管路耐震化率の内容を検証し、目標値の検討が必要である。
----	-----------------------------

**6. 施策を構成する事務事業**

事務事業名	事業費(20年度実績)(千円)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 水道事業	4,422,994	338,366	—	—	—
2			(選択)	(選択)	(選択)
3			(選択)	(選択)	(選択)
4			(選択)	(選択)	(選択)
5			(選択)	(選択)	(選択)
6			(選択)	(選択)	(選択)
7			(選択)	(選択)	(選択)
8			(選択)	(選択)	(選択)
9			(選択)	(選択)	(選択)
合計	4,422,994	338,366			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号	6-6	6-3-2
------	-----	-------

1. 施策の担当	責任課(室)名	上下水道総務課
	責任課(室)長名	末原 幸彦
	関係課(室)	下水道整備課

2. 総合計画における位置づけ		
章	第6章	心地よく、くつろぎを感じるまちづくり(快適・憩い)
節	第3節	上下水道
施策	(2)	下水道整備の推進
施策の概要	・雨水の整備については、面整備に重点を置き、市内の浸水区域を解消します。 ・汚水の整備については、下水道経営健全化計画に基づき、人口普及率の向上を図るとともに累積赤字を解消します。	
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	市民
	意図(どのような状態にしたいのか)	快適で衛生的な生活ができる。

3. 市民ニーズ(アンケート調査より)		
	平成19年	
満足度(偏差値)	29.7	
重要度(偏差値)	59.2	

4. 事業費の推移							
(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総事業費	—	11,254,782					
うち事業費	—	11,108,743					
うち人件費	—	146,039					

5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
① 人口普及率 (%)	目標値		30.0	31.0	32.0	33.0	34.0	35.0
	実績値	29.4	30.2					
	達成度		101%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
下水道整備の進捗状況を人口に占める割合で表した指標で、下水道の普及状況が把握できます。(総人口に対して、公共下水道を利用することができる人口の割合)			平成21年度から年間の整備量を人口普及率で1%/年の増加を目標として設定している。			H20年度は、普及率0.5%/年の伸びで計画していたが、開発の帰属等により予定以上の0.8%の伸びとなった。		
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
②	目標値							
	実績値							
	達成度	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		

## 施策評価(一次評価)【各課】

判定	C	所見	汚水普及率については、H20年度は0.5%/年増の計画であったが、H21年度以降は1.0%/年増の目標設定としているため、今後財政状況の変動により事業費を再度抑制した場合、目標達成できず、府内最低レベルの普及率が停滞したままとなる可能性がある。
判定基準	施策の成果レベル(過去の推移、周辺市との比較なども含む)	下水道事業開始当初は、市内各所の浸水被害を防除するため、雨水事業に主眼を置いて整備してきたため、汚水の普及率が伸び悩んでいる。府内においても汚水普及率は最低レベルとなっている。	b
	施策に対する市民ニーズ	アンケート結果から見ても、下水道整備に対する市民の満足度は低い一方、ニーズはかなり高いものとなっている。下水道工事に関する市民の要望も年々高まってきている。	c
	施策を取り巻く状況(法令等の動向、社会潮流など)	H9年度から一般会計からの基準外繰入が大幅削減されたため、以降下水道会計の赤字が膨らみ、現在経営健全化計画に基づき、事業費を抑制しながら継続している状況である。今後、市財政の状況により更なる抑制等も懸念される。	c

## 施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】

所見	事業実施については、国の補助金等の動向ならびに健全化計画を鑑み検討すること。施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。
----	---

## 施策評価【外部委員】

所見					
施策評価(三次評価)【理事者】					
所見	事業実施については、国の補助金等の動向ならびに健全化計画を鑑み検討すること。施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。				
6. 施策を構成する事務事業					
事務事業名	事業費(20年度実績)(千)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 下水道普及事業	4,551	670	B	C	C
2 一般事務事業	82,774	39,430	—	—	—
3 管渠維持管理事業	2,594	893	B	B	B
4 ポンプ場維持管理事業	98,692	3,794	B	B	B
5 下水道建設事業	1,275,609	74,396	—	—	—
6 排水施設管理事業	27,304	2,976	B	B	B
7 河川下排水路保全事業	5,366	9,671	—	—	—
8 河川下排水路改良事業	8,586	9,671	—	—	—
9 下水道事業特別会計繰出金事業	1,537,551	744	—	—	—
10 流域下水道負担金事業	287,372	1,488	—	—	—
11 公債費償還事業(元金)	3,144,586	37	—	—	—
12 公債費償還事業(利子)	1,163,523	37	—	—	—
13 一時借入金利子支払事業	101,400	1,488	—	—	—
14 前年度繰上充用金	3,368,835	744	—	—	—
合計	11,108,743	146,039			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号	6-7	6-4-1
------	-----	-------

1. 施策の担当		責任課(室)名	建築住宅課					
		責任課(室)長名	長尾 譲治					
		関係課(室)						
2. 総合計画における位置づけ								
章	第6章	心地よく、くつろぎを感じるまちづくり(快適・憩い)						
節	第4節	住宅						
施策	(1)	市営住宅の整備						
施策の概要	・災害に強い町並みの形成をはじめ、地域の核となる空間の提供、入居者の世帯構成及びニーズの多様化に対応した市営住宅の供給を進めます。 ・市営住宅の管理は、必要に応じて民間委託を進めます。							
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	市民						
	意図(どのような状態にしたいのか)	高齢者や障害のある人をはじめ、あらゆる人が安全快適に生活できる住宅の						
3. 市民ニーズ(アンケート調査より)								
		平成19年						
	満足度(偏差値)	55.8						
	重要度(偏差値)	31.2						
4. 事業費の推移								
	(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	総事業費	—	372,411					
	うち事業費	—	324,693					
	うち人件費	—	47,718					
5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
① エレベーター 設置によるバ リアフリーア クセス住戸の割 合(%)	目標値		39.0	43.4	43.4	48.7	55.9	56.0
	実績値	39.0	39.0					
	達成度		100%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
この割合が高まっていることで、市営住宅のバリアフリー化の進捗状況が把握できる。			今後の建替計画を踏まえ、目標値を設定した。			建替え事業がほぼ計画どおり行えた。		
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
② 浴室設置住宅 の割合(%)	目標値		65.0	70.3	70.3	75.8	83.0	86.0
	実績値	65.0	65.0					
	達成度		100%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
この割合が高まっていることで、市営住宅の居住水準の向上が確認できます。			今後の建替計画を踏まえ、目標値を設定した。			建替え事業がほぼ計画どおり行えた。		
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (基準値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
③ 市営住宅の耐 震化率(%)	目標値		50.0	50.1	50.1	60.1	67.4	75.0
	実績値	50.0	50.0					
	達成度		100%	0%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
この割合が高まっていることで、市営住宅の安全性の向上が確認できます。			今後の建替計画を踏まえ、目標値を設定した。			建替え事業がほぼ計画どおり行えた。		
施策評価(一次評価)【各課】								
判定	B	所見	建替え事業がほぼ計画どおり100%となっているが、現在の財政状況及び進捗状況を考慮すると、平成25年度における目標値の達成は非常に難しい状況にある。					
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	今後の建替え計画を踏まえ、目標値を設定し、ほぼ計画どおり進んだ。						b

判定基準	施策に対する市民ニーズ	公営住宅法により、公営住宅は住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としているため、市民全体を対象としていないために、重要度偏差値が低くなっていると思われる。	a
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、社会潮流など)	施策を取り巻く状況に大きな変化はない。	b

**施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】**

所見	事業実施については、国の補助金等の動向ならびに健全化計画を鑑み検討すること。
----	--

**施策評価【外部委員】**

所見	
----	--

**施策評価(三次評価)【理事者】**

所見	事業実施については、国の補助金等の動向ならびに健全化計画を鑑み検討すること。
----	--

**6. 施策を構成する事務事業**

事務事業名	事業費(20年度実績)(千)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 基金積立事業	952	74	—	—	—
2 鶴原団地住宅(1~5棟)建替事業	197,486	11,383	—	—	—
3 市営住宅管理事務事業	6,052	20,340	B	B	B
4 市営住宅施設管理事業	66,957	14,582	B	B	B
5 市営住宅整備事業(補助)	28,046	149	—	—	—
6 市営住宅整備事業(単独)	25,200	1,190	—	—	—
7			(選択)	(選択)	(選択)
8			(選択)	(選択)	(選択)
9			(選択)	(選択)	(選択)
10			(選択)	(選択)	(選択)
11			(選択)	(選択)	(選択)
12			(選択)	(選択)	(選択)
合計	324,693	47,718			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号 6-8 6-4-2

1. 施策の担当	責任課(室)名	都市計画課
	責任課(室)長名	近藤 幸信
	関係課(室)	

2. 総合計画における位置づけ		
章	第6章	心地よく、くつろぎを感じるまちづくり(快適・憩い)
節	第4節	住宅
施策	(2)	安全で快適な住宅の整備
施策の概要	・計画的な住宅地の供給をはじめ、良好な街並みの形成や建築物の耐震化率向上を推進し、安全で快適な住宅地の整備を進めます。	
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	市民
	意図(どのような状態にしたいのか)	防災性向上のため老朽住宅の除去や道路、公園等の整備を総合的に「行い、安全で快適に生活できるようにします。

3. 市民ニーズ(アンケート調査より)							
	平成19年						
満足度(偏差値)	48.0						
重要度(偏差値)	45.4						

4. 事業費の推移							
(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総事業費	—	32,225					
うち事業費	—	5,119					
うち人件費	—	27,106					

5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
① 良好な居住環境へ誘導した地区計画数	目標値		7					8
	実績値	7	7					
	達成度		100%					0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
地区の状況に応じて、良好な居住環境の形成を図るために必要なルールづくりを地区計画制度によって誘導を行うもので、この数の増加により良好な住宅地の整備状況が分かります。			過去の実績から「5年毎に1地区策定」を目標としました。					
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
②	目標値							
	実績値							
	達成度	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		

施策評価(一次評価)【各課】			
判定	B	所見	市街化調整区域の地区計画が増える傾向にあり、泉佐野市市街化調整区域地区計画ガイドラインに照らしながら必要に応じて、計画的で良好な居住環境へ土地利用を誘導する必要がある。
判定基準	施策の成果レベル(過去の推移、周辺市との比較なども含む)	平成20年度の地区数は平成19年度と変わらないが、本市は他市より調整区域の件数が多く全体でも地区計画件数は多くなっております。	
	施策に対する市民ニーズ	市民アンケートでは、満足度が低く重要性も低いことから、市民ニーズの把握につとめ必要な施策の見直しが必要である。	
	施策を取り巻く状況(法令等の動向、社会潮流など)	地域の街づくりの取り組みにより地区計画や建築協定による良好な住環境の保全や、既存建築物の耐震診断や耐震改修の促進することが望まれている。	
			b
			b
			a

施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】	
所見	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。
施策評価【外部委員】	

所見					
施策評価(三次評価)【理事者】					
所見	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。				
6. 施策を構成する事務事業					
事務事業名	事業費(20年度実績)(千円)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 既存建築物耐震化推進事業	450	74	A	B	B
2 開発指導・建築確認事務事業	133	22,319	—	—	—
3 都市計画マスタープラン策定事業	4,536	4,713	B	F	F
4			(選択)	(選択)	(選択)
5			(選択)	(選択)	(選択)
6			(選択)	(選択)	(選択)
7			(選択)	(選択)	(選択)
8			(選択)	(選択)	(選択)
9			(選択)	(選択)	(選択)
10			(選択)	(選択)	(選択)
11			(選択)	(選択)	(選択)
12			(選択)	(選択)	(選択)
合計	5,119	27,106			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号	6-9	6-5-1
------	-----	-------

1. 施策の担当	責任課(室)名	都市計画課
	責任課(室)長名	近藤 幸信
	関係課(室)	

2. 総合計画における位置づけ		
章	第6章	心地よく、くつろぎを感じるまちづくり(快適・憩い)
節	第5節	市街地整備
施策	(1)	地域にあった都市機能等の形成
施策の概要	・都市計画提案制度や地区計画の活用により、官民協働の都市機能等の形成をめざします。	
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	市民
	意図(どのような状態にしたいのか)	自然環境、歴史・文化資源等の地域特性を生かし、地域住民との協働により魅力的な土地利用を進めます。

3. 市民ニーズ(アンケート調査より)							
	平成19年						
満足度(偏差値)	43.0						
重要度(偏差値)	40.5						

4. 事業費の推移							
(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総事業費	-	263,362					
うち事業費	-	260,907					
うち人件費	-	2,455					

5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
① 地区計画等の活用による駅周辺の土地利用の誘導(地区数)	目標値							1
	実績値	0	0					
	達成度							
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
地区の状況に応じて、良好な都市環境の形成を図るために必要なルールづくりを地区計画制度によって誘導を行うもので、この数の増加により良好な土地利用の進捗度が分かります。			5年後までに東佐野駅の駅前広場等の整備に併せ、駅周辺の地区計画を定め、駅利用者の利便施設の誘導を図ることを目標として設定しています。10年後までは泉佐野駅西口について、再開発事業等のハード事業に代わる住民主体のまちづくり手法として地区計画制度の導入を目標として設定しています。					
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
②	目標値							
	実績値							
	達成度	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		

施策評価(一次評価)【各課】			
判定	C	所見	再開発事業の見通しがたえない現状、地区計画制度等の研究を行い地域の基盤整備の方針をたてる必要がある。
判定基準	施策の成果レベル(過去の推移、周辺市との比較なども含む)	地区計画制度の研究はこれからで、他市事例も参考に有効な土地利用を図る必要がある。	
	施策に対する市民ニーズ	市民アンケートでは、満足度が低く重要性も低いことから市民ニーズの把握につとめ施策の見直しが必要である。	
			b
			c

施策を取り巻く状況 (法令等の動向、社会潮流 など)	社会経済情勢の変化により再開発事業の成立は困難である。再開発に変わる事業の見直しが必要である。	b			
施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】					
所見	事業実施については、国の補助金等の動向ならびに健全化計画を鑑み検討すること。施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。				
施策評価【外部委員】					
所見					
施策評価(三次評価)【理事者】					
所見	事業実施については、国の補助金等の動向ならびに健全化計画を鑑み検討すること。施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。				
6. 施策を構成する事務事業					
事務事業名	事業費(20年度実績)(千円)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 市街地再開発事業	1,061	893	C	C	C
2 市街地整備事務事業	263	186	—	—	—
3 泉佐野駅前広場(西口)整備事業	66,734	1,339	—	—	—
4 日根野土地区画整理事業	192,849	37	—	—	—
5			(選択)	(選択)	(選択)
6			(選択)	(選択)	(選択)
7			(選択)	(選択)	(選択)
8			(選択)	(選択)	(選択)
9			(選択)	(選択)	(選択)
10			(選択)	(選択)	(選択)
11			(選択)	(選択)	(選択)
12			(選択)	(選択)	(選択)
合計	260,907	2,455			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号	6-10	6-5-2
------	------	-------

1. 施策の担当		責任課(室)名	都市計画課					
		責任課(室)長名	近藤 幸信					
		関係課(室)						
2. 総合計画における位置づけ								
章	第6章	心地よく、くつろぎを感じるまちづくり(快適・憩い)						
節	第5節	市街地整備						
施策	(2)	安全で快適なまちづくりの推進						
施策の概要	・市民と協働でバリアフリー化や防災に強いまちづくりを進め、安全で快適に暮らせるまちづくりを推進します。							
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	市民						
	意図(どのような状態にしたいのか)	高齢者、障害のある人をはじめあらゆる人々が、安全で快適に暮らせるまち。						
3. 市民ニーズ(アンケート調査より)								
		平成19年						
満足度(偏差値)		38.0						
重要度(偏差値)		49.5						
4. 事業費の推移								
	(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総事業費		—	0					
うち事業費		—	0					
うち人件費		—	0					
5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
① バリアフリー 基本構想策定 地区数	目標値		1地区(累計)					1地区(累計)
	実績値	1	1					
	達成度		100%					
指標設定の根拠		めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景			
バリアフリー法に基づく基本構想策定地区数により、駅及び駅周辺道路と生活関連施設のバリアフリー化の進捗度が分かります。		5年後までは、日根野駅のバリアフリー化を推進し、10年後までには、1日当たり5千人以上の乗降客数がある駅で未整備となっている羽倉崎駅の基本構想策定を目標としています。						
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
②	目標値							
	実績値							
	達成度	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
指標設定の根拠		めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景			
施策評価(一次評価)【各課】								
判定	B	所見	バリアフリー基本構想(JR日根野駅周辺)に基づく整備に対する各施設の進行管理を行う必要がある。					
判定基準	施策の成果レベル(過去の推移、周辺市との比較なども含む)	平成19年度に策定した「泉佐野市バリアフリー基本構想」の進行管理や成果の検証を行うため、「泉佐野市バリアフリー推進連絡会」を設置する。					b	
	施策に対する市民ニーズ	バリアフリー基本構想策定時のアンケート回収率は89%と関心は高い。市民ニーズは多いにあると思われ、満足度も上げる必要がある。					c	
	施策を取り巻く状況(法令等の動向、社会潮流など)	高齢者や障害のある方なども含めた、あらゆるひとたちが社会活動に参加し、自立した生活を営むことができる為の施策がもたらされている。平成18年12月に「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」が施行。					a	
施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】								
所見	事業実施については、国の補助金等の動向ならびに健全化計画を鑑み検討すること。施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。							

施策評価【外部委員】

所見	
----	--

施策評価(三次評価)【理事者】

所見	事業実施については、国の補助金等の動向ならびに健全化計画を鑑み検討すること。施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。
----	---

6. 施策を構成する事務事業

事務事業名	事業費(20年度実績)(千)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 平成20年度事務事業は無し			(選択)	(選択)	(選択)
2			(選択)	(選択)	(選択)
3			(選択)	(選択)	(選択)
4			(選択)	(選択)	(選択)
5			(選択)	(選択)	(選択)
6			(選択)	(選択)	(選択)
7			(選択)	(選択)	(選択)
8			(選択)	(選択)	(選択)
9			(選択)	(選択)	(選択)
10			(選択)	(選択)	(選択)
11			(選択)	(選択)	(選択)
12			(選択)	(選択)	(選択)
合計	0	0			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号	6-11	6-6-1
------	------	-------

1. 施策の担当	責任課(室)名	社会教育課
	責任課(室)長名	西浦良一
	関係課(室)	

2. 総合計画における位置づけ		
章	第6章	心地よく、くつろぎを感じるまちづくり(快適・憩い)
節	第6節	景観
施策	(1)	文化的景観の保護推進
施策の概要	・良好な景観が誇りとなり、地域の活性化へとつながるよう、保護、活用に努めるとともに、市民と行政が協働して、良好な歴史・文化的環境の保全に努め、文化的景観の保護を進めます。	
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	市民
	意図(どのような状態にしたいのか)	市民が良好な景観に誇りを持っている。

3. 市民ニーズ(アンケート調査より)		
	平成19年	
満足度(偏差値)	63.4	
重要度(偏差値)	40.9	

4. 事業費の推移							
(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総事業費	—	24,359					
うち事業費	—	4,002					
うち人件費	—	20,357					

5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
① 歴史的・文化的景観の保護活用にかかる計画(地区数)	目標値		0	0	0	0	0	1
	実績値	0	0					
	達成度							0%
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
市内に所在する歴史的建造物や文化財に、良好な自然環境等を総合的に保全活用するためには計画策定が必要となる。			対象となる地区の持つ景観資源の確認住民等の意向を把握しながら計画策定をする必要があるため、5年間で1カ所程度と設定した。					
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
②	目標値							
	実績値							
	達成度	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
指標設定の根拠			めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		

施策評価(一次評価)【各課】			
判定	B	所見	歴史・文化財・自然環境など良好な景観の保全活用を図ることにより、市民の共有の資産として地域活性化に資することができる。そのため歴史・文化的景観の保護活用にかかる計画策定や国重要文化的景観選定申し出など、普及等のソフト展開を第一としている。また本事業は史跡等保存事業の他、多事業と関連するものであり、事務事業毎に施策評価を行うことは困難である。
判定基準	施策の成果レベル(過去の推移、周辺市との比較なども含む)		史跡日根荘遺跡とそれに関連する地域の文化的景観のうち大木・土丸地区について調査を経て、保存活用計画の策定と重要文化的景観選定に向けた取り組みを進めている。
	施策に対する市民ニーズ		地域の歴史や自然環境に対する関心は高く、市民アンケートでも満足度も一定の数値を得ている。
	施策を取り巻く状況(法令等の動向、社会潮流など)		景観法が制定され、併せて文化財保護法にも文化的景観が文化財として位置づけられた。各地で地域の良好な景観を活かす取り組みが進められている。身近な景観をきっかけに新たな地域づくり・活性化も数多く進められている。
施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】			

所見	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。
施策評価【外部委員】	
所見	
施策評価(三次評価)【理事者】	
所見	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。

6. 施策を構成する事務事業					
事務事業名	事業費(20年度実績)(千)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 史跡等保存事業	4,002	20,357	B	B	B
2			(選択)	(選択)	(選択)
3			(選択)	(選択)	(選択)
4			(選択)	(選択)	(選択)
5			(選択)	(選択)	(選択)
6			(選択)	(選択)	(選択)
7			(選択)	(選択)	(選択)
8			(選択)	(選択)	(選択)
9			(選択)	(選択)	(選択)
10			(選択)	(選択)	(選択)
11			(選択)	(選択)	(選択)
12			(選択)	(選択)	(選択)
合計	4,002	20,357			

# 平成21年度行政評価 施策評価シート

施策番号 6-12 6-6-2

1. 施策の担当	責任課(室)名	都市計画課
	責任課(室)長名	近藤 幸信
	関係課(室)	
2. 総合計画における位置づけ		
章	第6章	心地よく、くつろぎを感じるまちづくり(快適・憩い)
節	第6節	景観
施策	(2)	良好な景観の形成
施策の概要	・市民と行政が協働して、現在の良好な自然景観の保全とともに、地域特性をいかした自然環境と一体となった都市景観の形成に努めます。	
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	市民
	意図(どのような状態にしたいのか)	都市景観とともに守り、育て、創り出していくことにより、地域の特性を生かし、個性を育み、誇りと愛着を感じるまちづくりを進めます。

3. 市民ニーズ(アンケート調査より)							
	平成19年						
満足度(偏差値)	58.3						
重要度(偏差値)	38.6						

4. 事業費の推移							
(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総事業費	—	1,758					
うち事業費	—	1,237					
うち人件費	—	521					

5. 施策評価								
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
① 市民満足度 (良好な景観 の形成につ いて)(%)	目標値							52.0
	実績値	48.9						
	達成度							0%
指標設定の根拠		めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景			
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
②	目標値							
	実績値							
	達成度	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
指標設定の根拠		めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景			

施策評価(一次評価)【各課】			
判定	B	所見	景観に関する市民の認識度は低い。啓発活動を推進する必要がある。
判定基準	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	泉佐野市都市景観条例(自主条例)を策定し景観の届出件数は順調に推移している。自主条例を持たない他市に比べ成果は出ている。	
	施策に対する市民ニーズ	アンケートでは、満足度より重要度が低い。啓発活動を推進する必要がある。	
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、社会潮流など)	平成16年に景観法が公布。大阪府も「景観形成基本方針」を定め法に基づく「景観計画」を策定する。市町村においても、地域特性に応じた景観施策を講じることが重要とされている。	
		a	
		c	
		a	

施策評価(二次評価)【政策推進課・行財政管理課】	
所見	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。
施策評価【外部委員】	

所見					
施策評価(三次評価)【理事者】					
所見	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。				
6. 施策を構成する事務事業					
事務事業名	事業費(20年度実績)(千)		事務事業評価結果		
	事業費	人件費	1次評価	2次評価	3次評価
1 都市計画関連業務事業	1,237	521	B	B	B
2			(選択)	(選択)	(選択)
3			(選択)	(選択)	(選択)
4			(選択)	(選択)	(選択)
5			(選択)	(選択)	(選択)
6			(選択)	(選択)	(選択)
7			(選択)	(選択)	(選択)
8			(選択)	(選択)	(選択)
9			(選択)	(選択)	(選択)
10			(選択)	(選択)	(選択)
11			(選択)	(選択)	(選択)
12			(選択)	(選択)	(選択)
合計	1,237	521			